

設置の趣旨等を記載した書類

広島大学大学院人間社会科学研究科

目 次

I 設置の趣旨及び必要性	1
1 設置の背景及び必要性	1
(1) 背景	1
(2) 学術的・社会的要請	1
(3) 設置の必要性	2
2 基本理念	5
3 研究科・専攻等の特色	6
(1) 研究科の特色	6
(2) 専攻・学位プログラムの特色	7
1) 人文社会科学専攻	8
ア 人文学プログラム	8
イ 心理学プログラム	8
ウ 法学・政治学プログラム	9
エ 経済学プログラム	10
オ マネジメントプログラム	10
カ 国際平和共生プログラム	10
キ 国際経済開発プログラム	11
ク 人間総合科学プログラム	11
2) 教育科学専攻	13
ア 教師教育デザイン学プログラム	14
イ 教育学プログラム	15
ウ 日本語教育学プログラム	16
エ 国際教育開発プログラム	16
3) 教職開発専攻（教職大学院）	16
教職開発プログラム	16
4) 実務法学専攻（法科大学院）	18
実務法学プログラム	18
4 教育研究上の目的	19
(1) 研究対象とする主たる学問分野	19
(2) 養成する人材像	19
1) 人間社会科学研究科	19
2) 人文社会科学専攻	19
ア 博士課程前期	19
i 人文学プログラム	19
ii 心理学プログラム	20
iii 法学・政治学プログラム	20

iv 経済学プログラム	20
v マネジメントプログラム	20
vi 国際平和共生プログラム	20
vii 国際経済開発プログラム	21
viii 人間総合科学プログラム	21
イ 博士課程後期	21
i 人文学プログラム	21
ii 心理学プログラム	21
iii 法学・政治学プログラム	21
iv 経済学プログラム	22
v マネジメントプログラム	22
vi 国際平和共生プログラム	22
vii 国際経済開発プログラム	22
viii 人間総合科学プログラム	22
3) 教育科学専攻	23
ア 博士課程前期	23
i 教師教育デザイン学プログラム	23
ii 教育学プログラム	23
iii 日本語教育学プログラム	23
iv 国際教育開発プログラム	23
イ 博士課程後期	23
i 教師教育デザイン学プログラム	24
ii 教育学プログラム	24
iii 日本語教育学プログラム	24
iv 国際教育開発プログラム	24
4) 教職開発専攻（教職大学院）	24
教職開発プログラム	24
5) 実務法学専攻（法科大学院）	24
実務法学プログラム	24
(3) ディプロマ・ポリシー	25
1) 博士課程前期	25
ア 人間社会科学研究科	25
イ 人文社会科学専攻	25
ウ 教育科学専攻	26
2) 博士課程後期	26
ア 人間社会科学研究科	26
イ 人文社会科学専攻	27
ウ 教育科学専攻	27

3) 専門職学位課程.....	28
ア 人間社会科学研究科.....	28
イ 教職開発専攻（教職大学院）.....	28
ウ 実務法学専攻（法科大学院）.....	28
(4) 修了後の具体的進路.....	29
II 研究科・専攻等の名称及び学位の名称.....	29
1 研究科の名称及び当該名称とする理由.....	29
2 専攻等の名称及び当該名称とする理由.....	29
(1) 人文社会科学専攻.....	29
1) 人文学プログラム.....	30
2) 心理学プログラム.....	30
3) 法学・政治学プログラム.....	30
4) 経済学プログラム.....	30
5) マネジメントプログラム.....	30
6) 国際平和共生プログラム.....	30
7) 国際経済開発プログラム.....	30
8) 人間総合科学プログラム.....	31
(2) 教育科学専攻.....	31
1) 教師教育デザイン学プログラム.....	31
2) 教育学プログラム.....	31
3) 日本語教育学プログラム.....	31
4) 国際教育開発プログラム.....	32
(3) 教職開発専攻（教職大学院）.....	32
教職開発プログラム.....	32
(4) 実務法学専攻（法科大学院）.....	32
実務法学プログラム.....	32
3 学位の名称及び当該名称とする理由.....	32
(1) 学位に付記する専攻分野の名称.....	32
1) 人文社会科学専攻.....	32
ア 人文学プログラム.....	33
イ 心理学プログラム.....	33
ウ 法学・政治学プログラム.....	34
エ 経済学プログラム.....	34
オ マネジメントプログラム.....	34
カ 国際平和共生プログラム.....	34
キ 国際経済開発プログラム.....	35
ク 人間総合科学プログラム.....	35
2) 教育科学専攻.....	36

ア 教師教育デザイン学プログラム	36
イ 教育学プログラム	37
ウ 日本語教育学プログラム	37
エ 国際教育開発プログラム	37
3) 教職開発専攻（教職大学院）	38
4) 実務法学専攻（法科大学院）	38
(2) 学位の専攻分野の決定時期と決定方法	38
1) 博士課程前期	38
2) 博士課程後期	39
III 教育課程の編成の考え方及び特色	40
1 教育課程編成の考え方及び特色	40
(1) 教育課程編成の基本的な考え方及び特色	40
1) 大学院共通科目	41
ア 博士課程前期	41
イ 博士課程後期	42
ウ 専門職学位課程	42
2) 研究科共通科目	43
ア 博士課程前期	43
イ 博士課程後期	43
ウ 専門職学位課程	44
3) 専攻共通科目	44
ア 人文社会科学専攻	44
イ 教育科学専攻	44
4) プログラム専門科目	44
ア 人文社会科学専攻	44
i 人文学プログラム	44
ii 心理学プログラム	45
iii 法学・政治学プログラム	47
iv 経済学プログラム	48
v マネジメントプログラム	49
vi 国際平和共生プログラム	50
vii 国際経済開発プログラム	51
viii 人間総合科学プログラム	52
イ 教育科学専攻	54
i 教師教育デザイン学プログラム	54
ii 教育学プログラム	56
iii 日本語教育学プログラム	59
iv 国際教育開発プログラム	59

ウ 教職開発専攻（教職大学院）	60
教職開発プログラム	60
エ 実務法学専攻（法科大学院）	64
実務法学プログラム	64
2 カリキュラム・ポリシー	64
(1) 博士課程前期	64
1) 人間社会科学研究科	64
2) 人文社会科学専攻	65
3) 教育科学専攻	65
(2) 博士課程後期	66
1) 人間社会科学研究科	66
2) 人文社会科学専攻	67
3) 教育科学専攻	67
(3) 専門職学位課程	68
1) 人間社会科学研究科	68
2) 教職開発専攻（教職大学院）	68
3) 実務法学専攻（法科大学院）	68
3 学生受入の時期等	68
(1) 人文社会科学専攻	68
(2) 教育科学専攻	69
(3) 教職開発専攻（教職大学院）	70
(4) 実務法学専攻（法科大学院）	70
IV 教員組織の編成の考え方及び特色	70
1 教員組織編成の考え方	70
(1) 人間社会科学研究科	70
(2) 人文社会科学専攻	71
(3) 教育科学専攻	71
(4) 教職開発専攻（教職大学院）	71
(5) 実務法学専攻（法科大学院）	72
2 教育上主要と認める授業科目の教員配置状況	72
(1) 人文社会科学専攻	72
(2) 教育科学専攻	72
(3) 教職開発専攻（教職大学院）	72
(4) 実務法学専攻（法科大学院）	72
3 教員の負担	74
(1) 人文社会科学専攻	74
(2) 教育科学専攻	74
(3) 教職開発専攻（教職大学院）	75

(4) 実務法学専攻（法科大学院）	75
4 教員組織の研究分野	76
(1) 人文社会科学専攻.....	76
(2) 教育科学専攻.....	76
(3) 教職開発専攻（教職大学院）	76
(4) 実務法学専攻（法科大学院）	76
5 教員の年齢構成	76
(1) 人文社会科学専攻.....	76
(2) 教育科学専攻.....	76
(3) 教職開発専攻（教職大学院）	76
(4) 実務法学専攻（法科大学院）	77
V 教育方法，履修指導方法，研究指導の方法及び修了要件.....	77
1 教育方法と履修指導	77
(1) 複数指導体制.....	77
(2) 学位プログラムの決定.....	78
1) 人文社会科学専攻	78
2) 教育科学専攻	78
3) 教職開発専攻（教職大学院）	78
4) 実務法学専攻（法科大学院）	78
(3) 転学位プログラム.....	78
2 研究指導科目「特別研究」の単位の考え方	79
3 修了要件及び履修方法.....	79
(1) 人文社会科学専攻.....	79
1) 博士課程前期.....	79
ア 人文学プログラム	80
イ 心理学プログラム	80
ウ 法学・政治学プログラム.....	81
エ 経済学プログラム	81
オ マネジメントプログラム.....	82
カ 国際平和共生プログラム.....	83
キ 国際経済開発プログラム.....	84
ク 人間総合科学プログラム.....	85
2) 博士課程後期.....	85
ア 人文学プログラム	86
イ 心理学プログラム	86
ウ 法学・政治学プログラム.....	86
エ 経済学プログラム	87
オ マネジメントプログラム.....	87

カ 国際平和共生プログラム	87
キ 国際経済開発プログラム	88
ク 人間総合科学プログラム	88
(2) 教育科学専攻	88
1) 博士課程前期	88
ア 教師教育デザイン学プログラム	89
イ 教育学プログラム	90
ウ 日本語教育学プログラム	92
エ 国際教育開発プログラム	93
2) 博士課程後期	94
ア 教師教育デザイン学プログラム	94
イ 教育学プログラム	94
ウ 日本語教育学プログラム	95
エ 国際教育開発プログラム	95
(3) 教職開発専攻（教職大学院）	96
教職開発プログラム	96
(4) 実務法学専攻（法科大学院）	96
実務法学プログラム	96
4 早期修了	97
5 修了までのスケジュール及び履修モデル	97
(1) 修了までのスケジュール	97
(2) 履修モデル	98
6 学位論文審査体制，学位論文の公表方法	98
(1) 修士学位	98
(2) 博士学位	98
7 博士論文研究基礎力審査	99
8 研究の倫理審査体制	99
9 教職大学院について	100
(1) 学校マネジメントコース	101
(2) 教育実践開発コース	101
10 特定の課題について研究成果の審査を行う場合	102
(1) 人文社会科学専攻	102
1) 人文学プログラム	102
2) 経済学プログラム	102
3) マネジメントプログラム	103
(2) 教育科学専攻	103
教育学プログラム	103
VI 施設，設備等の整備計画	104

1 校地, 運動場の整備計画	104
2 校舎等施設の整備計画	104
3 図書	104
VII 基礎となる学部との関係	105
VIII 入学者選抜の概要	106
1 アドミッション・ポリシー	106
(1) 博士課程前期	106
1) 人間社会科学研究科	106
2) 人文社会科学専攻	107
3) 教育科学専攻	107
(2) 博士課程後期	108
1) 人間社会科学研究科	108
2) 人文社会科学専攻	108
3) 教育科学専攻	108
(3) 専門職学位課程	109
1) 教職開発専攻 (教職大学院)	109
2) 実務法学専攻 (法科大学院)	109
2 入学者選抜の基本方針	110
(1) 博士課程前期	110
1) 人文社会科学専攻	110
ア 推薦入試	110
イ 一般選抜	110
ウ 社会人特別選抜	111
エ フェニックス選抜	111
オ 外国人留学生特別選抜	111
カ その他特別選抜	112
2) 教育科学専攻	112
ア 推薦入試	112
イ 一般選抜	113
ウ 社会人特別選抜	113
エ フェニックス特別選抜	113
オ 外国人留学生特別選抜	114
カ その他特別選抜	114
(2) 博士課程後期	115
1) 人文社会科学専攻	115
ア 一般選抜	115
イ 社会人特別選抜	115
ウ フェニックス特別選抜	115

エ 外国人留学生特別選抜.....	116
2) 教育科学専攻	116
ア 一般選抜.....	116
イ 社会人特別選抜.....	117
ウ フェニックス特別選抜.....	117
エ 外国人留学生特別選抜.....	118
(3) 専門職学位課程	118
1) 教職開発専攻	118
ア 一般選抜.....	118
イ 現職教員特別選抜.....	119
2) 実務法学専攻	119
一般選抜.....	119
IX 取得可能な資格	119
1 取得できる資格について.....	119
(1) 人文社会科学専攻.....	119
(2) 教育科学専攻.....	119
(3) 教職開発専攻（教職大学院）	120
2 受験資格が取得できる資格について.....	120
(1) 人文社会科学専攻.....	120
1) 公認心理師.....	120
ア 概要.....	120
イ 実習の具体的計画.....	120
i 実習の目的.....	120
ii 実習先の確保の状況.....	121
iii 実習先との契約内容.....	122
iv 実習水準の確保の方策	123
v 各施設におけるより詳細な実習内容.....	123
vi 実習先との連携体制.....	126
vii 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）	126
viii 事前・事後における指導計画	127
ix 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画	128
x 実習施設における指導者の配置計画.....	128
x i 成績評価体制及び単位認定方法	128
2) 臨床心理士.....	129
(2) 教育科学専攻.....	129
1) 学校心理士.....	129
X 大学院設置基準第 2 条の 2 又は 14 条による教育方法の実施	129
1 修業年限.....	130

2	履修指導及び研究指導の方法	130
3	授業の実施方法	130
4	教員の負担の程度	130
5	図書館・情報処理施設等の利用方法	130
6	入学者選抜の概要	130
	(1) 博士課程前期	130
	1) 人文社会科学専攻	130
	2) 教育科学専攻	131
	(2) 博士課程後期	131
	1) 人文社会科学専攻	131
	2) 教育科学専攻	131
7	必要とされる分野である理由	131
8	教員組織の整備状況	131
X I	2以上の校地において教育研究を行う場合	132
X II	多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外で行う場合	133
	1 実施方法・実施場所	134
	(1) 遠隔双方向授業システム	134
	(2) 授業支援システム	134
	2 本学規則について	135
	(1) 広島大学大学院規則	135
	(2) 広島大学通則	135
X III	管理運営	135
	1 学長による研究科長指名	135
	2 教学面における管理運営の体制について	135
	3 教授会以外に関連する委員会について	136
	(1)学務委員会	136
	(2)入試委員会	137
	(3)広報委員会	137
	(4)自己点検・評価委員会	137
	(5)国際交流・研究連携委員会	137
	(6)人事交流委員会	138
	4 「みなし専任教員」の管理運営への関与の仕方について	138
X IV	自己点検・評価	138
	1 自己点検・評価の取組	138
X V	認証評価	139
	1 大学全体の取組	139
	2 教職開発専攻（教職大学院）の取組	140
	(1) 認証評価を受ける計画等の全体像	140

(2) 認証評価を受けるための準備状況	140
(3) 認証評価を確実に受けることの証明	140
3 実務法学専攻（法科大学院）の取組	140
(1) 認証評価を受ける計画等の全体像	140
(2) 認証評価を受けるための準備状況	141
(3) 認証評価を確実に受けることの証明	141
XVI 情報の公表	141
(1) 大学公式 Web サイトを活用した情報提供	141
(2) 教育研究活動等の状況に関する情報提供	141
(3) 大学運営情報	142
(4) その他公表情報	142
XVII 教育内容等の改善のための組織的な取組	142
1 全学的な取組	142
2 本研究科の取組	142
3 教職開発専攻（教職大学院）の取組	142
(1) 教育課程連携協議会による点検・評価	142
(2) 学生による授業評価	143
(3) 教員の資質の維持向上の方策	143
XVIII 教職開発専攻の連携協力校等との連携	144
1 連携協力校・附属学校との連携	144
2 連携協力校と協働して取り組む課題	145
XIX 教職開発専攻の実習の具体的計画	146
1 実習計画の概要	146
2 実習の指導体制と方法，施設との連携体制と方法	146
(1) 学校マネジメントコース	146
1) 「アクションリサーチ実地研究Ⅰ（教育行政職実務）」と「アクションリサーチ実地研究Ⅱ（学校管理職実務）」	148
ア「アクションリサーチ実地研究Ⅰ（教育行政職実務）」（1年次，2単位）	148
イ「アクションリサーチ実地研究Ⅱ（学校管理職実務）」（1年次，2単位）	148
2) 「アクションリサーチ実地研究Ⅲ（所属校実践）・Ⅳ（所属校実践）」（2年次，各3単位）	149
(2) 教育実践開発コース	150
3 単位認定等の評価方法	155
(1) 学校マネジメントコース	155
1) 評価の対象	155
ア「アクションリサーチ実地研究Ⅰ（教育行政職実務）」「アクションリサーチ実地研究Ⅱ（学校管理職実務）」	155
イ「アクションリサーチ実地研究Ⅲ（所属校実践）・Ⅳ（所属校実践）」	156

2) 評価の過程	156
3) 到達目標と評価規準	156
(2) 教育実践開発コース	157
1) 評価の対象	157
2) 評価の過程	157
3) 到達目標と評価規準	157
X X 教育課程連携協議会について	159
1 教職開発専攻（教職大学院）について	159
(1) 教育課程連携協議会の設置	159
(2) 構成と会議等	159
(3) 産業界との連携	160
2 実務法学専攻（法科大学院）について	160
(1) 教育課程連携協議会の設置	160
(2) 構成と会議等	161
(3) 産業界との連携	162

I 設置の趣旨及び必要性

1 設置の背景及び必要性

(1) 背景

近年の人工知能の進化はすさまじく、速度や量的側面のみならず、従来「人間にしかできない」と考えられていた複雑なパターン認識や思考の領域でも、人間を凌駕するまでになった。また、医療の進歩、生命・生物科学における知識の蓄積や技術の開発は、「生」に関する考え方の多様化、複雑化をもたらした。このような時代にあっては、人間とは何か、生命とは何か、社会における人間と機械の共存の在り方などがあらためて問われている。日本学術会議は、15年以上も前の声明「21世紀における人文・社会科学の役割とその重要性—『科学技術』の新しいとらえ方、そして日本の新しい社会・文化システムを目指して—」（平成13年4月26日）において、「科学技術の全体的発展のために、科学技術総合戦略を束ねる『かなめ』としての人文・社会科学」の重要性・必要性を指摘している。しかし、現状では人文・社会科学が本来果たすべき役割を十分に果たしているとは言えず、「教員養成系学部・大学院，人文社会科学系学部・大学院については，18歳人口の減少や人材需要，教育研究水準の確保，国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し，組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努める」とする文部科学大臣通知（平成27年6月8日）の背景となっていると考えられる。

(2) 学術的・社会的要請

21世紀になって20年近くが経った現在、人類は大きな危機に直面している。グローバル化や科学技術、情報化の進展は、生産活動、経済活動の拡大をもたらした。一方で、資源の枯渇、環境破壊、経済不安、食料の不足、地域間格差など地球規模の問題は深刻さを増している。その結果、価値観の多様化と衝突が世界を不安定化させ、多くの暴力的紛争を生むなど、人間社会の存続を危ういものにしている。このような状況の中、2015年9月にニューヨーク国連本部で開催の「国連持続可能な開発サミット」においてSDGs（Sustainable Development Goals，持続可能な開発目標：国連に加盟する193か国が、2016年～2030年の15年間で達成することを目指す17のグローバル目標と、169の達成基準からなる）が採択され、その実現が世界共通の目標となっている。日本においても、国の目標としてSDGsに取り組むことが宣言されている。第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日）においては、「人々に豊かさをもたらす『超スマート社会』を未来社会の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組を更に深化させつつ『Society5.0』として強力に推進し、世界に先駆けて超スマート社会を実現していく」方針を打ち出し、さらに、未来投資戦略2018（平成30年6月15日）においては、「第4次産業革命技術の社会実装を通じ社会課題の解決を目指す『Society 5.0』の実現は、SDGsの達成に向けた道筋の一つとなる。『Society 5.0』を国際的に展開していくことは、我が国独自の取組として、世界におけるSDGsの達成に寄与する」としている。

このような時代にあつて、「知の拠点」として大学が果たすべき役割も変化している。従来型の知の継承のみでなく、人間社会の持続的発展に寄与する新しい価値や知識の創造と、それに基づいて社会にイノベーションをもたらす人材の育成が強く求められている。第5期科学技術基本計画においては、「我が国の科学技術イノベーション人材を巡る状況、とりわけ、その重要な担い手である若手研究者を巡る状況は危機的である。高い能力を持つ学生等が、知の創出をはじめ科学技術イノベーション活動の中核を担う博士人材となることを躊躇するようになってきており、このことは、我が国が科学技術イノベーション力を持続的に確保していく上での深刻な問題である。」と危機感が明記され、大学等における若手研究者の育成と活躍促進の必要性が掲げられている。

(3) 設置の必要性

社会の急速な変化に伴い、総合研究大学の大学院に育成が求められる人材像も変容している。価値観が多様化、流動化し、人類社会が抱える課題が複雑化、高度化している現代、自国第一主義の台頭などグローバル化の負の側面が顕現しつつある現代にあつて、今後必要とされるのは、以下のような高度人材である。

- ・大学院での自身の経験や獲得した能力を、実社会における問題解決や、SDGsなどの世界的目標の達成にどのように活かすかという視点を持つ人材
- ・異なる国や文化、宗教を尊重しつつ、学問分野の枠を超えて様々な課題解決に取り組むことのできる人材
- ・専門分野における深い専門的知識や技能とともに、幅広い教養、狭い専門分野にとらわれない広い視野、複眼的思考等の素養を持つ人材
- ・特定の職業のための知識・技能、限定された課題の解決能力だけでなく、既存の知識等が役に立たない未体験の事態にも対応できる高度な思考力・論理力に裏打ちされた課題発見能力と、必要に応じて他の専門家とチームを組み、その一員として、あるいはリーダーとして課題解決に取り組む行動力を持つ人材

人文・社会科学の視点からは、自然科学や生命科学と協働・連携して、解決すべき課題を理解し、人類の未来のために実践する、さらには現在の社会における価値の再検討や新しい価値の創造をもたらす人材が必要とされている。

この点を踏まえて、広島大学大学院のこれまでの取組や教育研究体制を評価すると、そのような要請に必ずしも直接貢献するものとはなっていない。人文・社会科学、自然科学、生命科学の相互理解以前に「Society 5.0 やグローバル化の更なる進展等を想定したときに、人文・社会科学系の大学院に対する社会のニーズが大きくなることが予想されるにもかかわらず、人文・社会科学系の大学院教育の充実の課題として、過去の答申等において主に以下の4つの点が挙げられている。① 体系的・組織的な教育に取り組んでいる専攻の割合が他の分野より低いこと、② 博士号

取得までの期間が他の分野より長いこと、③ 教員と学生の関係が限定的・固定的であり、教育の内容が社会のニーズから乖離しかねないこと、④ 修了者のキャリアパスが見えにくいこと」（「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～（審議まとめ）」平成31年1月22日中央教育審議会大学分科会）という指摘があてはまる状況である。

広島大学は、平成29年4月に、新長期ビジョン「SPLENDOR (Sustainable Peace Leader Enhancement by Nurturing Development of Research) PLAN 2017」を策定、公表した。このビジョンでは、「新しい平和科学の理念『持続可能な発展を導く科学 (Science for Sustainable Development)』の創生に挑む姿を国内外に向けて発信し、知の創造を志す学生及び研究者を世界中から受け入れ、平和を希求し、チャレンジする精神を有する人財を各界、そして国際社会に輩出し、多様性を育む自由で平和な国際社会を築く役割を果たす」ことを本学のミッションとし、その実現のために、「持続可能な発展を導く科学」を実践する世界的な教育研究拠点の構築を全体のコンセプトとしている。ここで掲げたミッションは、世界的目標であるSDGsや、日本が実現を目指すSociety5.0と理念を一にするものである。

「持続可能な発展を導く科学」を創生し、実践するに当たり、人文・社会科学の果たす役割は大きい。特に、総合研究大学に籍をおく人文科学、社会科学の教育者、研究者は、自然科学や技術の進展を支える領域の専門家と大学の長期ビジョンを共有し、ミッションを果たしていく上で、上記のような要請に応える責務を負っている。

現在、広島大学においては、総合科学研究科において文理融合の教育研究を、国際協力研究科において分野融合による課題解決型教育を実践しているが、それぞれの取組が当該研究科内に閉じられており、全学的に展開しているとは言い難い。社会的に再考を求められている人文系・社会科学系の教育研究においては、諸分野が伝統的に取り組んできた知識探求型学問を深めるとともに、変化が激しい時代・社会にあって、新たな社会的な価値を創造したり、課題解決の方法を創造したりする役割が求められている。例えば、日本経済団体連合会の「今後のわが国の大学改革の在り方に関する提言」（2018年6月19日）では、AI、ゲノム、ビッグデータなどの新しい科学技術を社会実装してSociety5.0を実現するためには、法律、経営、倫理哲学などの人文社会科学系の知識・専門性が必須であり、人文社会科学系の教育を強化する必要性が指摘されている。それを実現するためには、既存の学問分野に加えて、専門とする分野以外への関心を深め、他分野の専門家と価値を共有しつつ、協働してその実現に取り組むことのできる人材の育成を目指した教育研究を行うことのできる環境を整える必要がある。

広島大学における人文科学、社会科学に関する教育研究が、現状を打破し、大学のミッションである「持続可能な発展を導く科学」を実践する世界的な教育研究拠点の構築を通じて社会からの期待や要請に応えるためには、総合研究大学において

この分野に求められる役割や育成する人材像を明確化したうえで共有し、さらにそれを可能にする教育研究体制を確立することが必要である。そのための最も有効な方法が、人文科学、社会科学に関わる教育研究リソースを結集し、統一した目標を共有して人材育成を行う教育組織の新設である。そのため、本学では、人文科学分野、社会科学分野及び教員養成分野（ミッションの再定義における分類）の大学院の機能を強化し、世界トップレベルの教育研究を目指す総合研究大学としての役割を果たすため、現在の総合科学研究科、文学研究科、教育学研究科（教職大学院の教職開発専攻を含む。）、社会科学研究科、国際協力研究科及び法務研究科を改組・再編し、新たな人文・社会科学系研究科を設置する。

大学院の再編にあたり、広島大学では、今後必要とされる人材育成という視点から、教育組織の在り方について検討した。広島大学では、2018年度現在、11の研究科がそれぞれのミッションに基づく教育研究を行っており、特に専門分野に関する深い専門性を備えた研究者の育成に関しては、大きな成果を挙げてきた。しかし、専門分野における教育研究を重視するあまり、研究科や専攻という教育組織の細分化が、時代が要請する人材育成を阻害する要因となりつつあった。解決すべき課題の多様化、複雑化、高度化に対応するためには、一層深い専門性に加えて、学士課程教育では達成できない幅広い教養と俯瞰的・多角的視野を持つ人材を育成する必要がある。また、ミッションとして掲げた持続可能な発展を導く科学としての平和科学を創生し、実践する世界的な教育研究拠点を構築するためには、従来の研究科の枠を超えて、学際的、分野横断的教育研究を行うことのできる新しい大学院が必要である。そのため、現在の11研究科を、価値観—研究者が主として関心を向ける現象（人間や社会 vs. 生物・生命 vs. 自然の原理）や社会とのかかわり方（例えば、新しい価値・思想・文化・教育の創造 vs. 生命現象の理解の進展による新薬や治療法の開発 vs. 持続可能な社会を支える新技術の開発）—を共有する分野を大きくまとめて、人文・社会科学系、生命科学系、理学・工学系、医学系の4研究科に統合再編する。このうち、生命科学系の統合生命科学研究科と医学系の医系科学研究科は、2019年4月に設置することが決まっている。

研究科を構成する分野を拓げることにより、専門分野間の垣根が低くなり、他分野との連携、融合が進む。それにより、教育研究の内容が狭い専門分野に閉じられがちで、大学の研究職以外に将来のキャリアパスが見えにくいという現状を打破し、大学院学生が自分の専門以外の知識にふれ、異なるものの見方があることを知り、研究テーマや進路の選択が柔軟に行える教育の場となることが期待される。学部学生にとっては、学部と大学院が1対1対応する、いわゆる煙突型構造よりも、専門分野の拡大の可能性が実感しやすい。また、学生が研究テーマや専門領域の変更を希望する場合、希望先が異なる専攻や研究科である場合、収容定員等、学生の関心や能力以外の問題で、所属の変更に支障が生じる場合がある。変更希望が生じる可能性が高い分野をできるだけ広く括っておけば、この問題を避けることができる。

人文・社会科学系分野を広く統合した研究科の設置は、「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」で指摘された体系的・組織的教育，教員と学生の限定的・固定的関係，修了者のキャリアパスという課題の直接的な解決を目指すものである。

また，分野に関わらず学位取得までの標準的なスケジュールを教員および学生に明示することにより，標準修業年限内での学位取得につながる。新研究科に関連する分野は，日本学術会議の分野別委員会の名称を参考にすると，「言語学」「文学」「哲学」「心理学」「教育学」「社会学」「史学」「地域研究」「法学」「政治学」「経済学」「経営学」となる。さらに広島大学における特色と実績のある分野として「教科教育学」が挙げられる。広島大学の教員組織である学術院のユニットのうち，これらの分野と関連の深いユニットは，「哲学・倫理学・宗教学・芸術学」「人類学・地理学・歴史学」「英語圏文学・英語学」「外国文学・外国語学」「日本文学・日本語学（日本語文化学）」「法学・政治学」「経済学・経営学」「社会学」「心理学」「教育学」「教科教育学」「スポーツ科学」である。ほとんどのユニットでは，同一ユニットに属する教員が異なる複数の研究科において教育研究に携わっており，それを一研究科に集約し，研究科の垣根を取り払った教育研究組織による学位プログラムを提供することで，既存の学問分野に加えて，専門分野以外への関心を深め，他分野の専門家と価値を共有しつつ，協働してその実現に取り組むことのできる人材の育成を目指した教育研究を行う。

従来の研究科の枠を超えた様々な領域の学生が共通の場で学ぶことによって，また文化や宗教の異なる留学生と日本人学生が共存する場で学ぶことによって，学生の視野が広がり，専門領域や国籍等の枠を越えて相互にコミュニケーションをとる意欲と能力が培われることが期待される。

2 基本理念

新研究科の目的は，人間や社会の持続的発展や平和の実現の観点から，これからの社会の指針—例えば，科学技術により何ができるかではなく，何をすべきかすべきでないか—となる新しい価値や知識を創造し，提案することである。また，広島大学新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」で謳う「多様性をはぐくむ自由で平和な国際社会の実現」のためには，教育の果たす役割が大きい。広島大学はこれまで，幼児教育から高等教育にいたる，学校教育のみならず家庭教育から社会教育までをカバーする教育の専門家，実践家を多数輩出してきている。また，日本国内に限らず，アジアやアフリカ諸国における教育開発や教育に携わる人材の育成に大きく貢献してきている。これらを踏まえ，広島大学が世界の平和の構築に貢献するために，新研究科では，持続可能性の基本となる国内外の初等教育から高等教育への関与（研究，実践及び人材育成）も目的とする。すなわち，新研究科は，人間と社会のための諸科学の追求と，教育による持続可能で平和な世界の構築を目指すという2つのミッションを有し，人間や社会に関する深い見識と専門分野以外への強い関心を持ち，自然科学や生命科学を含む他分野の専門家と協働して将来の人類社会を創造する人材を育成する。

3 研究科・専攻等の特色

(1) 研究科の特色

社会的に再考を求められている人文系・社会科学系の教育研究においては、諸分野が伝統的に取り組んできた知識探求型学問を深めるとともに、変化が激しい時代・社会にあって、新たな社会的な価値を創造したり、課題解決の方法を創造したりする役割が求められている。その実現のため、本研究科では、複数の研究科において教育研究に携わっている教員を一研究科に集約し、研究科の垣根を取り払った教育研究組織とすることで、既存の学問分野に加えて、専門とする分野以外への関心を深め、他分野の専門家と価値を共有しつつ、協働してその実現に取り組むことのできる人材の育成を目指した教育研究を行う。この教育研究を実現するため、学位取得を目指す学生にとって、育成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーが明確であり、かつ専攻内および専攻外の教育課程との連携の目的とあり方がわかりやすく示された学位プログラムを導入する。従来の研究科の枠に限定されない様々な分野の学生、分野専門型、融合型、専門職という性質が異なる学位プログラムの学生、文化や宗教さらには解決を目指す課題が異なる留学生や日本人学生が共通の場で学ぶことによって、学生の視野が広がり、専門分野や国籍等の違いを越えて相互にコミュニケーションをとる意欲と能力が培われることが期待される。なお、学位プログラム導入に伴い、学位記に専攻名と学位の専攻分野名称だけでなく、学位プログラム名称も記載することで、学生が自らの専門分野を対外的に説明しやすいように配慮する。学位プログラムは以下の種類で構成する。

- ・ 分野専門型学位プログラム

専門分野を深く掘り下げるとともに、学生が他の分野も視野に入れることにより、専門分野以外への関心を深め、他分野の専門家と価値を共有しつつ、協働してその実現に取り組む能力を身に付ける学位プログラム

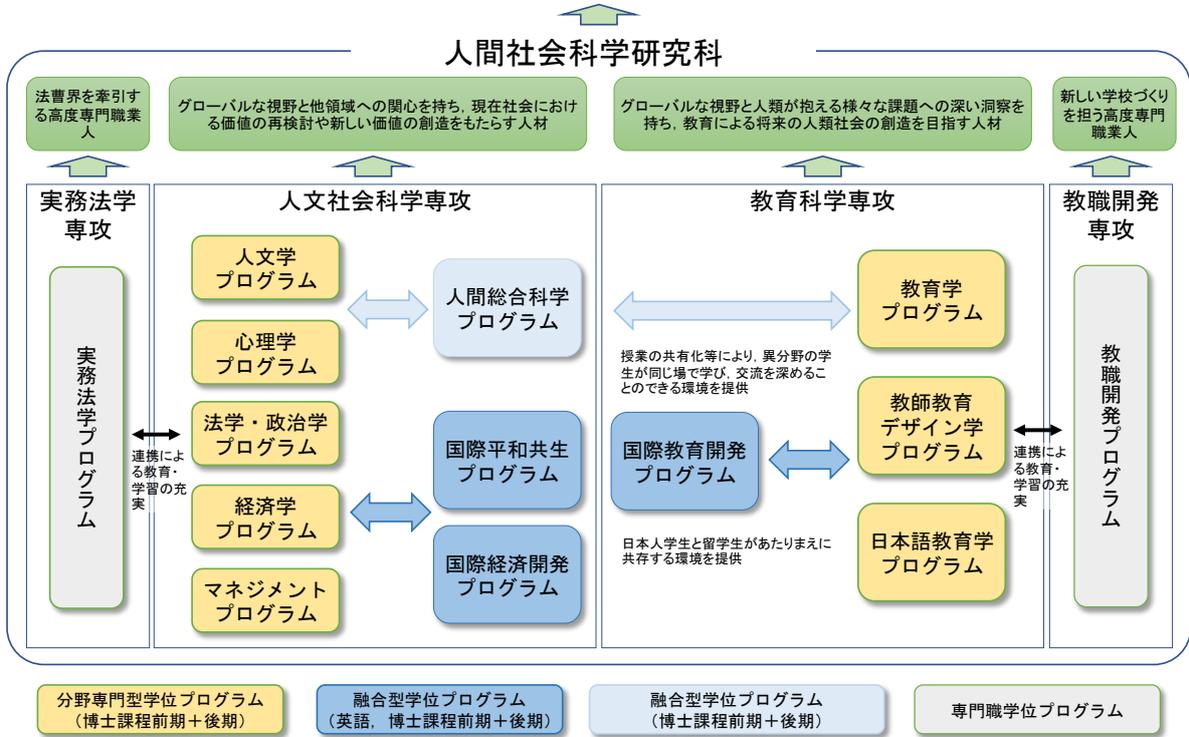
- ・ 融合型学位プログラム

SDGs 等の世界目標や人文科学・社会科学的視点から解決すべき国内外の課題を理解し、学問分野の垣根を超えたアプローチが必要な研究テーマを設定して、その解決を目指す。中核となる専門分野に関する深い知識と方法論を獲得することで専門性を獲得するとともに、研究テーマへの取組を通じて、多角的・多面的視点及び他分野の専門家と積極的に協働して問題を解決する能力を身に付ける学位プログラム

- ・ 専門職学位プログラム

特定の高度専門職業人の育成に特化して、国内外の諸課題に適切に対応できる高度で専門的な知識・能力を涵養する学位プログラム

人間や社会に関する深い見識と専門分野以外への強い関心を持ち、自然科学や生命科学を含む他分野の専門家と協働して将来の人類社会を創造する人材の育成



(2) 専攻・学位プログラムの特色

研究科を大括りするメリットには、学生の研究テーマや所属研究室の変更が行いやすいこと、分野の異なる学生を同じ教員が指導しやすくなることなどがあるが、そのメリットを活かすためには研究科内の専攻も大括りである必要がある。したがって、新研究科では、第一のミッションである、人間や社会の持続的発展や平和の実現の観点から、これからの社会の指針となる新しい価値や知識を創造し、提案するための教育研究を行う人文社会科学専攻と、第二のミッションである、教育による持続可能で平和な世界の構築を目指す教育研究を行う教育科学専攻を設置する。さらに、2つの専門職大学院を加えて、本研究科には、以下の4つの専攻を置き各専攻学位プログラム制とする。また、4つの専攻に加えて、人文社会科学専攻国際経済開発プログラムを母体とし貧困の撲滅に対して、国際開発学を基盤にし、学際的な視点や多角的なアプローチで研究や実務を遂行できる能力を有し、大学・研究機関、政府・国際機関、民間企業、NGOs等において、他者と協働できる高いコミュニケーション能力を有し、国際的な労働市場で高いエンployアビリティを発揮できる人材を養成する国際連携社会科学専攻の設置を構想している。

なお、学位プログラムで学修すべき内容に共通部分が多く、入学者像あるいは修了後の活動内容を明確に区別できる場合、学生に対し履修内容をわかりやすく明示する

ため「履修コース」を設けている。

1) 人文社会科学専攻

人文社会科学専攻では、人間や社会に関する深い見識と専門分野以外への強い関心を持ち、他分野の専門家と協働して現在社会における価値の再検討や新しい価値の創造をもたらす人材を育成する。そのため、分野専門型学位プログラムとして、人間やその精神活動の所産である文化等に関する専門性を涵養するための「人文学プログラム」、様々な環境における人間行動に関する専門性を涵養するための「心理学プログラム」、持続的社會を形成するための制度や経済活動等に関する専門性を涵養するための「法学・政治学プログラム」「経済学プログラム」「マネジメントプログラム」を置く。これらの分野専門型学位プログラムでは、それぞれの専門性ととともに他分野への関心を培う。さらに、特定の分野に限定せずに研究テーマを設定し、分野を超えたアプローチを行う融合型学位プログラムとして「国際平和共生プログラム」「国際経済開発プログラム」「人間総合科学プログラム」を開設する。

ア 人文学プログラム

人文科学の伝統的なディシプリン（言語学、文学、哲学、史学）を踏まえながら、人間及び文化を根源的かつ全体的に捉えるとともに、常に新しい知の探求と開拓を目指す。古今東西の文化を広く深く追究し、人類の来し方行く末を見据えつつ、文化の継承と共存に貢献できる、高度な研究能力と深い学識を有する人材を育成する。また、日本語・日本文化の研究を志す外国人留学生の枢要な受け皿としても機能する。

博士課程前期では、専門科目の履修を通して、高度専門職業人として活動するのに十分な基礎学力を身に付けさせる。博士課程後期では、博士課程前期で培われた学力をもとに、自立した研究者に相応しい研究推進能力・論文作成能力を身に付けさせる。

イ 心理学プログラム

現代社会では、子どもの発達や学習上の問題、学校現場や組織内でのストレスや対人関係の問題、家族関係の問題など、心に関連した様々な問題が生じている。

博士課程前期では、実証的研究と実践活動をとおして、人間の行動とその心理過程を科学的にかつ多様な観点から解明し、それらに関する問題を解決するための資質を身に付け、社会の持続可能な発展に貢献する人材を育成する。

博士課程前期には以下の2つのコースを設ける。

<心理学先端研究コース> 人間の行動とその根底にある心理過程の解明に、科学的にかつ、認知・生理、社会、教育・学習、発達・幼児、臨床等の心理学各領域の多様な観点からアプローチでき、様々な心の問題に関する先端的な研究を国内外で推進できる研究者を育成する。公認心理師・臨床心理士をはじめとす

る心理学的知識・技術を要する専門職養成において各領域の心理学の研究者が当然必要であるとともに、心理学全般の知識、人間の情報処理システムに関する心理学の専門知識、実験の設計や実施のノウハウ、人間の主観を定量化する心理学の実験調査手法等が企業からも求められており、心理学の多様な領域を網羅している本コースで育成する研究者は、これらのニーズに合致している。

＜臨床心理学実践・研究コース＞ 公認心理師・臨床心理士の受験資格を取得できるカリキュラムとして、まず、臨床心理学分野における研究基礎力を養成するために、臨床心理学における様々な研究的知見を学ぶ「臨床心理学特講Ⅰ」を必修科目とする。また、より実践的な知見を学ぶ必修科目「臨床心理学特講Ⅱ」に加え、臨床心理学に関連する多様な領域専門科目を開設し、保健医療、福祉その他の分野における心理臨床に関する深く高度な専門的知識や技術を形成する。

さらに、心理臨床における実践力を形成するため、公認心理師・臨床心理士に必要とされる領域（保健医療、福祉、教育、司法・警察、産業労働から3領域以上）と実習時間（450時間以上）を充足する豊富な実習科目を系統的に配置する。

博士課程後期では、博士課程前期の心理学先端研究コースと臨床心理学実践・研究コースにおいて培われた多様な視点に立つ研究力、臨床実践力を基盤として、さらに研究力を伸長し、心理学各領域の先端的な研究を国内外で推進できる研究者、大学教員、高度専門職業人の育成を目指す。

ウ 法学・政治学プログラム

博士課程前期においては、法学・政治学・国際関係論・社会学を包括し、(i)国や地方自治体、さらにはNPO等の市民活動や、民間企業も含んだ「新しい公共管理」について、(ii)行政による事前調整から、司法による事後救済への移行において、必要となる「企業統治と遵法経営」について、(iii)ヒト・モノ・情報が軽々と国境を越えるようになった時代の「グローバルな公共性」について、(iv)現代の複雑化した医療問題を社会科学的観点から扱う「医療社会科学」について、教育と研究を行う。

博士課程後期においては、社会科学の他領域の研究成果も視野に入れたうえで、関係分野の最先端の知識や観点をさらに展開し、実践的な問題解決を導出する能力を涵養する。

他プログラムとの連携については、法学・政治学プログラムの学生は同一研究科の実務法学プログラムの開講する「重点演習（公法理論研究）」「重点演習（民事法理論研究）」「重点演習（刑事法理論研究）」などの科目を受講することを通じて、紛争解決の実態を踏まえた研究を行う基盤的能力を形成することができる。

また、実務法学プログラムの学生は法学・政治学プログラムの「特別研究」などの科目を受講することにより、学術的思考も身に付けることができる。

さらには、実務法学プログラムの学生が法学・政治学プログラムの博士課程後

期に進学し、研究者を志望するきっかけを提供することができる。これにより、実務思考をも備えた研究者を育成することもでき、有意な人材の育成が可能となる。

エ 経済学プログラム

博士課程前期においては、国内経済及び国際経済についての理論的・歴史的視点を持ち、経済的・社会的諸問題に関する客観的で事実即した解決を模索する能力を身に付けた人材を育成する。(i)ファイナンス、(ii)経済分析、(iii)公共政策、(iv)比較経済などの領域において、高度な専門的知識を身に付け、それを現実の経済社会や企業社会において使いこなせる人材である。

博士課程後期においては、関係分野についての先端的な内容をテーマとした実践的研究、及び学生自身による先端研究情報の収集・解析を通じて、問題解決に必要な課題分析・政策提案能力を涵養する。

オ マネジメントプログラム

博士課程前期においては、理論と実践を融合し、営利・非営利を問わず、組織における様々なマネジメント問題について、教育と研究を行う。(i)地域の経済社会や文化における独立心あるいは起業心あふれる人材、(ii)様々な組織の運営に関わる専門的知識と能力を有する人材、(iii)情報化・グローバル化に対応する交渉能力を有する人材、(iv)アジアの日系企業で活躍する日本型マネジメント能力を持った人材を育成する。また、アジア志向のマネジメント人材教育を提供し、日本型マネジメントの知識と能力を備え、中国や東南アジア、インドなどアジアの日系企業で経営幹部として実践できる人材と、この分野における理論と実践の融合を体現した研究者を育成する。

博士課程後期においては、関係分野についての先端的な内容をテーマとした理論的研究あるいは実践的研究、及び学生自身による先端研究情報の収集・解析を通じて、問題発見能力と問題解決能力を涵養したうえで、理論的課題あるいは実践的課題に必要な課題分析や政策提案能力を育成する。

カ 国際平和共生プログラム

平和学、文化人類学、政治学、法学、地域研究などを基盤として、社会における不平等の状況、その原因や解決策を分析・検討したり、国際社会・地域社会の協力による、紛争の予防と解決、包摂性を持つ平和な社会の実現について考察したりすることを目的とした教育研究を行う。なお、本プログラムは英語による学位プログラムとする。

博士課程前期では、専門科目の履修を通して、高度な専門的知識を身に付け、より高度な研究または平和構築などの現場における活動に対応できる基盤づくりを行う。

博士課程後期では、博士課程前期で培われた学力をもとに、自立した研究者として研究を推進し深く問題を分析する能力及び論文作成能力を身に付ける。

キ 国際経済開発プログラム

博士課程前期においては、広島大学の理念 5 原則に基づき、開発途上国が抱える様々な開発問題に対して、グローバルな視点から経済発展を社会科学を中心とした学際的な研究アプローチによって分析し、創造的・協働的に課題解決に取り組むことができる研究者・高度専門職業人の育成を使命とする。

博士課程後期においては、関係分野についての先端的であり、かつ実践的な問題解決型の研究課題を設定し、自らの研究力で分析結果を導出し、政策的含意の導出ならびに提案力を涵養する。その上で、多様なステークホルダーと協働するためのコミュニケーション能力を持ち、問題解決に向けたリーダーシップが取れる人材を育成する。

なお、本プログラムは英語による学位プログラムとする。

ク 人間総合科学プログラム

地球温暖化、環境破壊、地域紛争、テロリズム、南北問題、エネルギー問題など、例を挙げれば限りなく存在する現代社会の諸課題は多様であり、国家や地域、民族を超えて、また自然と社会、人との相互作用の中で、複数の要因が複雑に絡み合っている。そのため、特定の研究領域からだけのアプローチでは、その全体像を把握し、解決に向けての対策をとることは不可能である。しかも、問題の理解や解決が特定の側面に偏る場合もあり、そのことにより新たな問題を引き起こしてしまうというリスクのトレードオフを生じさせる危険性がある。それゆえ、多領域からの複合的な分析と対応のシミュレーションを元に、課題解決のコストとベネフィットを多面的に評価し、最も効率性が高く有用な対応を選択する能力が求められる。そのためには、現象を俯瞰的・多面的に捉え、どのような研究領域の協働が課題の分析や解決に必要であるかを把握し、自らの専門性を基盤としつつも他分野と協働できる能力を涵養することが必要となる。そこで、人間総合科学プログラムは分野横断型教育を行うことで、特定分野の専門性を獲得することに加え、研究分野の枠を超えた知識や方法論も有し、他領域の専門家との協働を通して現代社会の抱える諸課題に対応することのできる人材を育成することを目的とする。本プログラムは、学問分野の枠を超えた学際プロジェクトを展開する。学生は、教員とともに研究プロジェクトに参加することで、中核となる専門分野に関する深い知識と方法論を獲得することに加え、多角的・多面的に捉える複合的視点及び異分野と協働することのできる能力を涵養する。

博士課程前期においては、各プロジェクトで開講されている授業科目を中心に履修をすることで、中核となる専門的知識や方法論を習得するとともに、関連領域の授業科目を履修することで異分野と協働するための幅広い知識や視点を獲得

する。また、プロジェクトの研究に参加することを通して、研究チームの一員としての役割を担いながら、自分のテーマに関する研究を行う。

博士課程後期では、プロジェクトに参加して中核的に研究に携わり、自分のテーマについての研究を深めていく。また、指導教員の指導のもと関連領域の授業科目を履修することで、研究の幅を広げるとともに複合的な視点から異分野との協働を行う能力をさらに涵養する。

《研究プロジェクト》

現代社会の抱える諸問題を解明・解決するためには、問題へ直接的にアプローチするだけでなく、その問題の顕在的・潜在的側面の多面的理解が必要である。

そのためには、問題と関わる人間について理解すること、問題が生じている地域の特徴やその歴史的背景について理解すること、社会の在り方や環境との相互作用について理解することが重要な課題となる。具体的な問題に関連するこれらの潜在・顕在要因を多角的に把握し、それらを俯瞰的に捉えつつも焦点化した研究を行うことで、新たな着想での問題の理解や対応策に結びつくものと思われる。

人間総合科学プログラムでは、人文社会学系を基盤として理系の視点や知識を応用して、人間、地域・文化、環境・社会という3つの切り口から現代社会の諸問題を探究する以下の3研究プロジェクトを設ける。

<心身と言語研究プロジェクト>

社会で起こる様々な問題に主に関わっているのは人間である。多くの問題は人が原因やきっかけとなって引き起こされ、その問題を人が媒介・拡大し、結果的には人に影響を及ぼす。人の諸活動の何が社会と関連し、どのような影響を与え合うのだろうか。社会の諸現象を理解する上で人の諸活動を理解することは、重要な意味を持つ。

本プロジェクトは、人間活動の包括的理解を目的として、人間の心理的活動・身体運動・言語コミュニケーションの3つの分野を中核として社会科学や生命科学、環境科学等との連携のもと、人間の心と身体の仕組みと働き、言語の多様性と普遍性、及びそれらの関連性について解明する研究を行う。心理分野では、人の心や行動について、生理・認知・臨床・社会の側面を中核として多角的に人の行動についての検討を行う。身体運動分野は、生理反応と身体運動のメカニズムの解明をはじめ、心理状態と身体運動の相互作用という心身相関の解明を目的とする。言語分野では、思考やコミュニケーションを可能にする言葉の仕組みや働きを、認知・運動・音声などとの関わりを中核として、人のコミュニケーションについて多角的な研究を行う。本プロジェクトでは、心理・身体運動・言語コミュニケーションに関して、生理反応から社会応用場面といった幅広い視点と多様な知識を持った上で、人間行動に関するそれぞれの現象や相互作用を解明することを目的とする。

<地域と文化研究プロジェクト>

科学・情報技術が発展してグローバル化が進む現代社会は、その恩恵によって

ますます豊かになっている。他方で、社会の様々な場面で歪みと矛盾、格差や軋轢が生じ、乗り越えなければならない多くの課題を抱えつつある。こうした諸問題に適切に対応するため、それぞれの「地域」が歩んできた歴史と、そこで培われた人間の「文化」に対する透徹したまなざしと深い見識を持ち、それらを通して人間の生を根源まで見据え、人と社会の将来を見通す洞察力や解析力が求められている。また、諸課題に対応するためには、地域や文化を超えて、異なる価値観を有する人々との協働が不可欠である。本プロジェクトでは、そうした時代の要請に応えるべく、歴史・文学・思想・芸術・倫理・哲学・宗教・行動心理・自然環境など多様な視座から、人間社会を理解し、あるべき未来像の構築を目指して、人間そのものと地域に根ざした文化の研究に取り組む。

<文明と環境研究プロジェクト>

環境破壊、人口・エネルギー問題、民族・宗教・国家間の紛争や対立、格差・貧困問題、頻発する自然災害など、現代世界はさまざまな問題や課題を抱えている。これらの諸課題を理解し、克服していくためには、現在の事象のみに目をとられることなく、人間の営みの総体としての文明と、人間の生を取り囲む自然・社会環境との複雑な相互関係の観点から、複数の視点と方法を融合させながら粘り強く解明していくことが求められる。また、多様な文明や環境との共存を図りながら問題を解決していくことが、持続可能な対策となるためには必須である。本プロジェクトでは、宗教、文化、社会、経済等に関わる研究分野の専門性に立脚しつつも、自然科学を含むそれ以外の分野の知見や方法をも取り入れていくことで、ローカル、グローバルなレベルで生起する文明及び文化と環境の複雑な相互作用を分析し、さらにそれぞれの持続可能なあり方を模索することを目指す。

2) 教育科学専攻

教育は「生きる」ことを支える重要な基盤(education for life)であり、急速なグローバル化の中で持続可能で平和な社会を目指す、国際社会共通の最重要課題である。教育科学専攻では、この課題を解決するため、グローバルな視野と人類が抱える様々な課題への深い洞察を持ち、教育による将来の人類社会の創造を目指す人材を育成する。そのため、教育の目的、内容、方法等を対象とする深い専門性を涵養するための分野専門型学位プログラムとして「教師教育デザイン学プログラム」「教育学プログラム」「日本語教育学プログラム」を、教育学を基盤としつつグローバルな視点から多面的アプローチによる国際社会の課題解決を目指す融合型学位プログラムとして「国際教育開発プログラム」を開設する。これらの学位プログラムは、教育による人類社会の構築のための幅広い専門分野と、それぞれの分野を横断、融合することのできる構成とする。

また、本専攻の目的の1つグローバルな視野と人類が抱える様々な課題への深い洞察の獲得は、人文社会科学専攻と共通する課題である。

今後の教育を担う人材は、学校や教育関係者のみの閉じた環境に閉じこもるので

なく、教育の専門家以外と協働して活動すること（専門分野以外への強い関心と、自然科学や生命科学を含む他分野の専門家との協働は、人間社会科学研究科全体が目指す人材像）が求められる。これを達成するには、教育科学専攻の教育を他の学問分野と同じ研究科で行うことの効果は大きい。

具体的には、研究科共通科目として提供する「人間社会科学特別講義」と「人間社会科学のための科学史」では、教育活動によって伝承すべき、あるいは学習材として活用する人間や社会及びその活動の所産について、文学、史学、哲学、言語学、経済学、経営学、法学、政治学、社会学、心理学、教育学など広範かつ歴史的視点から学ぶことができる内容としている。また、同じく研究科共通科目である「異分野協働プロジェクト」においては、複数の分野が協働して取り組むプロジェクトに、教育に関連する分野以外を専門とする学生とともにアクティブに関与する機会を提供する。さらに「未来創造思考（基礎）」では、起業の観点から自ら率先して将来の社会の創造を目指すための基礎的知識や能力を培う。

教育科学専攻の分野専門型プログラムであっても、それが提供する専門科目の学びにおいて、他分野と同じ研究科で教育を行う効果が期待される。例えば、教師教育デザイン学プログラムの「学習材デザイン基礎研究」や「学習材デザイン発展研究」で扱う学習材は、人文学プログラム等の人文社会科学専攻の教育研究分野の対象となる人や社会の活動、所産、現象等であり、それらのプログラムが提供する関連授業を受講することにより、学びが一層深まる。教育学プログラムが提供する授業科目は、教育の諸理論や教育の諸問題を哲学的に考察する「教育哲学」、教育現象を社会学の理論や概念を用いて分析的・批判的に検討する「教育社会学」など、人文社会科学専攻の専門分野である哲学、社会学、政治学、史学、経営学、経済学、法学等と本来的に密接に関連することから、人文社会科学専攻の学位プログラムが提供する授業科目を合わせて受講することで、より深い学びが実現できる。日本語教育学プログラムも同様であり、言語学（対照言語学、社会言語学ほか）、社会学（文化社会学ほか）、心理学（日本語習得論、言語教育心理学ほか）等を基盤とする授業科目を多く提供している。

両専攻が同じ研究科にあることによって、異なる専攻の関連する授業科目を受講したり、担当教員の副指導を受けやすい環境を整えることができるので、大きな学習効果が期待できる。

また、両専攻の専門分野は、学生や教員が関心を向ける領域（人間や社会）や社会へなし得る貢献（新しい価値・思想・文化・教育の創造）、成果の還元を短期間ではなく長期的スパンでとらえることなどの価値観を共有しており、同じ研究科の中で教育研究を行うことにより、人間や社会の持続的発展をもたらす人材を効果的に育成することができる。

ア 教師教育デザイン学プログラム

教育問題の複雑化に伴う教職の高度化への要請に対応するため、(i)学びが成り

立つ場（空間）、(ii)学びを引き出す仕掛け（カリキュラム、学習材）、(iii)学びを支える人材（専門職）に着目し、これからの社会で期待される教育ビジョンをデザインできる教師教育者（teacher educator）を育成する。また、教師教育者の教育・研究に関わるアジアの拠点形成を目指す。

教師教育者には、①教育システムの改革を支援するイノベーター（innovator）の側面と、②教育システムを実質的に機能させている教師を育てる専門職（mentor/coach）の側面の、二側面がある。

博士課程前期では、特に①の側面の教師教育者の教育研究と社会貢献活動に焦点化し、次世代の革新的で先導的な教育課程・指導・評価の理論と方法をデザインできる資質・能力と、インクルーシブで協働的な学習空間をデザインできる資質・能力を涵養する。

博士課程後期では、特に②の側面の教師教育者の教育研究と社会貢献活動に焦点化し、次世代の革新的で先導的な教員養成・教員研修の課程と方法をデザインできる資質・能力と、教育現場で実際に教師を指導し、専門的職能をデザインできる資質・能力を涵養する。

イ 教育学プログラム

多様な教育の目的・内容・方法・組織・制度等に関する基礎的・原理的研究及び現代教育の諸問題の解決に資する応用研究を、哲学的・歴史的・社会的・国際比較的、教育方法学的・生涯学習的、制度・行政・経営的な視点から行う。それを通して、複雑化・深刻化する多様な教育課題の解決に向けて、社会のさまざまな領域で展開される生涯にわたる「生きる」ための仕組みとしての教育のあり方を多角的な視点から分析・探求する能力を持ち、国内外に新しい知見を発信する研究力と大学教育を担う教育力を備え、その能力開発を行う人材を育成する。

博士課程前期では、専門科目の履修及び基礎的・応用的研究を通して、教育に関する高度な識見と総合的な判断力を涵養する。

博士課程後期では、さらに研究を深めることを通して、教育に関する総合的な学識に裏打ちされた高度な研究能力、大学教育を担う教育能力及びその能力開発を推進できる能力を涵養する。

本プログラムには、以下の2つの履修コースを設ける。

<教育学コース>

教育に関する高度な識見と総合的な判断力を有する人材を育成する。具体的には、国内外の公的機関あるいは民間企業等で働く教育関係分野の専門家、大学をはじめとする高等教育機関の教育・運営において実践的かつ国際的に貢献できる人材を育成する。

<高等教育学コース>

大学・高等教育に関する基礎的・応用的研究を通して、異なる視点や多様な経験を持つ者が同じ空間を共有して議論し合うことにより、国内外の大学・高等教

育の充実・高度化に資する高等教育研究者の育成とともに大学職員の能力開発にも力点を置き、優秀な研究者並びに大学職員を目指す人材を育成する。

ウ 日本語教育学プログラム

日本語教育及び日本語・日本文化についての高度な専門的知識と研究能力を有し、国内外の高等教育機関において日本語の教育研究を行いつつ、世界的な日本語教育ネットワークの構築に中心的な役割を果たすとともに、国と国との懸け橋となって平和な社会の実現に貢献できる児童・生徒・学生及び社会人を育てることが可能な日本語教育研究者を育成する。

博士課程前期では、専門科目を履修することを通して、日本語教育の実践研究に必要な専門的知識と研究能力を身に付けさせる。博士課程後期では、博士課程前期で修得した専門的知識や研究能力をもとに、日本語教育に関する諸課題について探究し、自立的に研究を推進することができる力を身に付けさせる。

エ 国際教育開発プログラム

博士課程前期においては、途上国・地域における質の高い生涯学習社会の実現やグローバルな観点からの持続的な教育開発の実現を目的として、教育学を基盤として、教育制度の改革、教育人材の育成、学校教育カリキュラムの開発、幼児教育・高等教育の開発などについて、教育研究を行う。

博士課程後期においては、博士課程前期での研究を発展させ、各国・地域の特性を生かした教育研究活動をけん引するとともに、グローバルな視点から国際社会と連携し、協働的問題解決を行う能力を涵養する。

なお、本プログラムは英語による学位プログラムとする。

3) 教職開発専攻（教職大学院）

教職開発専攻では、新しい学校づくりを担う高度専門職業人を育成するため、専門職学位プログラムとして「教職開発プログラム」を開設する。

教職開発プログラム

高度に複雑化、多様化する現代の学校や地域が抱える課題に対し、構造的・総合的な理解に立って幅広く指導性を発揮できる専門性と豊かな人間性を備えた高度な専門職業人として、高度な専門的知識・技能、教育実践の遂行力、省察力を身に付け、教育委員会等のデマンド・サイドからの要望を踏まえ、学校や地域の課題解決に応えられる、優れた実践的対応力と実践研究力を備えるとともに、自己の崇高な使命を深く自覚した、「探究・創造・協働の学び」を追求する新しい学校づくりを担う総合的で実践的なプロフェSSIONナルを育成する。

今後の教員養成の充実に対する期待を踏まえ、広域拠点型の教員養成を使命としていることに鑑み、広島県教育委員会、広島市教育委員会、東広島市教育委員会等との緊密な連携・協働のもとに、教職開発プログラムを開設する。それによ

り、学部段階での資質能力を有した者の中から、さらにより実践的な指導力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の育成を行うことを目指し、また、現職教員を対象に、学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践的対応力と実践研究力を備えたスクールリーダーを育成することを目指す。

本プログラムには、以下の2つの履修コースを設ける。

<学校マネジメントコース>

教育委員会等のデマンド・サイドからの要望を踏まえ、管理職として必要とされる資質・能力を身に付け、学校経営ビジョンに基づきリーダーシップやマネジメント力等を発揮して、これからの学校づくりをけん引し指導的な役割を果たし得るスクールリーダー(学校管理職候補や指導主事等の教育行政職)を育成する。

本コースでは、「自らと組織の『使命(ミッション)』」を追求し、『探究・創造・協働の学び』を促進するマネジメント力を備えたスクールリーダーの育成」を目指す。具体的到達目標は、次のとおりである。

- ①学校マネジメントの各職務に関する基本的な知識を備えている。
- ②自らと組織の「使命(ミッション)」を追求する姿勢とそれを支える「教育・学校に関する識見」を備えている。
- ③「なぜ・何のために」と自らに問い、省察的に学び続けることができる。
- ④「探究・創造・協働の学び」を促進するリーダーシップを発揮できる。
- ⑤学校づくり・学校改善等に関するアクションリサーチ型の探究ができる。

<教育実践開発コース>

教育委員会等のデマンド・サイドからの要望を踏まえ、教員として必要とされる資質・能力を身に付け、専門職としての高度な知識・技能、組織の一員としてのマネジメント力等を発揮して、新しい学びや諸課題に対応した教育実践を創造・推進できる、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員と、新しい学校づくりの中心となるミドル・リーダーを育成する。

本コースでは、『探究・創造・協働の学び』への変革を推進できる教員の育成」を目指す。具体的到達目標は、次のとおりである。

- ①「探究・創造・協働の学び」への変革を推進できる。
- ②教科指導、生徒指導、マネジメント等の課題解決に総合的に対応できる。
- ③アクションリサーチ型の探究による教育実践開発の実践的研究ができる。
- ④新しい学校づくりに主体的に参画できる。
- ⑤省察的に学び続けることができる。

本専攻での共通科目・選択科目・実習の履修を通して、教員としての核(キャリア・アンカー)をつかみ、これからの学校づくりに貢献することのできる、「自己の崇高な使命を深く自覚」した「学び続ける教員」を育成する。現職教員学生については、これまでの自らの実践を省察しながら、新たな学校づくりの中核を

担う教員として育成する。学部卒学生については、学士課程でこれまでに学んできたことをもとにしながら、実践的対応力と実践研究力を備えた教員として育成する。

4) 実務法学専攻（法科大学院）

実務法学専攻では、法曹界を牽引する高度専門職業人を育成するため、専門職学位プログラムとして「実務法学プログラム」を開設する。

実務法学プログラム

高度な専門的法律知識を紛争解決の場面に応用し、状況に応じて適切かつ柔軟に適用でき、かつ、個々の紛争解決活動における高度専門職業人としての職責を深く自覚し、自己の活動を真摯に自省しながら、知性を鍛錬し、日々研鑽を継続することのできる、リーガル・プロフェッション性を身に付けた人材を育成する。高度な法律知識を学ぶインプット系講義科目と、そのより正確で深い理解を求める双方向・多方向型アウトプット系演習科目とを交互に繰り返す教育プロセスにおいて、学修に対する反省とそれを深化させる工夫を求めることでプロフェSSIONAL性を植え付け、その学修の転用を意識づけ、専門的法律知識を活用する経験を積むことで、さまざまな紛争解決の場面に応用する能力を修得させる。

また、法科大学院制度は、多様な人材を入学させ、画一化されない法曹の輩出を目的とする。特に現代社会ではこれまでのルールでは十分に諸利益を調整し収められない事態が次々に生じると予測されるゆえに、新たなルールを想像し適切に利益対立を解決できる法曹が求められる。この観点から、法律学以外に、将来の法曹として有益となる学識を修得させること、あるいは学部から磨いてきた専門領域をライフワーク的に学び続けることで法律学の学修の質向上を図り、人文社会科学領域に関連する研究分野について幅広く理解する科目（大学院共通科目、研究科共通科目）や独自の探求心に基づき理論を組み立て研究していく科目（法律基本科目群「重点演習（公法理論研究）」「重点演習（民事法理論研究）」「重点演習（刑事法理論研究）」）を履修あるいは授業参加することを通じて、法的観点と他の価値判断の観点を併せ持つことにより、法律家として他とは異なる専門領域を切り開く、あるいは新たなルールを形成できる、独自の力量で社会に貢献する人材を育成する。

実務法学プログラムは、中四国地区における法学未修者教育の拠点として機能するために、法学未修者が3年間の教育で修了後最初の司法試験に合格できるカリキュラムを構築する。そこでは、単に法的知識の詰め込みではなく、むしろ事例解決の法的論理を、法的価値判断だけではなく、哲学的思考、科学的分析、社会観や歴史観等の複層的・多層的な視点をもって分析的に思考できる教育内容及び手法を工夫し実施する。

複層的・多層的な視点をもって分析的に思考できる能力の育成は、他プログラムと連携し他の学問領域の基礎の学修の機会と、そこでの学びを法的紛争解決の

場に活かす教育を行うことで達成することができる。他の専攻との学問的な融合が、本研究科の専門職大学院としての教育成果の改善及び中四国エリアにおける法学未修者教育の拠点形成という目標をより迅速に達成へと導くものである。

また、法学・政治学プログラムの「特別研究」と、実務法学プログラムの「重点演習（公法理論研究）」「重点演習（民事法理論研究）」「重点演習（刑事法理論研究）」で、双方の学位プログラムの学生が両方の講義の一部を受講することを可能とする授業連携により、理論と実務との融合による研究の視点を取り入れ、法曹養成教育の充実につなげる。教員交流等により、ICT を利用した授業の相互提供等を行い、授業科目の多様性を確保する。研究者と実務法曹を目指す2つの学位プログラムを1つの研究科に設置することで、明瞭な学修方針を提供するとともに、学生の考究心に対応した適切な指導を行う。

4 教育研究上の目的

(1) 研究対象とする主たる学問分野

人間社会科学研究科では、「言語学」「文学」「哲学」「心理学」「教育学」「社会学」「史学」「地域研究」「法学」「政治学」「経済学」「経営学」「教科教育学」とそれらに関連する学際分野、融合分野が、研究対象とする主な学問分野である。

(2) 養成する人材像

1) 人間社会科学研究科

人間と社会のための諸科学の追求と、教育による持続可能で平和な世界の構築を目指すという2つのミッションを有し、人間や社会に関する深い見識と専門分野以外への強い関心を持ち、自然科学や生命科学を含む他分野の専門家と協働して将来の人類社会を創造する人材を育成する。

2) 人文社会科学専攻

ア 博士課程前期

グローバルな視野と他領域への関心を持ち、持続可能で平和な世界の構築を目指して、現在社会における価値の再検討や新しい価値の創造をもたらす人材を育成する。

i 人文学プログラム

幅広く深い学識と、知識の応用・分析・評価を的確に行う方法とを身に付け、それらを統合して新たな創造につなげることが出来る基礎力を有するとともに、専門分野における研究能力を基盤とした高度な専門性を必要とする職業を担うための十分な能力を備えた人材

ii 心理学プログラム

心理学各領域の多様な視点から人間の行動とその心理過程に科学的にアプローチできる能力、現代社会における人間の心に関する課題を認識し、それらを解決するための資質を有し、人間の心理に関するさまざまな事象及び諸課題に関する研究を推進できる人材。特に心理学先端研究コースでは、人間の行動とその根底にある心理過程の解明に、科学的に、かつ、認知・生理、社会、教育・学習、発達・幼児、臨床等の心理学各領域の多様な観点からアプローチでき、様々な心の問題に関する先端的な研究を国内外で推進できる研究者。臨床心理学実践・研究コースでは、臨床心理学の実践活動に重点を置き、心理学の多様な観点から実証的研究を行い、高度な臨床実践を担う実践家、実証的な研究力・開発力を身に付けた高度専門職業人

iii 法学・政治学プログラム

法学、政治学、国際関係論、社会学等の社会科学領域について、専門的かつ学際的な知識、現代の国内・国際社会がかかえる事例分析及び社会調査等に関する知見・手法、具体的な社会問題等の解決に向けた事例・現状分析及び戦略立案目標の策定に関する知見・手法を修得している人材

iv 経済学プログラム

社会科学の一翼を担うため、経済学を主要なツールに急展開を見せる経済システムや社会システムに着目し、社会に貢献するという志を持ち、直面する様々な問題を、積極的にかつ能動的に解決できる能力を備えた研究者及び高度専門職業人

v マネジメントプログラム

- ①地域の経済、社会、文化における独立心あるいは起業心とそれを行動に移す能力
- ②様々な組織の運営にかかわる専門的な知識と能力
- ③情報化・グローバル化に対応する交渉能力を有し、ネットワークを構築・運用できる能力
- ④アジアの日系企業で活躍する日本型マネジメント能力

博士課程前期においては、これらの基盤的知識や能力を活かし、職場等で実践できる人材

vi 国際平和共生プログラム

国際社会が抱える様々な問題に対して、紛争解決、平和構築などを専門としつつ、学際的な研究アプローチによって、研究能力又は高度な専門性を要する職業等に必要な能力、創造的・協働的に取り組むことができる能力を有するグ

グローバルな研究者・高度専門職業人

vii 国際経済開発プログラム

経済発展・貧困削減・環境保全などの開発途上国の開発課題に対し、健全な経済発展を推進するための理論と分析手法の習得を通じて、持続可能な開発に資する処方箋を作成し、実践できる人材

viii 人間総合科学プログラム

中核となる専門分野の知識や方法論に加え、幅広い分野にわたる知識と複合的視点を有している高度職業人。学問分野の枠を超えて多角的・鳥瞰的視点から現象の分析を行い、解決に向けて複数分野の専門家と協働することができるリサーチマネージャー。企業や行政等が直面している諸問題に対して、特定の専門分野に加え、解決に向けて他分野と協働し的確に対応することのできる人材

イ 博士課程後期

グローバルな視野と他領域への関心を持ち、持続可能で平和な世界の構築を先導するリーダーとして、現在社会における価値の再検討や新しい価値の創造をもたらす人材を育成する。

i 人文学プログラム

幅広く深い学識と、知識の応用・分析・評価を的確に行う方法とを身に付け、それらを統合して新たな創造につなげることが出来る高度な研究力を有し、専門分野において卓越した研究成果を上げるに十分な能力を備えた人材

ii 心理学プログラム

心理学各領域の多様な視点から人間の行動とその心理過程に科学的にアプローチできる能力、現代社会における人間の心に関する課題を認識し、それらを解決するための資質を有し、人間の心理に関するさまざまな事象及び諸課題に関する先端的な研究を推進できる人材。特に、博士課程前期の心理学先端研究コースと臨床心理学実践・研究コースにおいて培われた多様な視点に立つ研究力、臨床実践力を基盤として、さらに研究力を伸長することにより、心理学各領域の先端的な研究を国内外で推進できる研究者、及び、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働などの現場で活動しつつ国内外で研究を推進できる高度専門職業人

iii 法学・政治学プログラム

法学、政治学、国際関係論、社会学等の社会科学領域について、博士課程前

期又は修士課程での研究実績を踏まえたうえで、さらなる専門知識や分析手法を修得し、事例や課題等についての新たな発見・解明を行い、新たな概念設定や理論的視点の提供等により高度専門職業人としての能力を持つ、又は研究者として自立し、高度で先端的、独創的な専門研究能力を備えている人材

iv 経済学プログラム

経済システムや社会システムの直面する様々な問題を、積極的かつ能動的に解決できる能力を修得し、専門分野の高度な分析ツールの実践的能力を身に付け、また、周辺分野についても深く理解している研究者及び高度専門職業人

v マネジメントプログラム

- ①地域の経済，社会，文化における独立心あるいは起業心とそれを行動に移す能力
- ②様々な組織の運営にかかわる専門的な知識と能力
- ③情報化・グローバル化に対応する交渉能力を有し，ネットワークを構築・運用できる能力
- ④アジアの日系企業で活躍する日本型マネジメント能力

博士課程後期においては、これらの基盤的知識や能力に加え、学術的知見と応用的知見を身に付け、理論と実践の融合を図れる研究者及び教育と研究の現場で実践できる人材

vi 国際平和共生プログラム

国際社会が抱える様々な問題に対して、紛争解決、平和構築などを専門としつつ、学際的な研究アプローチによって、研究者として自立的に研究を行う能力と国際的で高度に専門的な業務に従事するために必要な専門性及び、創造的・協働的に取り組むことができる能力を有するグローバルな研究者及び高度専門職業人

vii 国際経済開発プログラム

経済発展・貧困削減・環境保全などの開発途上国の開発課題に対し、健全な経済発展を推進するための理論と分析手法の習得を通じて、持続可能な開発に資する処方箋を作成し、さらに実践を先導する研究者及び高度専門職業人

viii 人間総合科学プログラム

中核となる深い専門性に加え、関連領域についての幅広い知識と方法論を有する多角的視野と理解力を有している研究者。学問分野の枠を超えて多角的・鳥瞰的視点から現象の分析を行い、解決に向けて複数分野の専門家と協働する研究チームのリーダーとして活躍することのできるリサーチマネージャー。企

業や行政等が直面している諸問題に対して、深い専門性と広い知識をベースに、他分野の専門家と協働して的確に課題解決のできる能力を有する人材

3) 教育科学専攻

ア 博士課程前期

グローバルな視野と人類が抱える様々な課題への深い洞察を持ち、教育による将来の人類社会の創造を目指す人材を育成する。

i 教師教育デザイン学プログラム

これからの社会で求められる教育のあり方を、(a) 学びが成り立つ場（空間）、(b) 学びを引き出す仕掛け（カリキュラム・学習材）、(c) 学びを支える人（専門職）に着目し、デザインできる教師教育者（teacher educator）。

特に、学校で育成すべき学力、教育課程・教科教育と指導・評価法、特別活動、ICT 環境、学校・教室の経営、対人関係支援や学習支援等の現状と課題を分析し、エビデンスに基づいて教育改革のビジョンを構想、提案できる実践的研究力を有する教師教育者

ii 教育学プログラム

教育に関する高度な識見と総合的な判断力を有する人材。

具体的には、博士課程後期進学者、公・民で働く教育関係分野の専門家、高等教育機関の教育・運営に実践的に貢献する人材

iii 日本語教育学プログラム

国内外の教育機関や職域で増加の一途をたどる多様な日本語学習者（子どもから大人まで）の学習ニーズに対応し、それぞれの教育現場で先導的な役割を担うことをとおして、グローバル社会の持続・発展に貢献することができる日本語教育の実践的研究者

iv 国際教育開発プログラム

国際社会が抱える様々な問題に対して、生涯にわたる質の高い教育の実現を専門としつつ、学際的な研究アプローチによって、研究能力又は高度な専門性を要する職業等に必要な能力、創造的・協働的に取り組むことができる能力を有するグローバルな研究者及び高度専門職業人

イ 博士課程後期

グローバルな視野と人類が抱える様々な課題への深い洞察を持ち、社会のリーダーとして教育による将来の人類社会の創造を先導する人材を育成する。

i 教師教育デザイン学プログラム

これからの社会で求められる教育のあり方を、(a) 学びが成り立つ場（空間）、(b) 学びを引き出す仕掛け（カリキュラム・学習材）、(c) 学びを支える人（専門職）に着目し、戦略的にデザインできる教師教育者（teacher educator）

特に、大学の教職課程プログラム、公立校・附属校の実習指導、学校現場における授業研究（lesson study）、教育センターの研修プログラム等の現状と課題を分析し、エビデンスに基づいて代替のストラテジーを構想、実践できる実践的研究力を有する教師教育者

ii 教育学プログラム

教育に関する総合的な学識に裏打ちされた高度な研究能力を有し、教育能力をもつとともにその能力開発を推進できる人材。

具体的には、教育学の研究者、大学の教職課程を担う教員、高等教育機関の教育・運営に貢献する人材

iii 日本語教育学プログラム

日本語教育及び日本語・日本文化に関する高度な専門的知識と研究能力を有し、国内外の高等教育機関に日本語教育者として就職し、第二言語としての日本語の教育を推進・発展させるとともに、外国語・外国文化という観点から、日本語・日本文化に関する研究を行うことができる、またそのような研究プロジェクトの中心的役割を担うことができる人材

iv 国際教育開発プログラム

国際社会が抱える様々な問題に対して、生涯にわたる質の高い教育の実現を専門としつつ、学際的な研究アプローチによって、研究者として自立的に研究を行う能力と国際的で高度に専門的な業務に従事するために必要な専門性及び、創造的・協働的に取り組むことができる能力を有するグローバルな研究者・高度専門職業人

4) 教職開発専攻（教職大学院）

教職開発プログラム

新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員、新しい学校づくりの中心となるミドル・リーダー、これからの学校づくりをけん引し指導的な役割を果たし得るスクールリーダー等の高度専門職業人

5) 実務法学専攻（法科大学院）

実務法学プログラム

一つ一つの紛争の解決及び事前予防が家庭、社会、ひいては世界の平和・平穩

を導くとの自覚を持った、主体性のある学びによって、①「学修の転移・活用 (transfer of learning)」のプロセスを経た、高度な専門的法律知識を紛争解決の場面に応用し、状況に応じて適切かつ柔軟に運用できる思考力と判断力、②法の定めや先例がない利害対立状況でも、自ら原理原則を選択し妥当な利害調整策を探求し構築できる、創造性に富んだ法的思考力、③充実した法的サービスと法的支援の求めに応える「国民の社会生活上の医師」としての、人間や社会に対する深い洞察力と理解力、並びに④高度専門職業人（プロフェッション）としての職責を深く自覚し、日々の活動を真摯に自省しながら、知性を錬磨し日々研鑽を継続する力を兼ね備え法曹界を牽引する高度専門職業人

(3) ディプロマ・ポリシー

1) 博士課程前期

ア 人間社会科学研究科

人間社会科学研究科は、持続可能で平和な世界を構築するために、これからの社会の指針となる新しい価値や知識を創造し提案できる人材の育成、及び知識や価値の継承や将来の社会の創造を担う「教育」に携わる人材の育成を行い、次の方針に従って当該学位を授与する。

人間社会科学研究科では、以下の能力を身に付け、所定の単位数を修得し、修士論文若しくは特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験又は博士論文研究基礎力審査に合格した学生に、研究テーマ及び専門領域に応じて「修士（文学）、修士（法学）、修士（経済学）、修士（経営学）、修士（マネジメント）、修士（教育学）、修士（心理学）、修士（教育心理学）、修士（国際協力学）、修士（学術）」のいずれかの学位を授与する。

- ① 人文科学、社会科学、教育科学及びそれに関連する学問領域における高度な知識と研究力を有している。
- ② 幅広く深い教養と狭い専門領域にとらわれない広い視野を有している。
- ③ 未体験の事態でも対応可能な高度な論理力と複眼的思考力に裏打ちされた課題発見能力を有している。
- ④ 多分野の専門家で構成されるチームの一員として社会における様々な課題解決に取り組む行動力を有している。
- ⑤ 修士学位取得者としての使命を自覚し、高い倫理観を有している。

イ 人文社会科学専攻

人文社会科学専攻では、以下の能力を身に付け、所定の単位数を修得し、修士論文若しくは特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験又は博士論文研究基礎力審査に合格した学生に、研究テーマ及び専門領域に応じて「修士（文学）、修士（心理学）、修士（法学）、修士（経済学）、修士（経営学）、修士（マネジメント）、修士（国際協力学）、修士（学術）」のいずれかの学位を授与する。

- ① 人文科学, 社会科学及びそれに関連する学問領域における高度な知識と研究力を有している。
- ② 幅広く深い教養と狭い専門領域にとらわれない広い視野を有している。
- ③ 未体験の事態でも対応可能な高度な論理力と複眼的思考力に裏打ちされた課題発見能力を有している。
- ④ 多分野の専門家で構成されるチームの一員として社会における様々な課題解決に取り組む行動力を有している。
- ⑤ 修士学位取得者としての使命を自覚し, 高い倫理観を有している。

各プログラムのディプロマ・ポリシーは, 「養成する人材像と3つのポリシーの対比表(資料1)」を参照

ウ 教育科学専攻

教育科学専攻では, 以下の能力を身に付け, 所定の単位数を修得し, 修士論文若しくは特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験又は博士論文研究基礎力審査に合格した学生に, 研究テーマ及び専門領域に応じて「修士(教育学), 修士(教育心理学), 修士(国際協力学), 修士(学術)」のいずれかの学位を授与する。

- ① 教育科学及びそれに関連する学問領域における高度な知識と研究力を有している。
- ② 幅広く深い教養と狭い専門領域にとらわれない広い視野を有している。
- ③ 未体験の事態でも対応可能な高度な論理力と複眼的思考力に裏打ちされた課題発見能力を有している。
- ④ 多分野の専門家で構成されるチームの一員として社会における様々な課題解決に取り組む行動力を有している。
- ⑤ 修士学位取得者としての使命を自覚し, 高い倫理観を有している。

各プログラムのディプロマ・ポリシーは, 「養成する人材像と3つのポリシーの対比表(資料1)」を参照

2) 博士課程後期

ア 人間社会科学研究科

人間社会科学研究科は, 持続可能で平和な世界を構築するために, これからの社会の指針となる新しい価値や知識を創造し提案できる人材の育成, 及び知識や価値の継承や将来の社会の創造を担う「教育」に携わる人材の育成を行い, 次の方針に従って当該学位を授与する。

人間社会科学研究科では, 以下の能力を身に付け, 所定の単位数を修得し, 博士論文の審査及び最終試験に合格した学生に, 研究テーマ及び専門領域に応じて

「博士（文学），博士（法学），博士（経済学），博士（経営学），博士（マネジメント），博士（教育学），博士（心理学），博士（教育心理学），博士（国際協力学），博士（学術）」のいずれかの学位を授与する。

- ① 人文科学，社会科学，教育科学及びそれに関連する学問領域における卓越した専門知識と研究力を有している。
- ② 幅広く深い教養と狭い専門領域にとらわれない学際的かつ国際的な視野を有している。
- ③ 未体験の事態でも対応可能な高度な論理力と柔軟な複眼的思考力に裏打ちされた卓越した課題発見能力を有している。
- ④ 多分野の専門家で構成されるチームのリーダーとして社会における様々な課題解決に取り組む行動力を有している。
- ⑤ 博士学位取得者としての使命を自覚し，極めて高い倫理観を有している。

イ 人文社会科学専攻

人文社会科学専攻では，以下の能力を身に付け，所定の単位数を修得し，博士論文の審査及び最終試験に合格した学生に，研究テーマ及び専門領域に応じて「博士（文学），博士（心理学），博士（法学），博士（経済学），博士（経営学），博士（マネジメント），博士（国際協力学），博士（学術）」のいずれかの学位を授与する。

- ① 人文科学，社会科学及びそれに関連する学問領域における卓越した専門知識と研究力を有している。
- ② 幅広く深い教養と狭い専門領域にとらわれない学際的かつ国際的な視野を有している。
- ③ 未体験の事態でも対応可能な高度な論理力と柔軟な複眼的思考力に裏打ちされた卓越した課題発見能力を有している。
- ④ 多分野の専門家で構成されるチームのリーダーとして社会における様々な課題解決に取り組む行動力を有している。
- ⑤ 博士学位取得者としての使命を自覚し，極めて高い倫理観を有している。

各プログラムのディプロマ・ポリシーは，「養成する人材像と3つのポリシーの対比表（資料1）」を参照

ウ 教育科学専攻

教育科学専攻では，以下の能力を身に付け，所定の単位数を修得し，博士論文の審査及び最終試験に合格した学生に，研究テーマ及び専門領域に応じて「博士（教育学），博士（教育心理学），博士（国際協力学），博士（学術）」のいずれかの学位を授与する。

- ① 教育科学及びそれに関連する学問領域における卓越した専門知識と研究

力を有している。

- ② 幅広く深い教養と狭い専門領域にとらわれない学際的かつ国際的な視野を有している。
- ③ 未体験の事態でも対応可能な高度な論理力と柔軟な複眼的思考力に裏打ちされた卓越した課題発見能力を有している。
- ④ 多分野の専門家で構成されるチームのリーダーとして社会における様々な課題解決に取り組む行動力を有している。
- ⑤ 博士学位取得者としての使命を自覚し、極めて高い倫理観を有している。

各プログラムのディプロマ・ポリシーは、「養成する人材像と3つのポリシーの対比表（資料1）」を参照

3) 専門職学位課程

ア 人間社会科学研究科

人間社会科学研究科では、以下の能力を身に付け、所定の単位数を修得し、所定の審査に合格した学生に、課程に応じて「教職修士（専門職）、法務博士（専門職）」の学位を授与する。

- ① 教職開発又は実務法学における諸課題の発見と解決のための優れた知性、研究力、対応力を有している。
- ② 高度専門職業人としての使命を自覚し、高い倫理観を有している。

イ 教職開発専攻（教職大学院）

教職開発専攻教職開発プログラムでは、以下の能力を身に付け、所定の単位数を修得し、所定の審査に合格した学生に、「教職修士（専門職）」の学位を授与する。

- ① 「探究・創造・協働の学び」を追求する新しい学校づくりを担う「総合的で実践的なプロフェッショナル」に相応しい実践的対応力と実践研究力を有している。
- ② 学校や地域の諸課題に応えうる高度な専門的知識・技能とともに教育実践力を有している。
- ③ 高度専門職業人としての使命を自覚し、高い倫理観を有している。

ウ 実務法学専攻（法科大学院）

実務法学専攻実務法学プログラムでは、以下の能力を身に付け、所定の単位数を修得した学生に、「法務博士（専門職）」の学位を授与する。

- ① 「学修の転移・活用（transfer of learning）」のプロセスを経た、高度な専門的知識を紛争解決の場面に応用し、状況に応じて適切かつ柔軟に運用できる思考力と判断力を有している。

- ② 法の定めや先例がない利害対立状況でも、自ら原理原則を選択し妥当な利害調整策を探求し構築できる、創造性に富んだ法的思考力を有している。
- ③ 充実した法的サービスと法的支援の求めに応える「国民の社会生活上の医師」としての、人間や社会に対する深い洞察力と理解力を有している。
- ④ 専門職業人（プロフェッション）としての職責を深く自覚し、日々の活動を真摯に自省しながら、知性を錬磨し日々研鑽を継続する力を有している。
- ⑤ 高度専門職業人としての使命を自覚し、高い倫理観を有している。

(4) 修了後の具体的進路

人文社会科学専攻博士課程前期では、大学院博士後期課程進学、研究者、MR、医療技術者、学芸員、記者、国際協力機関、大学・大学院大学の教員、企業の総合職、団体等の管理的職員、日本語教員、編集者等を主要な進路先として想定している。

人文社会科学専攻博士課程後期では、研究者、MR、医療技術者、学芸員、記者、大学・大学院大学の教員、国際協力機関、企業の総合職、団体等の管理的職員、日本語教員、編集者等を主要な進路先として想定している。

教育科学専攻博士課程前期では、大学院博士課程後期進学、教師教育者、MR、医療技術者、学芸員、記者、大学・大学院大学の教員、企業の総合職、団体等の管理的職員、日本語教員、編集者等を主要な進路先として想定している。

教育科学専攻博士課程後期では、教師教育者、研究者、大学・大学院大学の教員、国際協力機関、企業の総合職、団体等の管理的職員、日本語教員等を主要な進路先として想定している。

教職開発専攻では、小学校教員、中学校教員、高等学校教員、特別支援学校教員を主要な進路先として想定している。

実務法学専攻では、法曹養成を主目的としているため、司法試験を受験することを想定している。

II 研究科・専攻等の名称及び学位の名称

1 研究科の名称及び当該名称とする理由

本研究科は、人間と社会のための諸科学の追求と、教育による持続可能で平和な世界の構築を目指すという2つのミッションを有し、人間や社会に関する深い見識と専門分野以外への強い関心を持ち、自然科学や生命科学を含む他分野の専門家と協働して将来の人類社会を創造する人材を育成するため、「人間社会科学研究科（Graduate School of Humanities and Social Sciences）」とする。

2 専攻等の名称及び当該名称とする理由

(1) 人文社会科学専攻

本専攻は、人間や社会の持続的発展や平和の実現の観点から、これからの社会の指針となる新しい価値や知識を創造し、提案するための教育研究を行うことから、

「人文社会科学専攻 (Division of Humanities and Social Sciences)」とする。

1) 人文学プログラム

本プログラムは、人文科学の伝統的なディシプリン（言語学，文学，哲学，史学）を踏まえながら，人間及び文化を根源的かつ全体的に捉えるとともに，常に新しい知の探求と開拓をめざす教育研究を行うことから，「人文学プログラム (Humanities Program)」とする。

2) 心理学プログラム

本プログラムは，心理学の実証的研究と実践活動をとおして，人間の行動とその心理過程を科学的にかつ多様な観点から解明し，それらに関する問題を解決するための教育研究を行うことから，「心理学プログラム (Psychology Program)」とする。

3) 法学・政治学プログラム

本プログラムは，法学・政治学・国際関係論・社会学を包括し，「新しい公共管理」「企業統治と遵法経営」「グローバルな公共性」についての，教育研究を行うことから，「法学・政治学プログラム (Law and Politics Program)」とする。

4) 経済学プログラム

本プログラムは，国内経済及び国際経済についての理論的・歴史的視点を持ち，経済的・社会的諸問題に関する客観的で事実即した解決をするための，教育研究を行うことから，「経済学プログラム (Economics Program)」とする。

5) マネジメントプログラム

本プログラムは，理論と実践を融合し，営利・非営利を問わず，組織における様々なマネジメント問題についての教育研究を行うことから，「マネジメントプログラム (Management Sciences Program)」とする。

6) 国際平和共生プログラム

本プログラムは，社会における不平等の状況，その原因や解決策を分析・検討したり，国際社会・地域社会の協力による，紛争の予防と解決，包摂性を持つ平和な社会の実現について考察したりすることを目的とした教育研究を行うことから，「国際平和共生プログラム (International Peace and Co-existence Program)」とする。

7) 国際経済開発プログラム

本プログラムは，広島大学の理念5原則に基づき，開発途上国が抱える様々な開発問題に対して，グローバルな視点から経済発展を学際的な研究アプローチによっ

て分析し、創造的・協働的に課題解決に取り組むための、教育研究を行うことから、「国際経済開発プログラム (International Economic Development Program)」とする。

8) 人間総合科学プログラム

本プログラムは、人間を対象として人文学・社会科学・行動科学等で構成し、特定分野の専門性に加え、研究分野の枠を超えた知識を有し、他領域の専門家との協働を通して現代社会のかかえる諸課題に対応するとともに、人間の諸活動や所産について学際的・総合的に教育研究を行うことから、「人間総合科学プログラム (Integrated Arts and Human Sciences Program)」とする。

(2) 教育科学専攻

本専攻は、グローバルな視野と人類が抱える様々な課題への深い洞察を持ち、教育による将来の人類社会の創造を目指すための、教育研究を行うことから、「教育科学専攻 (Division of Educational Sciences)」とする。

1) 教師教育デザイン学プログラム

本プログラムは、教育問題の複雑化に伴う教職の高度化への要請に対応するため、学びが成り立つ場 (空間)、学びを引き出す仕掛け (カリキュラム, 学習材)、学びを支える人材 (専門職) に着目し、これからの社会で期待される教育ビジョンをデザインするための、教育研究を行うことから、「教師教育デザイン学プログラム (Educational Design for Teacher Educators Program)」とする。

2) 教育学プログラム

本プログラムは、複雑化・深刻化する多様な教育課題の解決に向けて、社会のさまざまな領域で展開される生涯にわたる「生きる」ための仕組みとしての教育のあり方を多角的な視点から分析・探求する能力を持ち、国内外に新しい知見を発信する研究力と大学教育を担う教育力を備えるための、教育研究を行うことから、「教育学プログラム (Educational Studies Program)」とする。

3) 日本語教育学プログラム

本プログラムは、日本語教育及び日本語・日本文化についての高度な専門的知識と研究能力を有し、国内外の高等教育機関において日本語の教育・研究を行いつつ、世界的な日本語教育ネットワークの構築に中心的な役割を果たすとともに、国と国との懸け橋となって平和な社会の実現に貢献できる児童・生徒・学生及び社会人を育てるための、教育研究を行うことから、「日本語教育学プログラム (Teaching Japanese as a Second Language Program)」とする。

4) 国際教育開発プログラム

本プログラムは、教育人材の育成、教育システムの改革、カリキュラムの開発、高等教育の開発などの実態の解明等、主として途上国の持続的な教育開発のため、質の高い生涯教育を実現するための、教育研究を行うことから、「国際教育開発プログラム (International Education Development Program)」とする。

(3) 教職開発専攻 (教職大学院)

本専攻は、新しい学校づくりを担う高度専門職業人を育成することから、「教職開発専攻 (Division of Professional Development for Teachers and School Leaders)」とする。

教職開発プログラム

本プログラムは、新しい学校づくりを担う高度専門職業人を育成することから、「教職開発プログラム (Professional Development Program for Teachers and School Leaders)」とする。

(4) 実務法学専攻 (法科大学院)

本専攻は、法曹界を牽引する高度専門職業人を育成するため、「実務法学専攻 (Division of Law School)」とする。

実務法学プログラム

本プログラムは、法曹界を牽引する高度専門職業人を育成するため、「実務法学プログラム (Program in Law School)」とする。

3 学位の名称及び当該名称とする理由

(1) 学位に付記する専攻分野の名称

1) 人文社会科学専攻

授与する学位は以下のとおりとする。

<博士課程前期>

修士 (文学) (Master of Arts)

修士 (心理学) (Master of Psychology)

修士 (法学) (Master of Laws)

修士 (経済学) (Master of Economics)

修士 (マネジメント) (Master of Management Sciences)

修士 (経営学) (Master of Business Administration)

修士 (国際協力学) (Master of International Cooperation Studies)

修士 (学術) (Master of Philosophy)

<博士課程後期>

博士 (文学) (Doctor of Philosophy in Humanities)

博士（心理学）(Doctor of Philosophy in Psychology)

博士（法学）(Doctor of Philosophy in Laws)

博士（経済学）(Doctor of Philosophy in Economics)

博士（マネジメント）(Doctor of Philosophy in Management Sciences)

博士（経営学）(Doctor of Philosophy in Business Administration)

博士（国際協力学）(Doctor of Philosophy in International Cooperation Studies)

博士（学術）(Doctor of Philosophy)

本専攻を構成する学位分野は、文学関係、法学関係、経済学関係、社会学・社会福祉学関係となる。本専攻では、既存の学問分野に加えて、専門とする分野以外への関心を深め、他分野の専門家と価値を共有しつつ、協働してその実現に取り組むことのできる人材の育成を目指した教育研究を行うため、学位プログラム制としており、プログラム名称から学生が学位に付記する専門分野の名称を容易に判断できる形としている。

学位に付記する専攻分野の名称のうち、文学、心理学、法学、経済学、マネジメント、経営学、国際協力学、学術は、既に他大学でも使用されている名称である。

英文名称は、「学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について（日本学会議 大学教育の分野別質保証委員会（平成 26 年（2014 年）9 月 17 日）の表記方法（「英国や米国の学位は原則として、『①（学位のレベル） of ②（分野）』、若しくは『①（学位のレベル） of ②（分野） in ③（下位の専門）』という階層的な表記方法により、学位のレベル及び学位取得者が軸足をおいて学んだ学問分野と、必要に応じて下位の専門が明示される仕組みになっており、国内外で一定の通用性が確保されている。）」に則り設定しているため、国際通用性は担保されていると考える。

ア 人文学プログラム

学位分野は文学関係であり、幅広く深い学識と、知識の応用・分析・評価を的確に行う方法とを身に付け、それらを統合して新たな創造につなげることが出来る基礎力を有するとともに、文学分野における研究能力を基盤とした高度な専門性を必要とする職業を担うための十分な能力を備えた人材を養成することから、授与する学位は、「修士（文学）(Master of Arts)」「博士（文学）(Doctor of Philosophy in Humanities)」とする。

イ 心理学プログラム

学位分野は文学関係であり、心理学各領域の多様な視点から人間の行動とその心理過程に科学的にアプローチできる能力、現代社会における人間の心に関する課題を認識し、それらを解決するための資質を有する人材を育成することから、授与する学位は、「修士（心理学）(Master of Psychology)」「博士（心理学）(Doctor of Philosophy in Psychology)」とする。

ウ 法学・政治学プログラム

学位分野は法学関係，社会学・社会福祉学関係であるが，法学，政治学，国際関係論，社会学等の社会科学領域について，専門的かつ学際的な知識，現代の国内・国際社会がかかえる事例分析及び社会調査等に関する知見・手法，具体的な社会問題等の解決に向けた事例・現状分析及び戦略立案目標の策定に関する知見・手法を修得している人材を育成するとともに他分野の異分野融合及び法学分野，社会学・社会福祉学分野から他分野に発展する学際的研究など専門分野の枠に入らない研究も対象となることから，授与する学位は，「修士（法学）（Master of Laws）」「博士（法学）（Doctor of Philosophy in Laws）」「修士（学術）（Master of Philosophy）」「博士（学術）（Doctor of Philosophy）」とする。

エ 経済学プログラム

学位分野は経済学関係であるが，社会科学の一翼を担うため，経済学を主要なツールに急展開を見せる経済システムや社会システムに着目し，社会に貢献するという志を持ち，直面する様々な問題を，積極的にかつ能動的に解決できる能力を備えた高度な専門職業人と研究者を育成するとともに他分野の異分野融合及び経済学分野から他分野に発展する学際的研究など経済学の枠に入らない研究も対象となることから，授与する学位は，「修士（経済学）（Master of Economics）」「博士（経済学）（Doctor of Philosophy in Economics）」「修士（学術）（Master of Philosophy）」「博士（学術）（Doctor of Philosophy）」とする。

オ マネジメントプログラム

学位分野は文学関係，経済学関係，社会学・社会福祉学関係であるが，地域の経済，社会，文化における独立心あるいは起業心あふれる能力，様々な組織の運営にかかわる専門的な知識と能力，情報化・グローバル化に対応する交渉能力を有し，ネットワークを構築・運用できる能力，アジアの日系企業で活躍する日本型マネジメント能力をもった人材を育成するとともに，他分野の異分野融合及び文学関係，経済学関係，社会学・社会福祉学関係から他分野に発展する学際的研究など文学，経済学，社会学・社会福祉学の枠に入らない研究も対象となることから，授与する学位は，「修士（マネジメント）（Master of Management Sciences）」「博士（マネジメント）（Doctor of Philosophy in Management Sciences）」「修士（学術）（Master of Philosophy）」「博士（学術）（Doctor of Philosophy）」とする。

カ 国際平和共生プログラム

学位分野は文学関係，法学関係，社会学・社会福祉学関係であり，平和学，文化人類学，政治学，法学，地域研究などを基盤とし，学際的な視点から社会にお

ける不平等の状況，その原因や解決策を分析・検討したり，国際社会・地域社会の協力による，紛争の予防と解決，包摂性を持つ平和な社会の実現について考察したりすることを教育研究の目的としている。

養成する人材は，①国際協力学分野の研究者（国際協力学分野の教育研究に従事する教員及び研究者。新しい学問分野をリードする研究者など），②国際協力のコーディネータ（国際協力機関（JICA等）や国や地域を代表する援助機関等で勤務するコーディネータ）である。

授与する学位は，研究テーマや研究指導内容等によるが，①の研究者に係るものは「修士(学術)(Master of Philosophy)」「博士(学術)(Doctor of Philosophy)」，②の国際協力のコーディネータに係るものは「修士(国際協力学)(Master of International Cooperation Studies)」「博士(国際協力学)(Doctor of Philosophy in International Cooperation Studies)」としている。

キ 国際経済開発プログラム

学位分野は経済学関係であるが，開発経済，公共管理，公共政策の3領域を主たる教育研究領域とし，学際的な視点から経済発展・貧困削減・環境保全などの開発途上国の開発課題に対し，健全な経済発展を推進するための理論と分析手法を研究し，持続可能な開発に資する能力を身に付けることを教育研究の目的としている。

養成する人材は，①国際協力学分野の研究者（国際協力学分野の教育研究に従事する教員及び研究者。新しい学問分野をリードする研究者など），②国際協力の実践的職業人（開発コンサルタントや開発系企業等でリーダーとして勤務する職業人。国際開発，国際協力にかかわる専門知識や技術を取得するプロフェッショナル），③国際協力のコーディネータ（国際協力機関（JICA等）や国や地域を代表する援助機関等で勤務するコーディネータ）である。

授与する学位は，研究テーマや研究指導内容等によるが，①の研究者に係るものは「修士(学術)(Master of Philosophy)」「博士(学術)(Doctor of Philosophy)」，②の国際協力に係る実践的職業人に係るものは「修士(経済学)(Master of Economics)」「博士(経済学)(Doctor of Philosophy in Economics)」「修士(経営学)(Master of Business Administration)」「博士(経営学)(Doctor of Philosophy in Business Administration)」，③の国際協力のコーディネータに係るものは「修士(国際協力学)(Master of International Cooperation Studies)」「博士(国際協力学)(Doctor of Philosophy in International Cooperation Studies)」としている。

ク 人間総合科学プログラム

学位分野は文学関係，法学関係，社会学・社会福祉学関係，経済学関係であるが，特定分野の専門性に加え，研究分野の枠を超えた知識を有し，他領域の専門

家との協働を通して現代社会のかかえる諸課題に対応する人材を育成することから、授与する学位は、「修士（学術）（Master of Philosophy）」「博士（学術）（Doctor of Philosophy）」とする。

2) 教育科学専攻

本専攻で授与する学位は以下のとおりとする。

<博士課程前期>

修士（教育学）（Master of Education）

修士（教育心理学）（Master of Educational Psychology）

修士（国際協力学）（Master of International Cooperation Studies）

修士（学術）（Master of Philosophy）

<博士課程後期>

博士（教育学）（Doctor of Philosophy in Education）

博士（教育心理学）（Doctor of Philosophy in Educational Psychology）

博士（国際協力学）（Doctor of Philosophy in International Cooperation Studies）

博士（学術）（Doctor of Philosophy）

本専攻を構成する学位分野は、教育学・保育学関係となる。本専攻では、既存の学問分野に加えて、専門とする分野以外への関心を深め、他分野の専門家と価値を共有しつつ、協力してその実現に取り組むことのできる人材の育成を目指した教育研究を行うため、学位プログラム制としており、プログラム名称から学生が学位に付記する専門分野の名称を容易に判断できる形としている。

学位に付記する専攻分野の名称のうち、教育学、国際協力学、学術は、既に他大学でも使用されている名称である。

教育心理学については、子どもの学びを支えるための心理教育に特化し教育研究を行うことから、「教育心理学」としている。

英文名称は、「学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について（日本学会議 大学教育の分野別質保証委員会（平成 26 年（2014 年）9 月 17 日）の表記方法（「英国や米国の学位は原則として、『①（学位のレベル） of ②（分野）』、若しくは『①（学位のレベル） of ②（分野） in ③（下位の専門）』という階層的な表記方法により、学位のレベル及び学位取得者が軸足をおいて学んだ学問分野と、必要に応じて下位の専門が明示される仕組みになっており、国内外で一定の通用性が確保されている。）」に則り設定しているため、国際通用性は担保されていると考える。

ア 教師教育デザイン学プログラム

学位分野は教育学・保育学関係であるが、これからの社会で求められる教育のあり方を、(a) 学びが成り立つ場（空間）、(b) 学びを引き出す仕掛け（カリキュラム・学習材）、(c) 学びを支える人（専門職）に着目し、デザインできる教師教

育者 (teacher educator) を育成するとともに他分野に発展する学際的研究など教育学・保育学の枠に入らない研究も対象となることから、授与する学位は、(a) 学びが成り立つ場 (空間)、(b) 学びを引き出す仕掛け (カリキュラム・学習材)、に対する教育研究を対象とした場合「修士 (教育学) (Master of Education)」「博士 (教育学) (Doctor of Philosophy in Education)」, 子どもの学びを支えるための心理教育に特化し教育研究を対象とした場合、「修士 (教育心理学) (Master of Educational Psychology)」「博士 (教育心理学) (Doctor of Philosophy in Educational Psychology)」, 他分野に発展する学際的研究など教育学・保育学の枠に入らない研究も対象とした場合、「修士 (学術) (Master of Philosophy)」「博士 (学術) (Doctor of Philosophy)」とする。

イ 教育学プログラム

学位分野は教育学・保育学関係であり、教育に関する高度な識見と総合的な判断力を有する人材を育成する教育研究を対象としていることから、「修士 (教育学) (Master of Education)」「博士 (教育学) (Doctor of Philosophy in Education)」とする。

ウ 日本語教育学プログラム

学位分野は教育学・保育学関係であり、国内外の教育機関や職域で増加の一途をたどる多様な日本語学習者 (子どもから大人まで) の学習ニーズに対応し、それぞれの教育現場で先導的な役割を担うことをとおして、グローバル社会の持続・発展に貢献することができる日本語教育の実践的研究者を育成するとともに、他分野に発展する学際的研究など教育学・保育学の枠に入らない研究も対象となることから、「修士 (教育学) (Master of Education)」「博士 (教育学) (Doctor of Philosophy in Education)」「修士 (学術) (Master of Philosophy)」「博士 (学術) (Doctor of Philosophy)」とする。

エ 国際教育開発プログラム

学位の専攻分野は、研究テーマや研究指導内容等によるが、共通して教育学を基盤としつつも、近接領域 (国際開発, 地域研究, 文化心理学, 学習心理学など) への理解と関心を重視し、学際的な視点から多様性を育む自由で平和な国際社会を実現する教育研究を行う。

学校内の教育事象を主たる教育研究を対象とした場合、「修士 (教育学) (Master of Education)」「博士 (教育学) (Doctor of Philosophy in Education)」, 学校と地域の関係を主たる教育研究の対象とした場合「修士 (学術) (Master of Philosophy)」「博士 (学術) (Doctor of Philosophy)」, 実践的な国際協力の知識と経験に基づき国際教育開発の改善に資する教育研究を対象とした場合、「修士 (国際協力学) (Master of International Cooperation Studies)」「博士 (国際協

力学) (Doctor of Philosophy in International Cooperation Studies)」としている。

養成する人材は、①国際協力学分野の研究者 (国際協力学分野の教育研究に従事する教員及び研究者, 新しい学問分野をリードする研究者など), ②国際協力のコーディネータ (国際協力機関 (JICA 等) や国や地域を代表する援助機関等で勤務するコーディネータ) である。

3) 教職開発専攻 (教職大学院)

本専攻教職開発プログラムは, 学位分野は教員養成関係であり, 新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員, 新しい学校づくりの中心となるミドル・リーダー, これからの学校づくりをけん引し指導的な役割を果たし得るスクールリーダー等の高度専門職業人を育成することから, 「教職修士 (専門職) (Master of Education in Professional Development)」とする。

4) 実務法学専攻 (法科大学院)

本専攻実務法学プログラムは, 学位分野は法曹養成関係であり, 知的・精神的に強靱な資質と高度な法的学識・能力を備えるとともに, 高い倫理観を持ち, 社会の法的ニーズに応じた適切なリーガル・サービスを提供できる高度専門職業人としての法曹を育成することから, 「法務博士 (専門職) (Juris Doctor)」とする。

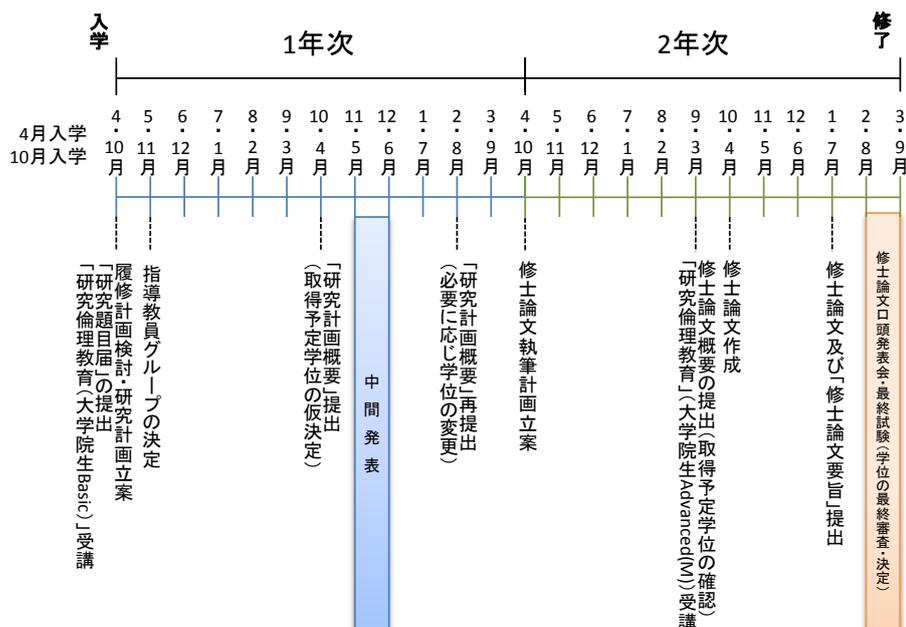
(2) 学位の専攻分野の決定時期と決定方法

本研究科では, 既存の学問分野に加えて, 専門とする分野以外への関心を深め, 他分野の専門家と価値を共有しつつ, 協働してその実現に取り組むことのできる人材の育成を目指した教育研究を行うため, 学位プログラム制を導入する。学位プログラムは, 入学と同時に決定し各学生の専門分野が決定する。学位プログラムによっては, 専門分野だけではなく, 他分野に発展する学際的研究など専門分野の枠に入らない研究も対象とした場合に, 学術の学位を授与することとする。国際協力学の学位については, 国際協力のコーディネータ (国際協力機関 (JICA 等) や国や地域を代表する援助機関等で勤務するコーディネータ) に係るものを授与対象にしている。

1) 博士課程前期

主指導教員の指導のもとで, 履修計画, 研究計画を立てると同時に, 研究テーマ等に基づき指導教員グループを編成する。各期開始時行う履修計画指導・研究計画指導において, 入学 1 か月後に発足する指導教員グループと学生で履修計画・研究計画の作成及び確認を行い, 1 年次後期開始時「研究計画概要」を提出時に, 研究テーマの妥当性を確認し取得予定学位を仮決定する。11 月 (10 月入学にあっては 5 月) 以降に実施する中間発表においてそれまでの研究内容を発表す

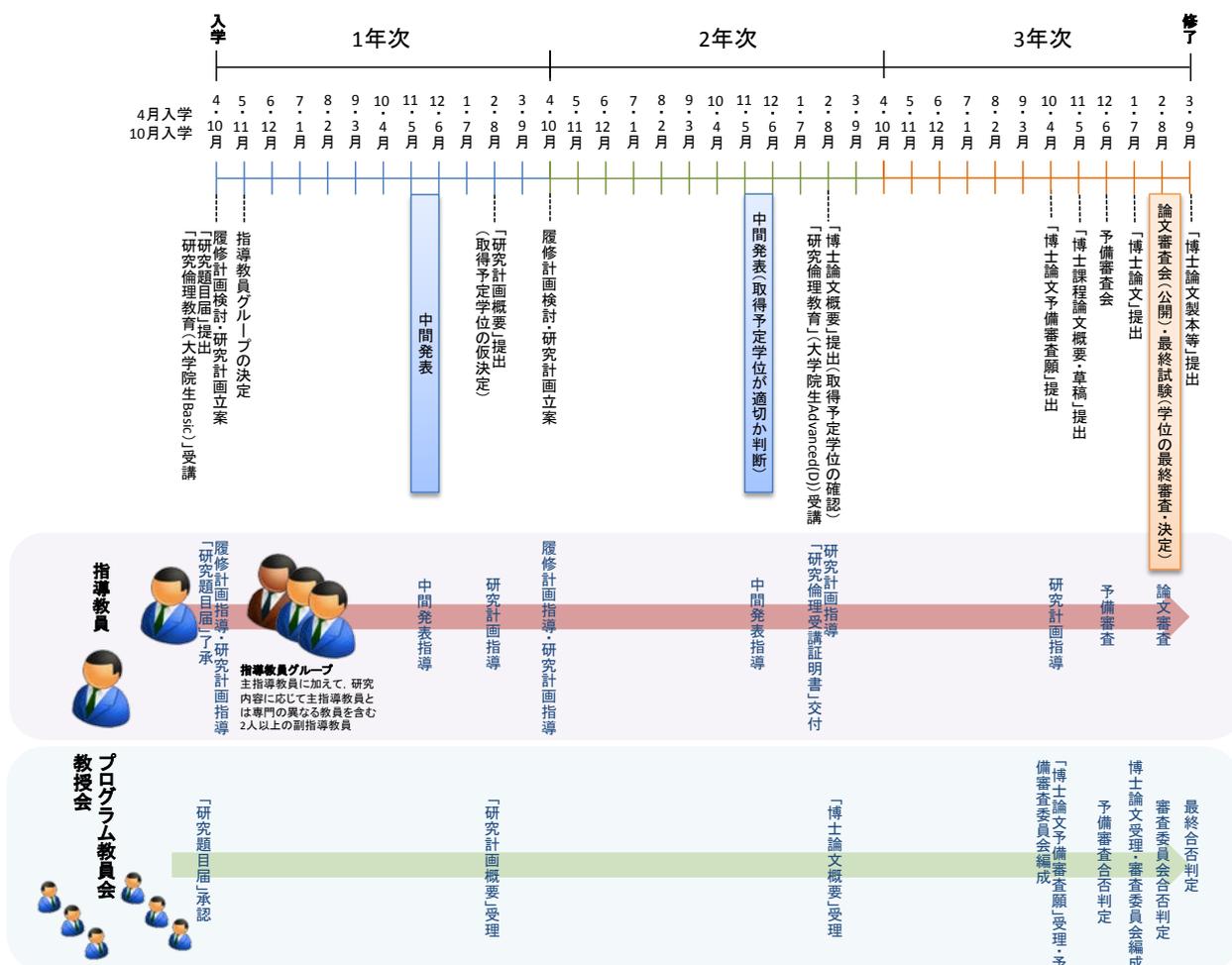
る。1年次2月（10月入学にあつては8月）の「研究計画概要」再提出時に必要に応じて、取得予定学位を変更し、2年次から本格的に研究を進める。「修士論文執筆計画」を立案する中で、指導教員グループによる指導・助言を受け、「修士論文概要」を作成し、プログラム教員会で取得予定学位が研究テーマと研究内容から適切か確認し、教授会で受理されたのち、修士論文を作成する。修士論文発表会および最終試験を行い、研究成果と履修科目の内容から学位の専門分野を決定し学位を授与する。



2) 博士課程後期

主指導教員の指導のもとで、履修計画、研究計画を立てると同時に、研究テーマ等に基づき指導教員グループを編成する。各期開始時行う履修計画指導・研究計画指導において、入学1か月後に発足する指導教員グループと学生で研究計画の作成及び確認を行い、1年次11月（10月入学にあつては5月）から始まる中間発表で、それまでの研究内容を発表する。

「研究計画概要」提出時に、取得予定学位を仮決定する。2年次11月（10月入学にあつては5月）から始まる中間発表で、再度それまでの研究内容を発表し、指導教員グループによって取得予定学位が適切か否かを判断する。2年次後期から本格的に研究を進め、指導教員グループによる指導・助言を受け、「博士論文概要」を作成し、プログラム教員会で取得予定学位が研究テーマと研究内容から適切か確認し、教授会で受理されたのち、博士論文を作成する。博士論文発表会および最終試験を行い、研究成果と履修科目の内容から学位の専門分野を決定し学位を授与する。



III 教育課程の編成の考え方及び特色

1 教育課程編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の基本的な考え方及び特色

人間社会科学研究科は、高度な専門性を持つとともに、専門分野以外にも深い関心を持ち、多分野の専門家と協力して将来の人間社会を創造する人材を育成する。そのため14の学位プログラムにおいて体系的にプログラム専門科目を開設すると同時に、

「持続可能な発展を導く科学」の創出や、それによる社会貢献への意欲を高め、学際性や協働に必要なコミュニケーション能力等を涵養するための大学院共通科目、研究科共通科目及び専攻共通科目を開設する。さらに、各学位プログラムでは、ディプロマ・ポリシー記載の養成する能力を身に付ける方法を設定している。

各学位プログラムのディプロマ・ポリシーと教育課程等の対応は、「ディプロマ・ポリシーと教育課程等の対応（資料2）」を参照

なお、人間社会科学研究科においては、既存の研究科においては実施困難であった次のような教育体制をとる。まず、異なる分野の学生が同じ場で学ぶ機会を創出する。大学院共通科目、研究科共通科目及び専門共通科目もその目的を果たすが、それに加えて、他の学位プログラムの専門科目を履修させる。

分野専門型学位プログラムの学生にとっては、受講する授業がより広い領域の中でどのように位置づけられるかを知り、融合型学位プログラムの学生と交流することにより、他分野への関心や異分野間コミュニケーションへの意欲が喚起されることが期待できる。

また、研究指導は、主指導教員と、研究内容に応じて主指導教員とは専門の異なる教員を含む2人以上の副指導教員との複数指導体制とすることで、他分野の教員と協働で教育していくというマインドを醸成する。

具体的には、次の方針により教育課程を編成する。また、各学位プログラムについては、教育本部に設置の教育質保証委員会等により評価・点検を行い、エビデンスに基づき継続的に改善する。

1) 大学院共通科目

ア 博士課程前期

広島大学大学院博士課程前期のディプロマ・ポリシーに従い、広い視野と社会への関心や問題意識を涵養し、それぞれの専門分野が「持続可能な発展を導く科学」としてどのような貢献が可能であるかの考察を深めるために、さらに、最近の社会システムの進展を正しく把握し、現代社会で活躍するための基本的な知識を身に付けるために開設する。そのために、次の2つのカテゴリーの大学院共通科目を開設し、学生は、各カテゴリーから、それぞれ1単位以上を選択し、履修する。

・持続可能な発展科目

国際的目標である「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)を理解し、新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」の中で本学のミッションとしている「持続可能な発展を導く科学」を創出する能力を身に付けさせる。各学位プログラムが提供する専門科目と合わせて学ぶことにより、人間社会科学研究科の2つのミッション、すなわち人間と社会のための諸科学の追求と、教育による持続可能で平和な世界の構築を実現するために、それぞれ

の学生が学ぶ専門分野がどのような役割を果たしうるか、他の分野とどのように連携しうるかについて深い理解を得ることを目的としている。

- ・キャリア開発・データリテラシー科目

最近の社会システムの進展を知り、また、これからの時代に必須な知識を身に付けさせる。人間社会科学研究科では、自然科学や生命科学を含む他分野の専門家と協働して様々な社会的課題の解決に取り組むことのできる人材の育成を目的としており、そのために必要な資質として、様々な分野で蓄積された膨大なデータを活用するために必要な技術や知識であるデータリテラシー、大学院での学びとキャリアと結びつけるためのキャリアマネジメント力やアントレプレナーシップ等を涵養するための科目を提供する。

イ 博士課程後期

広島大学大学院博士課程後期のディプロマ・ポリシーに従い、広い視野と社会への関心や問題意識を涵養し、それぞれの専門分野が「持続可能な発展を導く科学」としてどのような貢献が可能であるかの考察を深めるために、さらに、社会のさまざまな課題に対応するための実践的な力を身に付けるために開設する。そのために、次の2つのカテゴリーの大学院共通科目を開設し、学生は、各カテゴリーから、それぞれ1単位以上を選択し、履修する。

- ・持続可能な発展科目

国際的目標である「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)を理解し、新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」の中で本学のミッションとしている「持続可能な発展を導く科学」を創出する能力を身に付けさせる。博士課程後期で提供する持続可能な発展科目は、博士課程前期までに身に付けたSDGsに関する理解や専門分野における知識を基盤として、分野の異なる学生同士のディスカッション等により具体的な課題についてその解決法を提案できるようになることを目的としている。

- ・キャリア開発・データリテラシー科目

最近の社会システムの進展を知り、また、これからの時代に必須な知識を身に付けさせる。博士課程後期で提供するキャリア開発・データリテラシー科目は、博士課程前期までに身に付けた知識や資質を基盤として、より高度なデータリテラシーやリーダーシップ、イノベーション力等を獲得することを目的としている。

ウ 専門職学位課程

広島大学大学院専門職学位課程のディプロマ・ポリシーに従い、広い視野と社会への関心や問題意識を涵養し、それぞれの専門分野が「持続可能な発展を導く科学」としてどのような貢献が可能であるかの考察を深めるために、さらに、最近の社会システムの進展を正しく把握し、現代社会で活躍するための基本的な知

識を身に付けるために開設する。そのために、次の2つのカテゴリーの大学院共通科目を開設し、学生は、各カテゴリーから、それぞれ1単位以上を選択し、履修する。

・持続可能な発展科目

国際的目標である「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)を理解し、新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」の中で本学のミッションとしている「持続可能な発展を導く科学」を創出する能力を身に付けさせる。各学位プログラムが提供する専門科目と合わせて学ぶことにより、人間社会科学研究科の2つのミッション、すなわち人間と社会のための諸科学の追求と、教育による持続可能で平和な世界の構築を実現するために、それぞれの学生が学ぶ専門分野がどのような役割を果たしうるか、他の分野とどのように連携しうるかについて深い理解を得ることを目的としている。

・キャリア開発・データリテラシー科目

最近の社会システムの進展を知り、また、これからの時代に必須な知識を身に付けさせる。人間社会科学研究科では、自然科学や生命科学を含む他分野の専門家と協働して様々な社会的課題の解決に取り組むことのできる人材の育成を目的としており、そのために必要な資質として、様々な分野で蓄積された膨大なデータを活用するために必要な技術や知識であるデータリテラシー、ストレスマネジメント力等を涵養するための科目を提供する。

2) 研究科共通科目

ア 博士課程前期

研究科共通科目には、研究科博士課程前期のディプロマ・ポリシーに従い、研究科博士課程前期の全学生が共通に修得すべき科目群をおいている。人文社会科学領域に関連する研究分野について幅広い理解と高い専門性を統合的に身に付けるための科目として「人間社会科学特別講義」を必修としている。さらに、人文社会科学を歴史的に俯瞰し、人文社会科学の現代的価値について考察を深める科目である「人間社会科学のための科学史」、PBLにより他分野との共働により共通の課題を解決する過程を体験する科目である「異分野協働プロジェクト」、新たな価値を生み出す創造性、起業家精神を育む科目である「未来創造思考(基礎)」「国際標準化論」「理工系のための経営組織論」を選択科目として開設する。

イ 博士課程後期

人文社会科学領域に関連する研究分野について幅広い理解と高い専門性を統合的に身に付け、他分野の研究者等と積極的に交流・連携し、今後の社会の指針となる新しい価値や知識を創造し、提案できる人材、またその価値や知識の継承あるいは変革を実行する人材を育成するため、「人間社会科学講究」「プロジェクト研究」を開設する。

ウ 専門職学位課程

研究科共通科目には、人文社会科学関連する研究分野について幅広い理解と高い専門性を統合的に身に付けるための科目として「人間社会科学特別講義」を開設する。人間社会科学特別講義は、社会科学全般において共通基盤となる視点や能力を涵養する研究科共通科目の目的を踏まえ、幅広い分野における専門的知見と各専門性の基礎を習得させるとともに、幅広い分野を俯瞰的に理解することを目指す科目である。実務法学専攻では、それぞれの現場における実践的な問題解決力を養うという目的があり、一定の高度専門的な法的紛争解決方法を理解し、実践できるようになった後で、幅広い分野を俯瞰的に理解するための講義を受けることにより、法曹としてさまざまな分野での紛争解決にそれを活かすことができるという履修目的上の理由から、推奨配当年次を3④としている。さらに、教職開発専攻では、平和教育をどのように構築していけば良いか、ヒロシマからの視点を含め、実践的にアプローチする科目として「平和教育の構築への実践的アプローチ」を開設する。

3) 専攻共通科目

ア 人文社会科学専攻

人文社会科学専攻共通科目には、専攻博士課程前期のディプロマ・ポリシーに従い、専攻博士課程前期の全学生が共通に履修すべき科目群をおいている。

イ 教育科学専攻

教育科学専攻共通科目には、専攻博士課程前期のディプロマ・ポリシーに従い、専攻博士課程前期の全学生が共通に修得すべき科目群をおいている。

4) プログラム専門科目

ア 人文社会科学専攻

i 人文学プログラム

博士課程前期のプログラム専門科目は、「人間文化学」「思想文化学」「歴史文化学」「日本・中国文学語学」「欧米文学語学・言語学」「地表圏システム学」の6つの教育研究領域で構成される。

「人間文化学」は、学際的領域も視野に入れ、多文化社会、異文化交流、比較文化などの問題意識を持ち、世界に向けて日本の人文学研究を発信できる人材を育成する。

「思想文化学」は、中国思想文化学、インド哲学・仏教学、西洋哲学、倫理学の各専門領域に分かれ、欧米・インド・中国・日本等の各地域の社会・歴史の中で受け継がれてきた人類の英知に基づいて、現代を思索する人材を育成する。

「歴史文化学」は、西洋史学、東洋史学、日本史学の各専門領域に分かれ、日本をはじめとする世界各国の歴史的な個性とともに、これらの地域・国を世界的関連性のもとで捉え、総合的・多面的に歴史の実証的追究ができる人材を育成する。

「日本・中国文学語学」は、中国文学語学専門領域と日本文学語学専門領域とに分かれ、日中双方の言語・文芸の特色を比較検討して相互の影響関係の様相を探求し、また両者を総体として大きな視座で捉えなおすことができる人材を育成する。

「欧米文学語学・言語学」は、言語学、アメリカ・イギリス文学、フランス文学語学、英語学、ドイツ文学語学の各専門領域に分かれ、21世紀に相応しい文化多元主義の観点から研究し、国際性豊かな人材を育成する。

「地表圏システム学」は、考古学、地理学、文化財学の各専門領域に分かれ、人類が創り上げた遺産を、諸環境要素と有機的に関連付けて、多様な地表圏文化を学際的・総合的に把握することができる人材を育成する。

以上の各教育研究領域が、専門領域の研究成果と研究方法を的確に伝授し、それを基盤として新たな知的活動を学生が展開できるためのきっかけとなるようなカリキュラムを用意する。

人文学研究では、それぞれの専門領域に即した研究方法の修得と、それを踏まえながら主体的に新たな問題を発見する能力を身に付けることが不可欠である。文献資料解読やフィールドワークといった実践的な教育を通して、最先端の研究の現場に学生を導くために、専門科目は高い専門性に裏打ちされた高度の内容を有することになる。専門性を高めることでしか得られない普遍性を希求すればこそその設定である。

これらの専門科目履修の上に、修士論文や特定課題研究の執筆がある。「特別研究」がそのための教育を担保する科目となる。

博士課程後期のプログラム専門科目では、「特別研究」6単位のみを開設する。博士課程後期では、博士論文の執筆が主たる目的となるため、各指導教員が大学院生一人ひとりの研究課題に応じて個人的に指導を行い、個別の学術論文の執筆と発表を促しつつ、学位論文完成へと導いてゆく。教員には、大学院生の研究活動に寄り添いつつ、あくまでも自立した研究者としての出発を見極める形での研究指導が求められる。博士課程後期の専門教育は、まず学界に問うに足る学術論文を継続的に発表させることが重要であり、「特別研究」はそのための指導を担保する科目となる。

ii 心理学プログラム

博士課程前期のプログラム専門科目では、人間の行動や心理過程の認知的な側面、生理的な側面を扱う「認知心理学・生理心理学」領域、人間関係や集団・社会における行動や心理過程を扱う「社会心理学」領域、教育・学習場面にお

ける行動や心理過程を扱う「教育心理学・学習科学」領域、幼児を含む人間の行動とその心理過程の変化を扱う「発達心理学・幼児心理学」領域、人間の行動や心理過程への臨床的介入や適応的側面を扱う「臨床心理学」領域に関わる専門的知識・技能を習得させる。

「心理学研究法演習」、「Advanced academic writing in psychology」、「臨床心理学特講Ⅰ」は、上記の教育研究の柱となる認知・生理、社会、教育・学習、発達・幼児、臨床等の心理学各領域における研究的知見を学び、研究法を身に付ける研究基礎力養成科目である。これらを通して、人間の行動とその根底にある心理過程の解明に、心理学の多様な観点から科学的にアプローチできる研究力と国内外における発信力を形成する。

特に、心理学先端研究コースでは、研究基礎力を養成する科目である「心理学研究法基礎演習 A・B」「心理学研究法応用演習 A・B」「Academic writing in psychology A・B」「Advanced academic writing in psychology A・B」のうち、「心理学研究法基礎演習 A・B」「Academic writing in psychology A・B」を選択必修科目とする。それにより、研究基礎力を身に付ける科目を必ず履修しつつ、自身の研究により必要なスキルを選択できるカリキュラムとする。

また、本コースでは、教育研究の柱となる認知・生理、社会、教育・学習、発達・幼児、臨床等の心理学各領域に関し、選択必修科目である領域専門科目「心理学特講 A・B・C・D」に加え、「心理学基礎演習Ⅰ～Ⅳ」「心理学応用演習Ⅰ～Ⅳ」により、心理学全般にわたる専門的知見と特定領域における深い知識を習得させる。さらに、先端的な研究を実践的に指導する研究指導科目を履修させることにより、心理学の多様な視点から、専門的知見と高度な研究手法・技能に基づいた実証的研究を行い、それを国内外に発信できる能力を備えた研究者を育成する。

臨床心理学実践・研究コースでは、公認心理師法施行規則において定められた大学院における公認心理師となるために必要な科目と（財）日本臨床心理士資格認定協会が定める科目群とを系統的に配置したカリキュラムを構成し、心理臨床における実践力を形成するとともに、高度な専門的知識や技術、実証的な研究力を形成する。

特に、臨床心理学分野における研究基礎力を育成するために、臨床心理学における様々な研究的知見を学ぶ「臨床心理学特講Ⅰ」を必修科目とする。領域専門科目としては、より実践的な知見を学ぶ必修科目「臨床心理学特講Ⅱ」に加え、臨床心理学に関連する多様な領域専門科目を開設し、保健医療、福祉その他の分野における心理臨床に関する深く高度な専門的知識や技術を形成する。

また、心理臨床における実践力を形成するための演習、実習科目を設ける。

特に、公認心理師養成の実習については、保健医療、福祉、教育、司法・警察、産業労働の 5 領域のうち 3 領域以上において 450 時間以上の実習、またその内の 90 時間以上は個別ケースを担当した実習を行うことが義務化されてい

る。このことに鑑み、領域、実習時間を充足する豊富な実習を系統的に配置する。本コースでは、質・量ともに充実した実習を行うために、学内実習施設（附属心理臨床教育研究センター）で実施している有料の外来心理相談における個別相談において、学内外の心理臨床実践家のスーパーバイズのもとで学生がケースを担当する実習を行う。加えて、学外の保健医療、教育、福祉機関での実習、司法・警察・矯正での実習を実施する。これらの科目に加えて、研究指導科目により、高度な臨床実践の力量を備えつつ、実証的な研究力・開発力を有する高度専門職業人を育成する。

博士課程後期のプログラム専門科目では、博士課程前期の心理学先端研究コースと臨床心理学実践・研究コースにおいて培われた多様な視点に立つ研究力、臨床実践力を基盤として、さらに研究力を伸長し、心理学各領域の先端的な研究を国内外で推進できる研究者・大学教員、また公認心理師や臨床心理士を育成する大学院における臨床指導、研究指導を行う教員、教員養成大学等における教職系科目の研究・教育を行う大学教員等を育成することを目的とする。そのために、認知・生理、社会・教育・学習、発達・幼児、臨床等の心理学各領域に関する先端的な研究を指導し、各領域の博士学位論文を指導する「特別研究」を開設する。

iii 法学・政治学プログラム

博士課程前期のプログラム専門科目では、「公共法政」領域、「ビジネス法」領域、「グローバル法政」領域、「医療社会科学」領域に関わる専門知識を修得させる。博士課程前期の段階では、特定専門領域のみならず、現代の複雑化した社会における問題状況の把握とその解決策を見いだすために、幅広い視点と知識を獲得することを目標としている。科目としては、「公共法政」領域においては、国や地方自治体、NPO、企業も含む「新しい公共管理」についての知識と視点を修得させるため、「憲法理論」「行政法理論」「比較自治体論」「社会変動分析論」など公法・政治学を中心とした科目群を開設する。「ビジネス法」領域においては、国際的流動性の高い現代社会における「企業統治と遵法経営」についての知識と視点を修得させるため、「物件管理法」「契約法」「企業組織法」「裁判外紛争処理論」などとりわけコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスを取り扱う科目群を開設する。「グローバル法政」領域においては、ヒト・モノ・情報が国際社会を行き交う時代の「グローバルな公共性」についての知識と視点を修得させるため、「国際法」「国際政治経済論」「安全保障論」「国際秩序構築論」など国際法・国際関係論を中心とした科目群を開設する。「医療社会科学」領域においては、現代の複雑化した医療問題を社会科学的観点から取り扱うための知識と視点を修得させるため、「医事法制度論」「医事刑法論」「医療労務管理と法」「医療社会学特論」など医事法・医療社会学など医療関係に特化した科目群を開設する。

これらの科目を履修することにより、現代の国内・国際社会がかかえる事例分析並びに社会調査等に関する高度な知見・手法と具体的な社会問題等の解決に向けた事例・現状分析及び戦略立案の作成に関する高度な知見・手法を修得し、現代の実社会における問題を解決できる「グローバル化した新しい社会環境を的確に把握し、公共管理と企業統治の交差領域（入管法の改定による外国人材の企業活用など）を分析するなど従来の価値観を再検討・再構築することができる人材」や「医療など他分野の専門家と協力して高齢社会における医療の持続可能性などの問題解決を追究できる人材」といった「持続可能で平和な世界の構築に資する人材」を育成し、このことは本専攻の養成する人材像である「グローバルな視野と他領域への関心を持ち、持続可能で平和な世界の構築を目指して、現在社会における価値の再検討や新しい価値の創造をもたらす人材」の育成にもつながっている。

博士課程後期のプログラム専門科目では、博士課程前期において修得した「公共法政」領域、「ビジネス法」領域、「グローバル法政」領域、「医療社会科学」領域における研究能力をさらに発展させるために「特別研究」を開設し、人文社会科学領域の他の領域の研究成果も視野に入れたうえで、法律学・政治学・国際関係論・社会学の最先端の知識や視点をさらに展開して実践的な問題解決を導出する能力を涵養する。

iv 経済学プログラム

博士課程前期のプログラム専門科目では、「ファイナンス」領域、「経済分析」領域、「公共政策」領域、「比較経済システム」領域及び「アナリスト」領域に関わる専門知識を修得させる。博士課程前期の段階では、学生が研究を行っている特定の専門領域だけではなく、関連領域を中心とした幅広い知識を修得することを目標としている。科目としては、「ファイナンス」領域、「経済分析」領域、「公共政策」領域、「比較経済システム」領域及び「アナリスト」領域に関わる専門科目を選択科目として開設する。「ファイナンス」領域においては、企業が必要とする戦略立案やリスク管理を的確に行える高度な専門的知識を修得させるため、「応用ファイナンス」「理論ファイナンス」「金融資本市場分析」などを開設する。また、日本銀行、金融庁、日本政策投資銀行などに在籍する関連領域の先端研究者を講師とする「連携講義」を開設し、本領域にとらわれず、幅広い知識を修得させる。「経済分析」領域においては、高度な経済理論と正確なデータ分析にもとづいた理解力、判断力を修得させるため、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学 1, 2」「経済数学」に加え、財政、金融、労働経済などの科目を開設する。「公共政策」領域においては、政策立案や制度設計の分野で活躍できる独創的専門能力の育成を目指し、「医療経済学」「公共政策論」「国際公共政策」「開放マクロ経済学」などを開設する。「比較経済システム」領域においては、個々の経済問題を、有機的な統一体としての経済システ

ム全体との関わりの中で把握し、比較分析という手法を修得させるため、「欧米経済史 1, 2」「経済学史 1, 2」などを開設する。

必修科目では、「特別研究」を開設し、先端的な内容をテーマとする実践的研究を通じて、問題解決に必要な課題分析・政策提案能力を涵養し、社会科学諸領域の学問的成果を一段と深めた高度専門教育を行う。

博士課程後期のプログラム専門科目では、博士課程前期までに修得した「ファイナンス」領域、「経済分析」領域、「公共政策」領域及び「比較経済システム」領域に関わる専門知識、及び実践的研究能力を高度化するために、必修科目として「特別研究」を開設し、先端的な内容をテーマとし実践的研究、及び学生自身による先端研究情報の収集・解析を通じて、問題解決に必要な課題分析・政策提案能力を涵養する。

v マネジメントプログラム

博士課程前期のプログラム専門科目では、「理論と実践の融合」を目的とし、経営学分野の教育と研究に限らず、より幅広い教養と専門性を探究すべく「比較文化論」や「異文化間の交渉学」そして「異文化コミュニケーション論」をも含めた教育と研究を実践する専門科目を開設する。専門科目は必修科目と選択科目で構成し、より専門性を追究した教育と研究を可能にするとともに、「たこつぼ的」になりがちな大学院教育に加えて、「組織・経営」「会計・経営情報」そして「地域・交流」それぞれの学問領域における基本的な考え方(philosophy)を修得することにより、各領域の世界にとどまらない幅広い分野の研究動向を修得することで、広範囲な専門領域にまたがる独創的な発想能力、探求力や問題解決能力を涵養する。

また、本プログラムの特徴として、学生の多くが社会人であること、授業が少人数で実施されることであり、各講義科目でも教員、社会人学生、学部卒業学生が議論する場が多く用意されおりこれらを通じて、理論のみならず実践力も身に付けることが可能となる。

必修科目として、「リサーチ・リテラシー（本プログラムのみ必修科目）」「特別研究」を開設する。「リサーチ・リテラシー」では、基本的な研究方法や研究倫理そして英語論文の構成と読み方やプレゼンテーション法などをオムニバス形式の教育を行う。「特別研究」では、修士論文の指導を行いひとりの学生に対して主指導教員 1 人と副指導教員 2 人以上による共同指導を実践する。

また「マネジメント特講（日本の組織と経営）」においては、博士課程後期の修了生と在学学生をゲストスピーカーとして招いている。ゲストスピーカーは、本プログラムの特性(社会人大学院)としてほぼ全員が実務経験を有しており、ストレートマスターに対する実践教育の役割を果たしている。この授業科目は必修科目ではないが、新入生にはその履修を強く推奨している。さらには、以下に記載する選択科目の多くまたは一部においても、その科目特性の関係から

ストレートマスターに対する実践教育の役割を担っている。

選択科目として、「組織・経営」領域では、営利・非営利、また、その規模に関わらず、組織が何らかの社会的機能を果たし様々な経営管理上の問題を解決するための専門知識を身に付けるため、「イノベーション・マネジメント論」「経営戦略論」「市場戦略論」「サービス経営論」「経営組織論」「CSR 論」「マーケティング論」「国際マーケティング戦略論」「経営管理論」「組織行動論」「人的資源管理論」「アントレプレナーシップ」を開設する。「会計・経営情報」領域では、営利・非営利を問わない企業や組織の行動を計数的に把握・制御するために必要とされる会計的な知識と能力を身に付けるため、「税法コンプレッション」「税法ケーススタディ」「財務会計論」「会計政策論」「コスト・マネジメント」「管理会計論」「経営情報システム論」「企業とコミュニケーション」「情報システム管理学」「情報ネットワーク論」を開設する。「地域・交流」領域では、地域の自立かつ持続的発展、さらには地域で生活する人々が依拠する文化とコミュニケーションを深く理解する能力を身に付けるため、「社会心理学特論」「国際関係論」「地域協力論」「異文化コミュニケーション論」「異文化ビジネスコミュニケーション」「フィールドワーク論」「コミュニケーション原論」「社会行動データ解析」「公共経営論」「地域経営論」「地域分析」を開設する。また、アジア志向のマネジメント人材を育成することを目的とし、「アジア企業論」「アジアビジネス事情」「ビジネス日本語」「アジアベンチャービジネス論」を開設する。

博士課程後期のプログラム専門科目では、博士課程前期までに修得した「組織・経営」「会計・経営情報」そして「地域・交流」の各領域に関わる専門知識を基盤として、より深化した研究テーマと研究アプローチによる教育指導を展開する「特別研究」を開設する。

vi 国際平和共生プログラム

博士課程前期のプログラム専門科目では、グローバルな紛争及び平和に直接関係する「紛争・平和研究」領域、ヒロシマの平和に関する「広島平和学」領域、平和な社会の基礎となる制度や国際関係を学ぶ「政治・法律」領域、平和を支える社会の仕組みや営みを理解する「社会・文化」領域という4領域に関わる専門知識を修得させる。博士課程前期では、他領域に関する理解と関心を重視した学際的な教育を通じ、社会における課題を発見し、平和な社会の形成・持続のための課題解決に取り組む能力を育成することを目指している。具体的な科目としては、「紛争・平和研究」領域でグローバルな視点から紛争とそれに対する平和の取り組みを学ぶ「Peace and Conflict Research I, II」「Conflict Resolution I, II」「Peacebuilding I, II」などを開設する。「広島平和学」領域では、ヒロシマの被爆経験とその影響について学ぶ「Hiroshima Peace Studies I, II」「Hiroshima Peace Heritage I, II」などの科目を開設する。

「政治・法律」領域では、「International Politics I, II」「International Security I, II」, 「International Law and International Institutional Law」などの科目を開設し、平和な社会の基礎的仕組みについて知識を修得させる。「社会・文化」領域においては、「Basic Cultural Anthropology I, II」「Contemporary Anthropology I, II」などの科目を開設し、公正・公平かつ包摂的な社会を作るための課題や実践について知識と視点を修得する。4つの領域にわたる複合的な平和の理解により、国際社会や地域社会など様々なレベルで紛争を解決し、平和な社会を形成・持続するための課題解決能力を涵養する。

博士課程後期のプログラム専門科目では、博士課程前期において修得した「紛争・平和研究」領域、「広島平和学」領域、「政治・法律」領域及び「社会・文化」領域における知識や研究能力をさらに高めるために、「特別研究」を開設し、平和学、政治学、法学、文化人類学、地域研究などを基盤として、平和な社会を形成・持続するための課題解決に資する学際的・融合的研究を発展させる。

vii 国際経済開発プログラム

博士課程前期のプログラム専門科目では、「開発経済」「マネジメント」「公共政策」の3領域を柱と位置付け、学際的なカリキュラムを構成する。演習形式での指導教員による論文や研究全般についての指導を行うとともに、インターンシップやディベートなどの実践科目も推奨する。

開発経済領域では、コア科目の「開発ミクロ経済学 I, II」「開発マクロ経済学 I, II」「開発計量経済学 I, II」を履修した上で、「経済統計分析論」「農村開発論」「国際金融論」などの応用分野で経済開発の多様なあり方を検討する知識と分析力を習得し、国際経済開発・国際経済協力における施策を立案し、実施するための能力を育成する。

マネジメント領域では、コア科目を履修した上で、「経営戦略論」「経営組織論」「人的資源開発論」などの履修を通じてマネジメントの基本的知識を習得し、それらを公共管理論や技術経営論などの応用分野で持続的な経済開発の文脈に位置付け、企業や政府機関、非営利組織における施策を立案し、実施するための能力を育成する。

公共政策領域では、コア科目を履修した上で、「公共管理論」「都市経済学」「環境政策論」「都市政策論」などの応用分野で公共政策の具体的な事例を通じた基礎知識の習得により、多様な国際開発問題に対する公共政策を立案し、実施するための能力を育成する。

なお、「開発ミクロ経済学 I, II」「開発マクロ経済学 I, II」については、入学時に能力を身に付けている学生もいるため選択必修科目とし、指導教員と相談の上、履修について決定することとしている。

博士課程後期のプログラム専門科目では、博士課程前期において修得した「開発経済」「マネジメント」「公共政策」の3領域の知識や研究能力をさらに高

めるために、「特別研究」を開設し、経済発展・貧困削減・環境保全などの開発途上国の開発課題に対し、健全な経済発展を推進するための理論と分析手法の習得を通じて、持続可能な開発に資する能力を身に付ける。

viii 人間総合科学プログラム

博士課程前期のプログラム専門科目では、プロジェクト参加型教育を実施する。人間総合科学プログラムでは、総合科学研究科で培ってきた21世紀科学プロジェクトを発展させ、心身と言語研究プロジェクト、地域と文化研究プロジェクト、文明と環境研究プロジェクトの3プロジェクトに編成し直し、学際的・総合的な教育研究の展開を図る。学生はプロジェクトに参加し、8つの教育研究の柱を基盤として中核となる学問分野を学ぶとともに多角的な視点を獲得し、他領域との協働のあり方を実践的に修得することを目指す。各プロジェクトは、複数の教育研究の柱から構成されており、他の研究領域との協働を行うことで、現代社会の抱える諸課題の解明と解決に向けて、学問の枠を超えて多角的に教育研究を展開する。さらに、人間社会科学研究科の他プログラムに加えて、先進理工系科学研究科の理工学融合プログラムと統合生命科学研究科の生命環境総合科学プログラムを中心に、他研究科のプログラムと連携して、3つのプロジェクトにおいて分野横断型のテーマに対して幅広い視点からの学際的知識や方法論を修得させる教育を実施する。

学生の履修に際し、学生の興味や関心をベースに、学生の研究テーマに応じて授業を編成する自主編成型のカリキュラムとする。そのため、e-ポートフォリオを活用して、博士課程前期における研究テーマをもとに、そのテーマに関連する領域を明確化し、主指導教員・副指導教員の指導のもと、履修する授業科目を編成する。学生一人ひとりのニーズに応じたカリキュラムを編成することから、学期ごとに学生の到達目標を設定し、それが達成できたかを学生と主指導教員が確認し、進捗状況を履修指導状況報告書としてプログラム教員会に提出し、学生の履修が適切に行われているかを確認する。このように、学生の研究テーマに対して深い専門性を修得させるとともに、関連領域を含めた幅広い知識や方法論を体系的に修得させることで、対象とする現象や事象を俯瞰的に捉え、研究テーマを多角的・階層的な視点からアプローチ・考察のできる能力を涵養する。

学生の研究が順調に進んでいるかに関しては、教員の提出する履修指導状況報告書の他、1年次後期に中間発表を行い、修士論文に向けての準備状況の確認を行う。また、2年次前期終了までに修士論文中間発表を行い、主指導・副指導の教員に加え関連領域の教員からの助言を受けて、修士論文のブラッシュアップを行うこととする。このように明確にリサーチワークの手続きを学生に提示し、計画的に指導ができる体制とする。

人間総合科学プログラムにおける3つのプロジェクトを実施する基盤として

の教育研究の柱は、言語研究領域、人間存在研究領域、人間行動研究領域、身体運動科学研究領域、地域研究領域、越境文化研究領域、現代社会研究領域、社会フィールド研究領域の8つである。言語研究領域では、人の言語能力や言語活動について、歴史や対象分析、語彙の成り立ち、音声と意味の情報伝達といった観点から、言語問題を多角的・総合的に教育研究する。人間存在研究領域では、人間存在に関わる根源的な問いに対して哲学・倫理学・美学・芸術学・メディアの観点から多角的に教育研究する。人間行動研究領域では、人間行動を認知・生理レベルから、個人や社会、集団のレベルで多角的に捉え、現代社会の問題に人がどのように関わっているのかを学際的に教育研究する。身体運動科学研究領域では、身体運動が持つ健康的、競技的、教育的、娯乐的価値に着目し、人の動きの解析から文化的考察に至る幅広い視点から、身体運動を学際的に教育研究する。地域研究領域では、国や地域の特色を歴史、社会、政治、思想、文化、文学などのさまざまな視点から学際的に教育研究する。越境文化研究領域では、文化現象や社会現象について、歴史的、社会的、文学的な側面を横断的な視点から多角的に教育研究する。現代社会研究領域では、絶え間なく変動する世界や社会のシステムについて、政治、経済、社会等の諸観点から多角的に捉えた教育研究を行う。社会フィールド研究領域では、フィールドワークをベースに、地域社会のかかえる諸問題を解明し、解決に向けた実践に結びつける学際的な教育研究を行う。

それぞれのプロジェクトは、複数の教育研究の柱から構成されており、他の研究領域との協働を行うことで、現代社会の抱える諸課題の解明と解決に向けて、学問の枠を超えて多角的に教育研究を展開する。それぞれのプロジェクトにおいて、中核となる専門分野に関する深い知識と方法論を修得するため、以下の科目を開設し、主指導教員・副指導教員の指導のもと、履修する授業科目を編成する。

心身と言語研究プロジェクトでは、人間の諸活動の理解を目的として心理・身体運動・言語コミュニケーションの側面から、生理反応から社会応用場面といった幅広い視点と多様な知識を修得するため、「コンピュータと言語研究・教育」「言語構造論」「言語類型研究」「心理言語学的アプローチからの第二言語習得」「実験言語学」「運動生理・生化学」「運動適応学」「運動制御学」「運動精神科学」「認知科学論」「比較認知論」「環境行動論」「適応行動論」「社会行動論」から履修する授業科目を編成する。

地域と文化研究プロジェクトでは、社会の様々な場面で歪みと矛盾、格差や軋轢が生じ、乗り越えなければならない多くの課題を踏まえて、それぞれの「地域」が歩んできた歴史と、そこで培われた人間の「文化」に対する透徹したまなざしと深い見識を持ち、人間の生を根源まで見据え、人と社会の将来を見通す洞察力を修得するため、「美的感性論」「文化哲学」「比較芸術論」「実践倫理学」「現代哲学」「比較宗教思想史」「マイノリティ文化思想」「日本地域研究」

「日本文藝社会研究」「アジア文化論（現代文化）」「アジア文化論（表象文化）」「アジア文化論（伝統文化）」「ヨーロッパ社会論」「ヨーロッパ文化論」「欧米地域研究」「英米社会論（国際関係）」「英米文化論」「英米文藝社会研究」「アジア地域研究」「ヒロシマ平和学」から履修する授業科目を編成する。

文明と環境研究プロジェクトでは、人間の営みの総体としての文明及び文化と、人間の生を取り囲む自然・社会環境との複雑な相互関係を、複数の視点と方法を融合させながら粘り強く解明していく能力を修得するため、「宗教学」、「社会人類学」「民族誌論」「宗教聖典論」「科学・技術・社会論」「社会文化史」「教育文化史」「異文化理解」「持続可能な観光発展論」「文化観光論」「社会動態論」「社会構造論」「社会学研究法」「福祉社会論」「世界経済体制論」「産業システム論」「農村環境社会論」「持続可能地域論」「地域情報論」から履修する授業科目を編成する。

プロジェクト共通科目では、多角的・多面的に捉える複合的視点及び異分野と協働することのできる能力を修得するため、「総合科学系演習」を必修科目として、「人間総合科学特論」を選択科目として開講する。

博士課程後期のプログラム専門科目では、博士課程前期で修得した深い専門性と幅広い知識を基盤として、さらに学生の研究テーマを推進するための深い専門性を修得し、さらに、他領域の研究に触れ幅広い知識を展開させ、分野横断型の研究プロジェクトをリーダーとして異分野の研究者と建設的な議論ができ、協働することのできる能力を涵養する「特別研究」を履修する。

社会問題が多角化・複雑化する中で、問題の解明・解決には他領域との協働が必須であり、学問分野の枠を超えて共通テーマについての議論を行う能力が必要となる。そのためには、自分の専門分野特有の用語に依存することなく、他領域の研究者も理解可能な用語で情報発信できることが求められる。人間総合科学プログラムでは、これらの授業を通して、他の専門家や一般人も理解できるプレゼンテーション能力を育み、社会や学問の進歩に貢献することのできる能力を育成する。

イ 教育科学専攻

i 教師教育デザイン学プログラム

博士課程前期のプログラム専門科目では、教育システムの改革を支援するイノベーター（innovator）としての教師教育者を育成するために、インクルーシブで協働的な学習空間をデザインできる知識と能力、及び次世代の革新的な教育課程、教材、指導・評価の理論と方法をデザインできる知識と能力の育成に関する専門科目を設定する。

教師教育デザイン学プログラムでは、教師教育を学ぶ際の専門分野となる基幹領域を文字通り「幹」として設定したうえで、教師教育デザイン学を融合的に構成する展開領域を豊かな「枝葉」として設定し、両者の適切な組み合わせ

（「展開領域（←基幹領域）」）によって教育研究の柱となる領域を立てる。基幹領域には「学習開発，カリキュラム開発，特別支援教育，自然システム教育，数学教育，技術・情報教育，社会認識教育，国語文化教育，英語教育，健康スポーツ教育，人間生活教育，音楽教育，造形芸術教育」があり，展開領域には「学習空間デザイン，カリキュラムデザイン，学習材デザイン，教育支援専門職デザイン」がある。例として，「学習空間デザイン（技術・情報教育）」「学習空間デザイン（健康スポーツ教育）」や，「カリキュラムデザイン（カリキュラム開発）」「カリキュラムデザイン（特別支援教育）」，そして「学習材デザイン（国語文化教育）」「学習材デザイン（人間生活教育）」，さらに「教育支援専門職デザイン（学習開発）」「教育支援専門職デザイン（社会認識教育）」などが挙げられる。

基幹領域はそれぞれに研究対象や研究方法が異なり，国内外で独自の学会を有して学術雑誌も発行しているが，教師教育において，教育現場への応用性，連携性を常に意識した実証的・理論的研究が行われる点で共通している。そこで本プログラムでは，その共通点を最大限に活かして高度な教員養成を行うため，各基幹領域の特長に基づいた特別研究を開設し，論文指導を行う他プログラムの特別研究とは異なる様相の，すなわち教師教育に関する実践知と理論知の統合が可能な研究指導を行う特別研究を開設する。具体的には，「学習開発学特別研究」「カリキュラム開発特別研究」「特別支援教育学特別研究」の3つに加えて，教科教育を基幹領域とする場合は，教育内容系を扱う「特別研究A」（「自然システム教育学特別研究A」「数学教育学特別研究A」など）と，教育方法系を扱う「特別研究B」（「自然システム教育学特別研究B」「数学教育学特別研究B」など）を開設する。そして，これらすべての特別研究を専修免許状取得のための課程認定対象科目として申請する。このような太い軸を支えつつ，さらに横断的・融合的な展開領域を配置することで，教育課程の考え方がしっかりと担保されるようにカリキュラムは設計されている。したがって，博士課程前期の授業科目は，選択科目として基幹領域と展開領域の科目で構成する。基幹領域では，教師教育デザイン学の基盤となる専門知識を修得させる科目として「学習開発学特別研究」「カリキュラム開発特別研究」「特別支援教育学特別研究」「自然システム教育学特別研究」「数学教育学特別研究」「技術・情報教育学特別研究（技術・工業）・（情報）」「社会認識教育学特別研究（社会・地理歴史）・（社会・公民）」「国語文化教育学特別研究」「英語教育学特別研究」「健康スポーツ教育学特別研究」「人間生活教育学特別研究」「音楽教育学特別研究」「造形芸術教育学特別研究」を選択必修とする。展開領域では，「学習空間デザイン」「カリキュラムデザイン」「学習材デザイン」「教師教育専門職デザイン」の4領域を科目群として設定し，個々の専門性を深めるのに必要な科目を自由に幅広く選択履修できるようにする。また，科目ごとに基礎研究・発展研究を設定することを基本とし，立体的な学びによる総合的な研究力の育成を

図る。「学習空間デザイン」では、学びが成り立つ場（空間）のデザインに関する科目として「教室環境デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「人間関係（コミュニケーション）デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「ICT 空間デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「ラボラトリーラーニングデザイン研究」「フィールドラーニングデザイン研究」を開設する。「カリキュラムデザイン」では、学びを引き出す仕掛け（カリキュラム）のデザインに関する科目として「学力・コンピテンシーデザイン（基礎研究）・（発展研究）」「カリキュラムデザイン史（基礎研究）・（発展研究）」「比較カリキュラムデザイン（基礎研究）・（発展研究）」「教科課程デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「指導・評価法デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「学習開発学（基礎研究）・（発展研究）・（特論）」を開設する。「学習材デザイン」では、学びを引き出す仕掛け（学習材）のデザインに関する科目として「子どもと学習材デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「STEM と学習材デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「環境・社会と学習材デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「言語・コミュニケーション表現と学習材デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「社会・生活と学習材デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「科学・文化と学習材デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「ものづくり教育と学習材デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「地域・歴史と学習材デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「表象・文化と学習材デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「こころ・身体と学習材デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「創造性と学習材デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「生活・科学と学習材デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「表現と学習材デザイン（基礎研究）・（発展研究）」を開設する。「教育支援専門職デザイン」では、学びを支える人材（専門職）のデザインに関する科目として「教育支援者専門知デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「実習指導・授業研究デザイン（基礎研究）・（発展研究）」「教師の成長・キャリアデザイン（基礎研究）・（発展研究）」「教職課程・現職研修カリキュラムデザイン（基礎研究）・（発展研究）」「教師教育プラクティカム（基礎研究）・（発展研究）」を開設する。また、「特別支援専修免許科目」として19科目と、「学校心理士資格科目」として7科目を開設する。

博士課程後期のプログラム専門科目では、教育システムを実質的に機能させている教師を育てる専門職（mentor/coach）の側面の教師教育者の教育研究と社会貢献活動に焦点化し、「特別研究」を必修科目として開設する。この科目では、大学の教職課程プログラム、公立校・附属校の実習指導、学校現場における授業研究、教育センターの研修プログラム等において、次世代の革新的で先導的な教員養成・教員研修の課程と方法をデザインできる資質・能力や実際に教師を指導し、専門的職能をデザインできる資質・能力を育成する。

ii 教育学プログラム

教育学プログラムは、教育学一般について多角的かつ総合的に学ぶ教育学コ

ースと、特に高等教育について学ぶ高等教育学コースの2つの履修コースを設置する。それぞれの教育研究の柱および教育課程編成の考え方は以下の通りである。

教育学コースでは、従来の教育学研究の伝統を踏まえつつ、近代教育を対象化・相対化し、新たな教育のあり方を模索・提示する最先端の教育学研究を多角的に学ぶため、特定の学問の方法論に基づく「研究方法」領域と、さまざまな研究方法を取り入れながら多様な教育の場やシステムを研究する「研究対象」領域の二つを教育研究の柱とする。この2領域と下記に示す各領域内に配置する分野は、2019年3月に示された日本学術会議の「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準（教育学分野）」（第1次案）に基づき、本コースの伝統と研究状況を踏まえて独自に設定するものである。この2領域内の各専門分野の研究者として必要な力を身に付けるとともに、2領域をクロスさせた研究を遂行できる力を育成するカリキュラムを編成した。

「研究方法」領域には、「教育哲学」「日本東洋教育史」「西洋教育史」「教育社会学」の4分野を配置し、「研究対象」領域には、「社会教育学」「教育方法学」「教育行財政学」「教育経営学」「比較国際教育学」「異文化間教育学」「幼児教育学」「乳幼児特別支援教育学」の8分野を配置する。それぞれの分野は学問体系が異なり、国内はもちろん国際的にも独自の学会および雑誌を持っている。

そのため、それぞれの分野のディシプリンに基づいた特講と演習を設置し、かつ「特別研究」での研究指導も分野に分かれて行う。一方で2つの領域を横断する実践的な科目や、両領域をまたがる国際的な研究を共同で推進するための科目も設置する。

教育学コースの博士課程前期プログラム専門科目では「研究方法」領域として、「教育哲学特講Ⅰ、Ⅱ」「日本東洋教育史特講Ⅰ、Ⅱ」「西洋教育史特講Ⅰ、Ⅱ」「教育社会学特講Ⅰ、Ⅱ」の8科目を提供し、「研究対象」領域として、「教育方法学特講Ⅰ、Ⅱ」「社会教育学特講Ⅰ、Ⅱ」「教育行財政学特講Ⅰ、Ⅱ」「教育経営学特講Ⅰ、Ⅱ」「比較国際教育学特講Ⅰ、Ⅱ」「異文化間理解の社会理論と実践特講Ⅰ、Ⅱ」「幼児教育学特講Ⅰ、Ⅱ」の14科目を開設する。これらを多角的に幅広く選択履修させることによって、教育学に関する高度な知識を総合的に把握する資質・能力を育成する。また、教育学の研究遂行に必要な情報収集能力や外国語運用能力を修得させ、具体的な教育課題に対する高度な分析力・判断力を育成するために、「研究方法」領域として、「教育哲学演習Ⅰ、Ⅱ」「日本東洋教育史演習Ⅰ、Ⅱ」「西洋教育史演習Ⅰ、Ⅱ」「教育社会学演習Ⅰ、Ⅱ」の8科目を、「研究対象」領域として「教育方法学演習Ⅰ、Ⅱ」「社会教育学演習Ⅰ、Ⅱ」「教育行財政学演習Ⅰ、Ⅱ」「教育経営学演習Ⅰ、Ⅱ」「比較国際教育学演習Ⅰ、Ⅱ」「幼児教育学演習Ⅰ、Ⅱ」の12科目を開設する。さらに、「研究方法」領域と「研究対象」領域をクロスさせながら実践的に教育研究を行う力を身に付ける「教育調査統計学演習」と「教育学フィールドワーク演習」

の2科目を開設して選択履修させる。

以上のように、「研究方法」と「研究対象」領域内の各分野について、それぞれのディシプリンを踏まえた個別の科目と、2領域を横断する共通に学ぶべき科目を配置することで、教育課程の考え方などがしっかりと担保されている。

高等教育学コースでは、学際領域である高等教育研究を多角的に学ぶため、初中等教育からのつながりに位置付けられる教育学としての「高等教育学」と、大学に関わる課題を取り扱うため、経済学、政治学、歴史学、文化人類学など多様な学問的視点を必要とする「大学論」を2本の教育研究の柱とする。高等教育学は、通常、学部の専攻として開設されていないため、広く高等教育研究のアプローチや基礎的な理論を理解してもらうことを目的として「高等教育基礎論Ⅰ、Ⅱ」を開設している。多様な学問的視点を身に付けるため、ディシプリンに基づいた講義と演習を開設し、かつ特別研究での研究指導を行う。また、高等教育学は、学術研究と実践研究の側面を持つため、現場の課題に取り組む科目として、「高等教育基礎演習Ⅰ（実践研究）」を開設している。一方で教育学研究全体に関わる統計やフィールドワーク等の方法論に関する科目や、共同で国際的な研究を推進するための科目も開設する。以上のように、教育研究の柱となる領域それぞれのディシプリンを踏まえた個別の科目と共通で学ぶべき科目を開設することで、教育課程の考え方などがしっかりと担保されている。

高等教育学コースの博士課程前期プログラム専門科目では、基礎教育として「高等教育基礎論Ⅰ（理論・手法）」「高等教育基礎論Ⅱ（制度・政策）」の2科目を必修科目として履修させ、専門分野の基盤づくりを行う。「Comparative Studies in Higher Education」「大学教育論」「大学カリキュラム開発論」「高等教育目標論」「高等教育経済論」「高等教育組織論・職員論」「高等教育評価論」「高等教育アドミッション論」「学術政策論」「学生論」「Higher Education in Japan」「Development of Higher Education」「学費政策論」「高等教育基礎演習Ⅰ（実践研究）」「Advanced Statistics」を開設し、これらを幅広く選択履修させることによって、高等教育学に関する高度な知識を総合的に把握する資質・能力、高等教育研究に求められる高度な研究手法と技能、外国語運用能力や情報収集能力を獲得し、具体的な教育課題に対する高度な分析力・判断力を育成する。なお、本コースでは半数以上の科目を英語で実施する体制が整っている。

教育学コースおよび高等教育学コースの博士課程後期のプログラム専門科目では、博士課程前期のそれぞれのコースにおいて獲得された専門的知識・技能及び培われた研究能力を基盤としつつ、さらに理論的・実践的研究能力を伸長させる。

両コースにおいて「特別研究」を通して、教育関連諸科学の専門性を深化させるとともに、教育に関する総合的な学識に裏打ちされた高度な研究能力、教育能力の育成を図る。

また、教育学コースでは、博士課程前期に引き続き、教育研究の柱となる「研

究方法」領域と「研究対象」領域をクロスさせた研究を遂行できる力を育成するために、自由科目として「教育学共同研究講究」と「教育学フィールドワーク講究」を開設する。

さらに、大学教員、とりわけ教職課程担当教員として必要な知識と能力を身に付けるために、自由科目として「大学授業構成論講究」「教職授業プラクティカムⅠ、Ⅱ、Ⅲ」「教職教育ポートフォリオ」を開設する。

iii 日本語教育学プログラム

博士課程前期プログラム専門科目では、特定の専門分野だけでなく、日本語教育学を構成する「社会・文化・地域」「教育」「言語」という3領域（文化庁による）に関わる高度で幅広い知識を修得することを目標とする。これら3領域に対応する形で、本プログラムにおける「文化」「教育」「言語」という教育研究の柱も構成されている。必修科目では、日本語教育に関する諸問題について複合的な観点から主体的・協働的に取り組み、それらを解決する能力を涵養するため、「日本語教育研究方法論」「日本語教育学研究プロジェクト」の2科目を開設する。選択科目は上記の3領域を「社会・文化・地域」「言語と社会」「言語と心理」「言語と教育」「言語」に区分して（文化庁による区分）、開設する。「社会・文化・地域」に関する専門知識を修得させるため、「異文化間教育学特講」「文化社会学特講」「日本近代文学特講」の3科目を開設する。「言語と社会」に関する専門知識を修得させるため、「社会言語学特講」を開設する。「言語と心理」に関する専門知識を修得させるため、「言語教育心理学特講」を開設する。「言語と教育」に関する専門知識を修得させるため、「日本語習得論特講」「日本語教育評価法特講」「年少者日本語教育特講」の3科目を開設する。「言語」に関する専門知識を修得させるため、「日本語構造論特講」「日本語表現法特講」「対照言語学特講」の3科目を開設する。また、これらの科目に対応する演習科目をそれぞれ開設し、専門知識を活用した研究能力の向上を図る。さらに、理論知と実践知の統合を図るため、「国内日本語教育実践研究」「海外日本語教育実践研究」の2科目を開設する。北京外国語大学とのダブル・ディグリー・プログラムも、上記の専門科目によって構成される。

博士課程後期プログラム専門科目では、博士課程前期までに修得した「社会・文化・地域」「言語と社会」「言語と心理」「言語と教育」「言語」の各領域及びそれらを融合させた専門知識に基づいて、実践的研究能力を高度化するために、「特別研究」を開設する。この科目を通して、自らの専門性を深化させるとともに、関連分野・領域を俯瞰する能力と学際性の涵養を図る。

iv 国際教育開発プログラム

博士課程前期プログラム専門科目では、「教育協力政策・教育行政・教育開発計画」領域、「幼児・初等・中等教育」領域、「高等教育学」領域、「インクルー

シブ教育」領域に関わる専門知識を修得させる。博士課程前期の段階では、特定専門領域のみならず、人が自己の可能性を十分に発展させ、生産的・創造的な人生を築くための阻害要因についての問題状況の把握とその解決策を見出すために、幅広い視点と知識を獲得することを目標としている。科目としては、「教育協力政策・教育行政・教育開発計画」領域においては、発展途上国における就学率や教育困難などに関わる問題の把握及びその改善についての知識と視点並びに教育学の学問領域における研究の蓄積と実践的な国際協力の知識と経験に基づき国際教育開発の問題解決に資する知識と視点を修得させるため、「国際教育協力論」「国際教育協力実践研究」「教育人材開発論」などを開設する。「幼児・初等・中等教育」領域においては、主としてカリキュラム・教科書開発や授業改善についての知識という視点を修得させるため、「数学教育開発論」「理科教育開発論」などを、生涯にわたって質の高い生活を送る基礎として、早期幼児の開発、ケア及び就学前教育のアクセスを促進するための知識と視点を修得させるために「幼児教育・保育開発論Ⅰ・Ⅱ」を開設する。「高等教育学」領域においては、すべての人々が男女の区別なく、技術教育、職業教育、及び大学を含む高等教育への平等なアクセスと質の高い教育が得られるようにするための知識と視点を修得させるため、「高等教育開発論」を開設する。「インクルーシブ教育」領域においては障害者などの脆弱層においてもあらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにするための知識と視点を修得させるため、「インクルーシブ教育論」を開設する。

「特別研究」では、研究発表及び討議によって研究の基礎を学びつつ、質の高い修士論文の執筆に向けた能力形成の場とする。これらの講義においては、英語を主たる言語とする。

博士課程後期プログラム専門科目では、博士課程前期までに修得した「教育協力政策・教育行政・教育開発計画」領域、「幼児・初等・中等教育」領域、「高等教育学」領域、「インクルーシブ教育」領域及びそれらを融合させた専門知識に基づいて、知識や研究能力をさらに高めるために、「特別研究」を開設する。この科目を通して、自らの専門性を深化させるとともに、関連分野・領域を俯瞰する能力と学際性を涵養し、持続可能な開発に資する能力を身に付ける。

ウ 教職開発専攻（教職大学院）

教職開発プログラム

専門職学位課程として制度上明確化されている教育課程の枠組に則り、教職開発の現場で高度専門職業人として活動するのに必要な専門的知識と能力の修得を目指して、理論的科目の充実を図るとともに事例研究、授業観察・分析、フィールドワーク等の実践的科目を必修科目として積極的に導入する。また、教育科学専攻のミッションである「教育による持続可能で平和な世界の構築」を本専攻でも共有し、「ユニバーサルマインドの授業開発」「グローバルマイン

ドの授業開発」「海外教育実地研究」などのような日本の教員養成と世界をつなぐことを意図した科目を開設する。

「共通科目」は、教職開発に関する基礎的知識・技能の修得とともに現代の多様化する教育的諸課題に対応できるように、5領域（「①教育課程の編成・実施」「②教科等の実践的な指導方法」「③生徒指導，教育相談」「④学校経営，学級経営」「⑤学校教育と教員のあり方」）にわたって12科目を開設する。①の領域では「教育課程開発の実践と評価」の1科目，②の領域では「論理的思考教育の開発実践」「マイクロティーチングの実践」「授業研究の開発実践（ICTを含む）」「通教科的能力育成の授業開発と実践」「道徳・人間関係教育領域の開発実践」の5科目，③の領域では「幼児理解・生徒指導・対人スキル指導の理論と実践（特別支援教育を含む）」「教育相談・カウンセリングの理論と実践」の2科目，④の領域では「学級経営の理論と実践」「学校経営の理論と実践（地域とともにある学校を含む）」の2科目，⑤の領域では「現代教師教育の理論と実践」「現代の教育改革」の2科目を開設して，多様な教育的ニーズに総合的に対応できるようにする。

「コース別選択科目」は、「学校マネジメントコース」「教育実践開発コース」それぞれのミッションに求められるより専門的な知識と能力の修得とともに，理論と実践の融合を図る教育の推進を目指して，コース選択科目とコース必修科目とに分けて開設する。

学校マネジメントコースでは，これからの学校づくりをけん引し指導的な役割を果たし得るマネジメント力を備えたスクールリーダー（学校管理職候補や指導主事等の教育行政職）の育成を目指して，12科目を開設する。コース選択科目として「地域教育経営の理論と実践」「教育行政の理論と実践」「学校の危機管理」「教職員の人材育成」「学校の経営戦略と評価」「カリキュラム・マネジメントの理論と実践」「教育法規の実践演習」「学校経営・行政フィールド調査」の8科目，コース必修科目として「アクションリサーチ・セミナーⅠ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ」の4科目を開設する。

教育実践開発コースでは，新しい学びや諸課題に対応した教育実践を創造・推進できる，新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員と，新しい学校づくりの中心となるミドル・リーダーの育成を目指して，19科目を開設する。コース選択科目として「発達支援と幼児児童生徒理解」「教育実践研究の技法（校内研修を含む）」「学校における教育相談」「異校種連携接続の実践開発」「教科横断的授業デザインと授業分析」「教員のキャリア形成支援の理論と実践」「ユニバーサルマインドの授業開発」「グローバルマインドの授業開発」「先進的授業研究の理論と実践」「授業開発と評価（基礎）（応用）（発展）（開発）」「海外教育実地研究」「学校インターンシップ」の15科目，コース必修科目として「アクションリサーチ・セミナーⅠ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ」の4科目を開設する。なお，コース選択科目のうち4割を超えない範囲で他コースの選択科目を必要な単位と

して履修できるようにする。

「学校における実習科目」は、研究者教員、実務家教員、メンターによるトライアングル型の連携協働的な指導体制のもとに、実践的な問題解決力を養うことを目指して、学校マネジメントコースは「アクションリサーチ実地研究Ⅰ（教育行政職実務）」「アクションリサーチ実地研究Ⅱ（学校管理職実務）」「アクションリサーチ実地研究Ⅲ（所属校実践）」「アクションリサーチ実地研究Ⅳ（所属校実践）」の4科目を開設し、教育実践開発コースは「アクションリサーチ実地研究Ⅰ」「アクションリサーチ実地研究Ⅱ」「アクションリサーチ実地研究Ⅲ」「アクションリサーチ実地研究Ⅳ」の4科目を開設する。

教職大学院における理論と実践を往還する学びをより確かなものとするため、アクションリサーチ型の探究に基づく「必修科目」を軸に、「共通科目」「選択科目」「学校における実習科目」などの充実を図る。実践者自身が実践研究の主体となり、理論と実践を往還した省察による探究的活動を進めていく手法の一つにアクションリサーチがある。本専攻の教育課程では、2年間を通じて、アクションリサーチ型の探究に基づく理論と実践を往還する学びを継続して、とりわけ、大学において課題追究や実践後の省察を深める「アクションリサーチ・セミナー」とそこでの知見に基づく実践を学校現場にあって展開し検討する「アクションリサーチ実地研究」とを関連づけながら行う形態での授業展開を通じて具現化し、他の授業科目における理論と実践を往還する学びの充実に努めていく。

コースごとにつける力と、共通科目、コース選択科目との関係は以下の表の通りである。

<学校マネジメントコース>

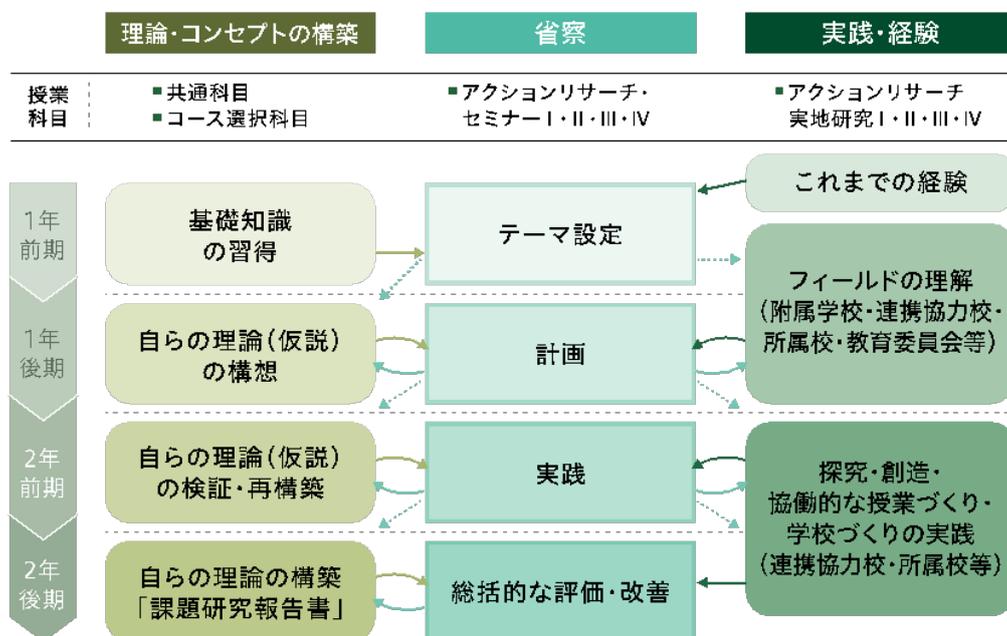
つける力	共通科目	コース選択科目
① ビジョンの形成		学校の経営戦略と評価
② 教育活動の指導・経営	〈教育課程の編成・実施〉 〈教科等の実践的な指導方法〉 〈生徒指導・教育相談〉領域の各科目	【教育実践開発コースの科目を選択】※ ・教育実践研究の技法（校内研修を含む） ・教科横断的授業デザインと授業分析 など
③ 組織づくり		カリキュラム・マネジメントの理論と実践
④ 人材育成	現代教師教育の理論と実践	教職員の人材育成
⑤ 地域・家庭・行政等との連携		地域教育経営の理論と実践 教育行政の理論と実践
⑥ 管理運営		教育法規の実践演習、学校の危機管理
①～⑥の総合	学校経営の理論と実践	学校経営・行政フィールド調査

<教育実践開発コース>

つける力	共通科目	コース選択科目
1) 「探究・創造・協働の学び」への変革を推進できる。	教育課程開発の実践と評価 授業研究の開発実践（ICTを含む）	教科横断的授業デザインと授業分析

2) 教科指導, 生徒指導, マネジメント等の課題解決に総合的に対応できる。	道徳・人間関係教育領域の開発実践 幼児理解・生徒指導・対人スキル指導の理論と実践(特別支援教育を含む) 教育相談・カウンセリングの理論と実践 学級経営の理論と実践	発達支援と幼児児童生徒理解 学校における教育相談 (学校マネジメントコースの各科目)
3) アクションリサーチ型の探究による教育実践開発の実践的研究ができる。	論理的思考教育の開発実践 マイクロティーチングの実践 通教科的な能力育成の授業開発と実践	授業開発と評価(基礎) 授業開発と評価(応用) 授業開発と評価(発展) 授業開発と評価(開発)
4) 新しい学校づくりに主体的に参画できる。	学校経営の理論と実践(地域とともにある学校を含む)	異校種連携接続の実践開発 ユニバーサルマインドの授業開発 グローバルマインドの授業開発 (学校マネジメントコースの各科目)
5) 省察的に学び続けることができる。	現代教師教育の理論と実践 現代の教育改革	教育実践研究の技法(校内研修を含む) 教員のキャリア形成支援の理論と実践

2年間の学びの流れは以下の図のとおりである。



エ 実務法学専攻（法科大学院）

実務法学プログラム

実務法学専攻は、予測困難な課題に対応する教養と、さまざまな紛争を解決できる高度な専門知識の活用力とを兼ね備え、身近な生活領域からグローバルな領域まで平和構築に尽力する法曹を継続的に輩出する専門職大学院として、多様な人材をその個性を活かしつつリーガル・プロフェッションに育成できるよう、知性の錬磨と反省の技法を取り入れた教育法で、実務と理論とを架橋する教育を行うとともに、必要があればさまざまな専門領域を学ぶことができる学修法を実修させ、法曹として学び続けより良い社会を目指す意欲を高め、そのための能力を向上させる。

教育課程は、制度上の枠組みに応じて、授業科目を、法律基本科目、実務基礎科目、基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目の4群に分類し、理論と実務との架橋する学修を目指す。特に、現行法規には紛争解決の明示的なルールが見当たらない場合に、紛争の背景にある社会構造等を分析し、法律の基礎・基本をその分析結果に適応できる能力を養うため、基礎法学・隣接科目群における履修選択の可能な授業科目の幅を広げるとともに、法律基本科目群の重点演習科目には研究者及び法科大学院教員の育成を可能とする理論研究や教育法開発を取り入れる演習も設ける。

カリキュラム編成は、1年次に各法領域の基礎・基本となる知識の修得、2年次には実体法と手続法との融合を図り、3年次には理論と実務とを調和させることにより、年次進行に合わせて体系的・段階的に基礎から応用へと知識を積み上げるとともに、インプット系授業とアウトプット系演習との反覆により、新たな知識理解を得るための基礎基本の知識の使い方を学ぶことで、自学自習が可能となるまでの学修力を修得させる。どの年次、学修段階においても、単なる知識の授受のみではなく、問題点を正確に把握し、既存の知識を応用して、適切に問題を解決する法的思考を求める授業内容と方法とを取り入れる。これにより、紛争解決の場で高度な専門的知識を応用できる「学修の転移・活用」の経験を通じた「学び」を実修し、さまざまな分野での背景知識であるスキーマを学ぶことを通じて、現に生じた紛争を解決するだけでなく、事前に利益対立を見つけその紛争化を防止する、ルールのない領域での紛争予防のイノベーションを導く能力を培う。

2 カリキュラム・ポリシー

(1) 博士課程前期

1) 人間社会科学研究科

人間社会科学研究科では、ディプロマ・ポリシーに示す目標を学生が達成できるように、以下の方針で教育課程を編成し、実施する。

- ① 言語学，文学，哲学，史学，社会学，法学，政治学，経済学，経営学，心理

学，平和学，文化人類学，地域研究，教育学，教科教育学，日本語教育学や，それらに関連する学際分野，融合分野で必要な専門的知識と能力の獲得を促すため，各分野に関連する専門科目をプログラム専門科目として開設する。

- ② 幅広く深い教養と「持続可能な発展を導く科学」の創出への意欲を育成するため大学院共通科目を開設し，さらに人文科学，社会科学及び教育科学全般において共通基盤となる視点や能力を涵養するため研究科共通科目を，各分野において共通基盤となる視点や能力を涵養するため，専攻共通科目を開設する。
- ③ 専門領域外の基礎的知見に触れ，広い視野や複眼的思考能力を身に付けるため，他プログラム専門科目として主として専攻する領域以外の授業科目の履修を必修とする。
- ④ 広範な課題発見能力や課題解決能力の涵養のため，研究指導は，主指導教員と，主指導教員とは専門の異なる教員を含む2人以上の副指導教員との複数指導で行う特別研究を開設する。

2) 人文社会科学専攻

人文社会科学専攻では，カリキュラム・ポリシーに示す目標を学生が達成できるように，以下の方針で教育課程を編成し，実施する。

- ① 言語学，文学，哲学，史学，社会学，法学，政治学，経済学，経営学，心理学，平和学，文化人類学，地域研究や，それらに関連する学際分野，融合分野で必要な専門的知識と能力の獲得を促すため，各分野に関連する専門科目をプログラム専門科目として開設する。
- ② 幅広く深い教養と「持続可能な発展を導く科学」の創出への意欲を育成するため大学院共通科目を開設し，さらに人文科学及び社会科学全般において共通基盤となる視点や能力を涵養するため研究科共通科目を，各分野において共通基盤となる視点や能力を涵養するため，専攻共通科目を開設する。
- ③ 専門領域外の基礎的知見に触れ，広い視野や複眼的思考能力を身に付けるため，他プログラム専門科目として主として専攻する領域以外の授業科目の履修を必修とする。
- ④ 広範な課題発見能力や課題解決能力の涵養のため，研究指導は，主指導教員と，主指導教員とは専門の異なる教員を含む2人以上の副指導教員との複数指導で行う特別研究を開設する。

各プログラムのカリキュラム・ポリシーは，「養成する人材像と3つのポリシーの対比表（資料1）」を参照

3) 教育科学専攻

教育科学専攻では，ディプロマ・ポリシーに示す目標を学生が達成できるように，以下の方針で教育課程を編成し，実施する。

- ① 教育学，教科教育学，日本語教育学や，それらに関連する学際分野，融合分野で必要な専門的知識と能力の獲得を促すため，各分野に関連する専門科目をプログラム専門科目として開設する。
- ② 幅広く深い教養と「持続可能な発展を導く科学」の創出への意欲を育成するため大学院共通科目を開設し，さらに教育科学全般において共通基盤となる視点や能力を涵養するため研究科共通科目を，各分野において共通基盤となる視点や能力を涵養するため，専攻共通科目を開設する。
- ③ 専門領域外の基礎的知見に触れ，広い視野や複眼的思考能力を身に付けるため，他プログラム専門科目として主として専攻する領域以外の授業科目の履修を必修とする。
- ④ 広範な課題発見能力や課題解決能力の涵養のため，研究指導は，主指導教員と，主指導教員とは専門の異なる教員を含む2人以上の副指導教員との複数指導で行う特別研究を開設する。

各プログラムのカリキュラム・ポリシーは、「養成する人材像と3つのポリシーの対比表（資料1）」を参照

(2) 博士課程後期

1) 人間社会科学研究科

人間社会科学研究科では，ディプロマ・ポリシーに示す目標を学生が達成できるように，以下の方針で教育課程を編成し，実施する。

- ① 言語学，文学，哲学，史学，社会学，法学，政治学，経済学，経営学，心理学，平和学，文化人類学，地域研究，教育学，教科教育学，日本語教育学や，それらに関連する学際分野，融合分野で必要な専門的知識と能力の獲得を促すため，特別研究を開設する。
- ② 幅広く深い教養と「持続可能な発展を導く科学」の創出への意欲を育成するため，大学院共通科目を開設し，さらに人文科学，社会科学及び教育科学全般において共通基盤となる視点や能力を涵養するため，研究科共通科目を開設する。
- ③ 狭い専門領域にとらわれない広い視野や複眼的思考力を涵養するため，特別研究を開設する。
- ④ 広範な課題発見能力や卓越した課題解決能力の涵養のため，研究指導は，主指導教員と，主指導教員とは専門の異なる教員を含む2人以上の副指導教員との複数指導で行う特別研究を開設する。
- ⑤ チームの一員として課題解決に取り組む資質を涵養するため，社会における問題に目を向け，学生自身の専門性を社会的な問題解決にいかにかかすかという視点を身に付けるため，特別研究を開設する。

2) 人文社会科学専攻

人文社会科学専攻では、ディプロマ・ポリシーに示す目標を学生が達成できるように、以下の方針で教育課程を編成し、実施する。

- ① 言語学，文学，哲学，史学，社会学，法学，政治学，経済学，経営学，心理学，平和学，文化人類学，地域研究や，それらに関連する学際分野，融合分野で必要な専門的知識と能力の獲得を促すため，特別研究を開設する。
- ② 幅広く深い教養と「持続可能な発展を導く科学」の創出への意欲を育成するため，大学院共通科目を開設し，さらに人文科学，社会科学全般において共通基盤となる視点や能力を涵養するため，研究科共通科目を開設する。
- ③ 狭い専門領域にとらわれない広い視野や複眼的思考力を涵養するため，特別研究を開設する。
- ④ 広範な課題発見能力や卓越した課題解決能力の涵養のため，研究指導は，主指導教員と，主指導教員とは専門の異なる教員を含む2人以上の副指導教員との複数指導で行う特別研究を開設する。
- ⑤ チームの一員として課題解決に取り組む資質を涵養するため，社会における問題に目を向け，学生自身の専門性を社会的な問題解決にいかにか活かすかという視点を身に付けるため，特別研究を開設する。

各プログラムのカリキュラム・ポリシーは、「養成する人材像と3つのポリシーの対比表（資料1）」を参照

3) 教育科学専攻

教育科学専攻では、ディプロマ・ポリシーに示す目標を学生が達成できるように、以下の方針で教育課程を編成し、実施する。

- ① 教育学，教科教育学，日本語教育学や，それらに関連する学際分野，融合分野で必要な専門的知識と能力の獲得を促すため，特別研究を開設する。
- ② 幅広く深い教養と「持続可能な発展を導く科学」の創出への意欲を育成するため，大学院共通科目を開設し，さらに人文科学，社会科学全般において共通基盤となる視点や能力を涵養するため，研究科共通科目を開設する。
- ③ 狭い専門領域にとらわれない広い視野や複眼的思考力を涵養するため，特別研究を開設する
- ④ 広範な課題発見能力や卓越した課題解決能力の涵養のため，研究指導は，主指導教員と，主指導教員とは専門の異なる教員を含む2人以上の副指導教員との複数指導で行う特別研究を開設する。
- ⑤ チームの一員として課題解決に取り組む資質を涵養するため，社会における問題に目を向け，学生自身の専門性を社会的な問題解決にいかにか活かすかという視点を身に付けるため，特別研究を開設する。

各プログラムのカリキュラム・ポリシーは、「養成する人材像と3つのポリシーの対比表（資料1）」を参照

(3) 専門職学位課程

1) 人間社会科学研究科

人間社会科学研究科では、教職開発又は実務法学における実践的プロフェッショナルを育成するため、以下のように教育課程を編成し、実施する。

- ① 教職開発及び実務法学の現場で高度専門職業人として活動するために必要な専門的知識と能力の獲得を促すため、専攻分野に関連する専門科目を体系的に提供する。
- ② それぞれの現場における実践的な問題解決力を養うため、事例研究や課題研究など実践的研究に取り組む科目を提供する。

2) 教職開発専攻（教職大学院）

教職開発専攻では、教職開発における実践的プロフェッショナルを育成するため、以下のように教育課程を編成し、実施する。

- ① 教職開発の現場で高度専門職業人として活動するために必要な専門的知識と能力の獲得を促すため、専攻分野に関連する専門科目を体系的に提供する。
- ② それぞれの現場における実践的な問題解決力を養うため、事例研究や課題研究など実践的研究に取り組む科目を提供する。

3) 実務法学専攻（法科大学院）

実務法学専攻では、実務法学における実践的プロフェッショナルを育成するため、以下のように教育課程を編成し、実施する。

- ① 実務法学の現場で高度専門職業人として活動するために必要な専門的知識と能力の獲得を促すため、専攻分野に関連する専門科目を体系的に提供する。
- ② それぞれの現場における実践的な問題解決力を養うため、事例研究や課題研究など実践的研究に取り組む科目を提供する。

3 学生受入の時期等

(1) 人文社会科学専攻

本専攻では、大学学部から直接進学してくる学生だけでなく、社会人学生や海外からの留学生など多様な人材の入学を想定している。こうした多様な学生のために、通常の4月入学・3月修了に加え、10月入学・9月修了を実施する。既存研究科でも、既に10月入学・9月修了は実施しており、それを引き継ぐ形で実施する。

また、本研究科の教育課程において、2年間又は3年間を通じて履修する科目は研究指導科目のみであり、個別に対応するため、入学期に関係なく指導を受けられる体制としている。さらに、講義科目においては、履修推奨年次や科目選択の幅を広く持

たせ、プログラム専門科目は、1年次又は2年次推奨科目とするとともに、積み上げ科目については、「1ターム2ターム」、「3ターム4ターム」で積み上げることを原則とするなど、10月入学の学生に対しても、体系性を持った教育課程を提供している。

人間社会科学特別講義等の研究科共通科目は、専門分野の知識の学修を促進したりする効果、また専門分野以外の知見との関連付けにより、既修得の専門知識に関する理解をさらに深める効果を期待していることから、10月入学生が後期に受講しても教育課程上、支障はない。

例えば、人間総合科学プログラムの心身と言語研究プロジェクトで学ぶストレートマスターであれば、1年次第1タームで履修する認知科学論において人間の意識や行動に対する認知心理学的アプローチを学ぶ際、同タームの人間社会科学特別講義等で学ぶ人文的アプローチ等との異同を踏まえてより深く学修することができる。10月入学者にあっては、専門科目として社会行動論や運動精神科学を学んだあとに人間社会科学特別講義を受講することになるが、社会行動論で学んだ社会・集団における人間行動に関する知識や、運動精神科学で学んだ心理学と哲学の視点から見た身体運動と精神の関係に関する知識が、人間社会科学特別講義等における他領域の学生との討論により深化する。社会人に関しても、既に身に付けた知識が他領域の学生との討論に活かされ、また新規の知識の修得を、人間社会科学特別講義等が提供する幅広い視点が促進することが期待される。

このように、10月入学の学生に対しても、体系性を持った教育課程を提供し、入学期に関係なく、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力が得られるものとしている。

(2) 教育科学専攻

本専攻では、大学学部から直接進学してくる学生だけでなく、社会人学生や海外からの留学生など多様な人材の入学を想定している。こうした多様な学生のために、通常の4月入学・3月修了に加え、10月入学・9月修了を実施する。再編前の既存研究科でも、既に10月入学・9月修了は実施しており、それを引き継ぐ形で実施する。

また、本研究科の教育課程において、2年間又は3年間を通じて履修する科目は研究指導科目のみであり、個別に対応するため、入学期に関係なく指導を受けられる体制としている。さらに、講義科目においては、履修推奨年次や科目選択の幅を広く持たせ、プログラム専門科目は、1年次又は2年次推奨科目とするとともに、積み上げ科目については、「1ターム2ターム」、「3ターム4ターム」で積み上げることを原則とするなど、10月入学の学生に対しても、体系性を持った教育課程を提供している。

人間社会科学特別講義等の研究科共通科目は、専門分野の知識の学修を促進したりする効果、また専門分野以外の知見との関連付けにより、既修得の専門知識に関する理解をさらに深める効果を期待していることから、10月入学生が後期に受講しても教育課程上、支障はない。

例えば、教育科学専攻の国際教育開発プログラムで学ぶストレートマスターでは(履修モデル参照)、第1タームの人間社会科学特別講義において人や社会及びその活動の

所産に対する複数のアプローチに触れることにより、第2タームの教育人材開発論で学ぶ教師教育の歴史、政治・社会・文化的責任や教職アイデンティティ等についてより広い枠組みから考察できるようになる。10月入学者にあつては、国際教育協力実践研究を受講した後に人間社会科学特別講義を受講することになるが、国際教育協力実践研究で扱われた開発援助機関による多角的な取組みの事例について、人間社会科学特別講義等において開発援助に関わる様々な領域の学生と討論することにより、より深く理解できるようになる。社会人に関しても、既に身に付けた知識が人間社会科学特別講義等における他領域の学生との討論に活かされ、また新規の知識の習得を、人間社会科学特別講義等が提供する幅広い視点が促進することが期待される。

このように、10月入学の学生に対しても、体系性を持った教育課程を提供し、入学期に関係なく、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力が得られるものとしている。

(3) 教職開発専攻（教職大学院）

本専攻では、4月入学・3月修了のみ実施する。

(4) 実務法学専攻（法科大学院）

本専攻では、4月入学・3月修了のみ実施する。

IV 教員組織の編成の考え方及び特色

1 教員組織編成の考え方

(1) 人間社会科学研究科

広島大学では平成28年度から全学的に教育研究組織と教員組織の分離を行い、教員組織として学術院を創設し、教員は従来の学部・研究科・センター等に所属するのではなく、各専門領域の研究者から構成される学術院・教員ユニットに所属することとなった。

この学術院は「人文学」「社会科学」「理工学」「生物・生命科学」「健康科学」の5分野から構成され、各分野に所属する研究者の専門性を横串で括ることにより、教育組織横断型の教育研究活動が可能となる。

学術院のユニットのうち、人間社会科学研究科の分野と関連の深いユニットは、「哲学・倫理学・宗教学・芸術学」「人類学・地理学・歴史学」「英語圏文学・英語学」「外国文学・外国語学」「日本文学・日本語学（日本語文化学）」「法学・政治学」「経済学・経営学」「社会学」「心理学」「教育学」「教科教育学」「スポーツ科学」である。ほとんどのユニットでは、同一ユニットに属する教員が異なる複数の研究科において教育研究に携わっており、それを一研究科に集約し、研究科の垣根を取り払った教育研究組織による学位プログラムを提供することで、既存の学問分野に加えて、専門分野以外への関心を深め、他分野の専門家と価値を共有しつつ、協働してその実現に取り組むことのできる人材の育成を目指した教育研究を行う。

(2) 人文社会科学専攻

本専攻の教育研究目的は、人間や社会に関する深い見識と専門分野以外への強い関心を持ち、他分野の専門家と協働して現在社会における価値の再検討や新しい価値の創造をもたらす人材を育成することであり、専任教員は「哲学・倫理学・宗教学・芸術学」「人類学・地理学・歴史学」「英語圏文学・英語学」「外国文学・外国語学」「日本文学・日本語学（日本語文化学）」「法学・政治学」「経済学・経営学」「社会学」「心理学」などの分野の教授 103 人、准教授 93 人、講師 6 人、助教 17 人で構成する。

(3) 教育科学専攻

本専攻の教育研究目的は、グローバルな視野と人類が抱える様々な課題への深い洞察を持ち、教育による将来の人類社会の創造を目指す人材を育成することであり、専任教員は「教育学」「教科教育学」などの分野の教授 64 人、准教授 56 人、講師 8 人、助教 1 人で構成する。

(4) 教職開発専攻（教職大学院）

本専攻（教職大学院）の目指す実践と理論の融合という目的を組織的にも実現していくために、本専攻では、実務家教員 5 人・研究者教員 13 人の専任教員 18 人に兼担の研究者教員 13 人、兼任教員 12 人を加えた 43 人（大学院共通科目担当，研究科共通科目担当教員を除く）で構成し、必置教員 11 人に対し実務家教員と研究者教員の割合は前者が 4 割以上となっている。

実務家教員は、小学校・中学校のそれぞれの学校の実務経験を有している者であり、教育行政・教員研修としての経験・管理職としての経験を重ねている。また、学校現場における研究を推進し組織する豊富な経験を有している。こうした実務家教員においては、自分自身の実践経験を省察し、大学院における現職と学部卒の学生の支援に活かすと同時に、自分の経験した学校種や教科を超えて連携協力校の研究を支えていくことが期待できる。研究者教員は、それぞれの分野において研究業績を有するとともに、教員養成と学校現場での研究に深い関心をもっていると同時に、それぞれの個別の専門分野を超えて、実務家教員と協働しつつ、連携協力校での研究と教員としての実践的力量形成を担う。ほとんどの授業科目において実施する研究者教員と実務家教員とのチーム・ティーチング体制とともに、アクションリサーチ型の探究におけるトライアングル型指導体制など、研究者教員・実務家教員の連携協働のもとに組織的に学生の指導支援に当たる教員組織を編成する。また、日常的なコミュニケーションの他、専任教員による専攻会議や専任教員・兼任教員による「専攻協議会」を設け、本専攻における意思形成に齟齬をきたさないように努める。なお、専任の研究者教員 13 人の内訳は、3 人が教育学、10 人が教科教育を専門とする教員である。授業を担当する兼担の研究者教員も含めて教科専門（いわゆる内容学）の教員は配置していないが、入学時の履修ガイダンスで指導教員と相談して作成する「学修カルテ」に基づき、

個々の学生に対する学修の指導支援にふさわしい教員と認められる場合、専任教員・兼任教員の他に、教科専門の教員を含めた教育科学専攻の教員に参画してもらうなどして、学生の学修ニーズに即した指導体制を構築する。

(5) 実務法学専攻（法科大学院）

本専攻の教育目的は、グローバルな視野と人類が抱える様々な課題への深い洞察を持ち、教育による将来の人類社会の創造を目指す人材を育成することである。

教育課程は、法律基本科目群、実務基礎科目群に関する科目は、専任教員（実務家専任教員、実務家みなし専任教員を含む）が担当することを原則として編成している。

なお、一部の本学の中で対応ができない必要最小限科目を学外機関から兼任で参加する教員により構成する。

2 教育上主要と認める授業科目の教員配置状況

(1) 人文社会科学専攻

本専攻のプログラム専門科目 680 科目のうち、兼任教員のみで担当する科目は、42 科目で必要最小限にとどめている。教育上主要と認める授業科目は専任教員の教授または准教授が担当している。

(2) 教育科学専攻

本専攻のプログラム専門科目 281 科目のうち、兼任教員のみで担当する科目は、3 科目で必要最小限にとどめている。教育上主要と認める授業科目は専任教員の教授または准教授が担当している。

(3) 教職開発専攻（教職大学院）

本専攻のカリキュラムの要となる「アクションリサーチ・セミナー」は、スタッフ全員が参加して担当することを原則としている。セミナーでは学生個々の課題設定に照らして担当チームを編成する。そのチームは、研究者教員と実務家教員による指導教員チームとして編成することを原則とし、学生の探究テーマの指導にふさわしい者が主指導教員を務める。また、ほとんどの科目においても同様に、授業担当者は研究者教員と実務家教員とで編成する。こうした実務家教員と研究者教員との具体的場面での協働によって、それぞれの教員の幅が広がり、新たな教職開発の場となることを期している。また、専任教員のみで、1年次、2年次を通した授業の実施が十分に可能であることを確認し、効率的な運用体制で実施する。

(4) 実務法学専攻（法科大学院）

本専攻で開設する法律基本科目群、実務基礎科目群に関する科目は、専任教員（実務家専任教員、実務家みなし専任教員を含む）が担当することを原則として編成する。

なお、一部の本学の中で対応ができない必要最小限科目を学外機関から兼任で参加する教員により構成する。

3 教員の負担

(1) 人文社会科学専攻

本専攻の教育課程は、東広島キャンパスと東千田キャンパス間を光ファイバー網による双方向遠隔講義システムで結び、講義のための移動を最小限度とする時間割を組み、移動に係る負担を軽減する。大学院共通科目、研究科共通科目、専攻共通科目は、東広島キャンパス及び東千田キャンパス（霞キャンパス）で開講し、各プログラム専門科目はプログラム開設キャンパスで開講する。双方向遠隔講義システムで対応できない場合も、東広島キャンパスと東千田キャンパスの移動は1時間30分程度であり、学生の負担はそれほど大きくなく、時間割上も問題がないと考える。

授業負担について、1教員の年間最大担当単位数は、博士課程前期、博士課程後期合わせて45.1単位であるが、複数教員共同実施科目27単位、隔年開講科目8単位となっており、授業負担が大きくなるように配慮している。

(2) 教育科学専攻

本専攻の教育課程は、東広島キャンパスのみで実施する。

授業負担について、1教員の年間最大担当単位数は、博士課程前期、博士課程後期合わせて27.5単位であり、年間担当単位数はそれほど大きくないと考える。全ての担当科目が複数教員共同実施科目となっており、授業負担が大きくなるように配慮している。

教員のスケジュールとして、一番忙しい時期（第4ターム1月）の一週間のスケジュールを例示する。第4タームの1月は、修士論文、博士論文の完成・提出に向けた指導の最終段階であり、かつ第4タームの授業のまとめの時期でもある。さらに、入学試験他の業務が最も多いと考えられる時期である。

教員のスケジュール

後期（第4ターム）		月	火	水	木	金
時限	曜日	第4ターム	第4ターム	第4ターム	第4ターム	第4ターム
日間授業時間帯	1・2 8:45-10:15					第二言語学習の心理 （学部授業）
	3・4 10:30-12:00			特別研究		第二言語学習の心理 （学部授業）
	5・6 12:50-14:20	プロジェクト研究 （共同）		海外日本語教育実践研究 （共同）	学内会議	特別研究
	7・8 14:35-16:05	プロジェクト研究 （共同）		海外日本語教育実践研究 （共同）		
	9・10 16:20-17:50	日本語教育学特定研究Ⅱ （学部授業）				日本語教育学研究プロジェクト （共同）
夜間授業時間帯	夜1・夜2 18:00-19:30					
夜3・夜4 19:40-21:10						
その他 集中講義等		卒業論文（学部授業） 英語授業の計画と指導（共同）（学部授業）				

(3) 教職開発専攻（教職大学院）

本専攻の教育課程は、東広島キャンパスのみで実施する。

授業負担について、1教員の年間最大担当単位数は32単位であり、年間担当単位数はそれほど大きくないと考える。ほぼ全ての担当科目が複数教員共同実施科目となっており、授業負担が大きくならないように配慮している。

教員のスケジュールとして、一番忙しい時期（第4ターム1月）の一週間のスケジュールを例示する。第4タームの1月は、修了に向けた指導の最終段階であり、かつ第4タームの授業のまとめの時期でもある。さらに、入学試験他の業務が最も多いと考えられる時期である。

教員のスケジュール

後期（第4ターム）		月	火	水	木	金
時間		第4ターム	第4ターム	第4ターム	第4ターム	第4ターム
日間授業時間帯	1・2 8:45~10:15	科目名				
	3・4 10:30~12:00	科目名				
	5・6 12:50~14:20	科目名		アクションリサーチ・セミナーII (共同)	道徳・人間関係教育領域の開発実践 (共同)	学内会議
	7・8 14:35~16:05	科目名		アクションリサーチ・セミナーIV (共同)	道徳・人間関係教育領域の開発実践 (共同)	
	9・10 16:20~17:50	科目名	特別研究	授業開発と評価（応用） (共同)	特別研究	
夜間授業時間帯	夜1・夜2 18:00~19:30	科目名		授業開発と評価（開発） (共同)		
	夜3・夜4 19:40~21:10	科目名				
その他 集中講義等	科目名	先進的授業研究の理論と実践（共同・集中） アクションリサーチ実践研究II（共同・集中） アクションリサーチ実地研究IV（共同・集中）				

(4) 実務法学専攻（法科大学院）

本専攻の教育課程は、東千田キャンパスのみで実施する。

授業負担について、1教員の年間最大担当単位数は8.1単位であり、年間担当単位数は大きくないと考える。

また、片木 晴彦教授が令和4年3月で退職し、その後の科目は周田 憲二教授及び田村 耕一教授が引き継いで担当するが、令和4年の年間担当単位数は周田 憲二教授が12.6単位、田村 耕一教授が11単位となり、他専攻等と比べても大きくないと考える。

4 教員組織の研究分野

(1) 人文社会科学専攻

研究分野は、「哲学・倫理学・宗教学・芸術学」「人類学・地理学・歴史学」「英語圏文学・英語学」「外国文学・外国語学」「日本文学・日本語学（日本語文化学）」「法学・政治学」「経済学・経営学」「社会学」「心理学」が中心となる。

(2) 教育科学専攻

研究分野は、「教育学」「教科教育学」「教育心理学」「言語学」「文学」「文化学」「社会学」が中心となる。

(3) 教職開発専攻（教職大学院）

研究分野は、「教育学」「教科教育学」が中心となる。

(4) 実務法学専攻（法科大学院）

研究分野は、「法学・政治学」が中心となる。

5 教員の年齢構成

(1) 人文社会科学専攻

本専攻を担当する教員はいずれも、各授業科目や研究指導に関して、高度な専門性に基づく十分な研究実績と能力を有している。また、広島大学職員就業規則第18条で定年を65歳と定めているため、専任教員の年齢構成は、教授が40歳代から60歳代前半にかけてほぼ一様に分布しており、准教授は30歳代前半から50歳代に分布しているので、職位別年齢構成に偏りはない。なお、一部の連携講義（例：日本政策投資銀行連携講義）等や本学の中で対応ができない必要最小限科目を学外機関から兼任で参加する教員により構成している。

広島大学職員就業規則は、「広島大学職員就業規則（資料3）」を参照

(2) 教育科学専攻

本専攻を担当する教員はいずれも、各授業科目や研究指導に関して、高度な専門性に基づく十分な研究実績と能力を有している。また、広島大学職員就業規則第18条で定年を65歳と定めているため、専任教員の年齢構成は、教授が40歳代から60歳代前半にかけてほぼ一様に分布しており、准教授は30歳代前半から50歳代に分布しているので、職位別年齢構成に偏りはない。なお、一部の本学の中で対応ができない必要最小限科目を学外機関から兼任で参加する教員により構成している。

広島大学職員就業規則は、「広島大学職員就業規則（資料3）」を参照

(3) 教職開発専攻（教職大学院）

本専攻を担当する教員はいずれも、各授業科目に関して、高度な専門性に基づく十

分な研究実績と能力を有している。また、広島大学職員就業規則第 18 条で定年を 65 歳と定めているため、専任教員の年齢構成は、教授が 40 歳代から 60 歳代前半にかけてほぼ一様に分布しており、准教授は 30 歳代前半から 50 歳代に分布しているため、職位別年齢構成に偏りはない。教職開発専攻では、一部定年年齢の 65 歳を超える専任教員を配置しているが、広島大学職員就業規則第 19 条で定年を最大 5 年まで延長することができる。なお、一部の本学の中で対応ができない必要最小限科目を学外機関から兼任で参加する教員・実務家により構成している。

広島大学職員就業規則は、「広島大学職員就業規則（資料 3）」を参照

(4) 実務法学専攻（法科大学院）

本専攻を担当する教員はいずれも、各授業科目に関して、高度な専門性に基づく十分な研究実績と能力を有している。また、広島大学職員就業規則第 18 条で定年を 65 歳と定めているため、専任教員の年齢構成は、教授が 40 歳代から 60 歳代前半にかけてほぼ一様に分布しており、准教授は 30 歳代前半から 50 歳代に分布しているため、職位別年齢構成に偏りはない。なお、一部の本学の中で対応ができない必要最小限科目を学外機関から兼任で参加する教員・実務家により構成している。

広島大学職員就業規則は、「広島大学職員就業規則（資料 3）」を参照

V 教育方法，履修指導方法，研究指導の方法及び修了要件

1 教育方法と履修指導

(1) 複数指導体制

副指導教員の選出は、学生が主指導教員の指導に基づいて、主指導教員とは専門の異なる教員を含む 2 人以上の副指導教員候補者に内諾を得て、研究テーマと指導教員全員の名前が記載された指導グループ教員届を提出後、プログラム教員会、専攻学務委員会、研究科学務委員会で、研究内容と副指導教員の専門分野の妥当性を指導グループ教員届の内容から確認し、代議員会で決定する。

専門の異なる教員は、原則、他プログラムの教員を想定している。「異なる分野」の選定にあたっては、各分野の研究対象や研究方法が拡大、多様化しつつある現状を踏まえ、特定の分野名を指定することはせず、学生の研究テーマに関して対象（例えば「人」か「社会」か）、研究法（例えば量的アプローチか質的アプローチか）等のいずれかが共通し（共通性、連続性の保証）、いずれかが異なる（多様性の保証）分野あるいは教員であることが、副指導教員の選考や分野の妥当性の判断の基準となる。

どの範囲まで専門の異なる教員を想定しているのかについては、原則、人間社会科学研究科内の分野、教員を想定している。ただし、分野によっては、その範囲で収まらない研究も多くなっており（例えば、哲学と AI、心理学と脳科学、経済学と医学、教育学と工学等）、学生の研究内容に応じて他研究科の分野が適切な場合は、他研究科の教員も可能としている。

副指導教員と学生との関わりについては、学生が自主的にあるいは主指導教員の示

唆を受けて面談等を行うこと以外には、例えば副指導教員が担当する講義やゼミ等、あるいは副指導教員が関わる研究プロジェクト等に参加して、見聞や人脈を広げることなどを想定しており、副指導教員になることによって過重な負担がかかることはない。

また、科目の履修に当たっては、指導教員グループに相談の上、履修科目を決定するものとする。指導教員グループは、学生と相談しつつ、ディプロマ・ポリシーで設定している能力を身に付けることを踏まえた履修指導を行う。

(2) 学位プログラムの決定

1) 人文社会科学専攻

希望する学位プログラムを指定し、入学試験を受験するため、入学時に学位プログラムが決定する。

2) 教育科学専攻

希望する学位プログラムを指定し、入学試験を受験するため、入学時に学位プログラムが決定する。

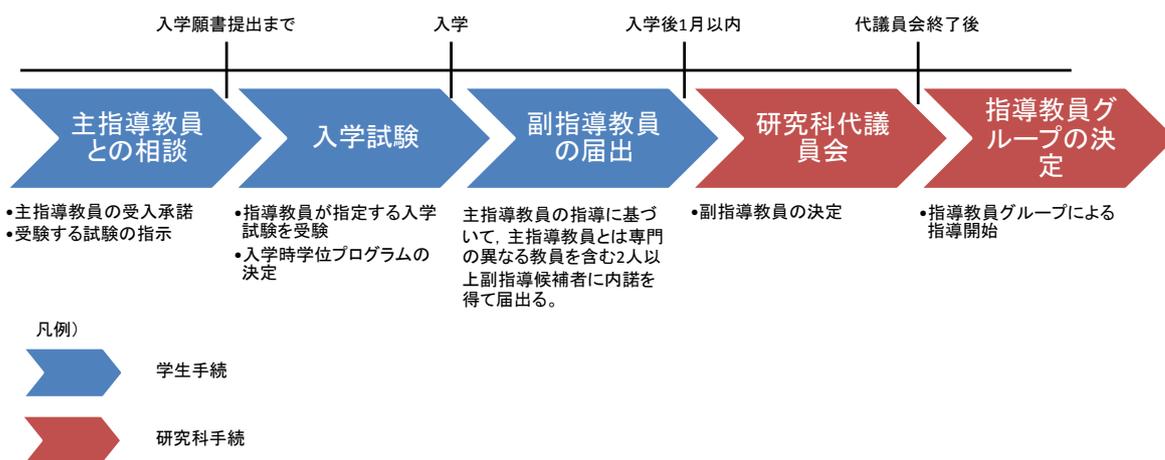
3) 教職開発専攻（教職大学院）

1 学位プログラムのため、入学時に学位プログラムが決定する。

4) 実務法学専攻（法科大学院）

1 学位プログラムのため、入学時に学位プログラムが決定する。

入学から指導教員グループ決定までのプロセス

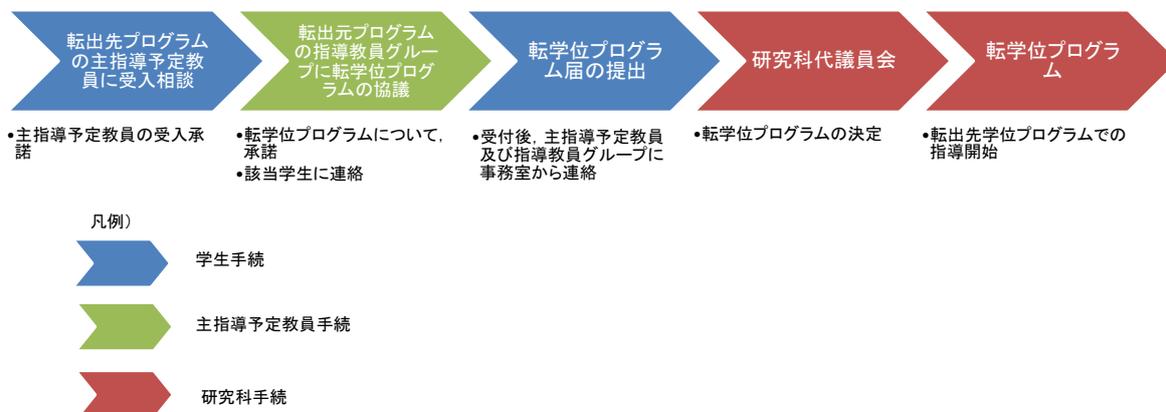


(3) 転学位プログラム

本研究科入学後、学生から転プログラムの申し出があった場合、転出元学位プログラムの指導教員グループと転出先学位プログラムの主指導教員予定者が協議の上、教授会に付議し、転学位プログラムについて承認を得る。ただし、専門職学位課程

については、転学位プログラムを認めない。

転学位プログラム決定までのプロセス（原則 2 年次前期まで）



2 研究指導科目「特別研究」の単位の考え方

人間社会科学研究科の博士課程前期では特別研究 4 単位、博士課程後期では特別研究 6 単位を学位論文等作成のための研究指導科目と位置づけ必修科目としている。

3 修了要件及び履修方法

(1) 人文社会科学専攻

1) 博士課程前期

修了に必要な単位数を 30 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文若しくは所定の基準による研究成果の審査及び最終試験又は博士論文研究基礎力審査に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1 単位以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1 単位以上	
研究科共通科目		4 単位以上	「必修」 人間社会科学特別講義：2 単位
専攻共通科目		2 単位以上	
プログラム専門科目	所属プログラム専門科目	12 単位以上	
	特別研究	4 単位	「必修」 特別研究：4 単位
他プログラム専門科目		2 単位以上	
所属プログラム専門科目または他プログラム専門科目		4 単位以上	
合計		30 単位以上	

ア 人文学プログラム

修了に必要な単位数を 30 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文若しくは所定の基準による研究成果の審査及び最終試験又は博士論文研究基礎力審査に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1 単位以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1 単位以上	
研究科共通科目		4 単位以上	「必修」 人間社会科学特別講義：2 単位
専攻共通科目		2 単位以上	
プログラム 専門科目	人文学プログラム専門科目	12 単位以上	「講義科目」「演習科目、実験・実習科目」から 1 科目選択必修
	特別研究	4 単位	「必修」 特別研究：4 単位
他プログラム専門科目		2 単位以上	
人文学プログラム専門科目 または他プログラム専門科目		4 単位以上	
合計		30 単位以上	

イ 心理学プログラム

修了に必要な単位数を 30 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文及び最終試験又は博士論文研究基礎力審査に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1 単位以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1 単位以上	
研究科共通科目		4 単位以上	「必修」 人間社会科学特別講義：2 単位
専攻共通科目		2 単位以上	
プログラム 専門科目	心理学プログラム専門科目	12 単位以上	<心理学先端研究コース> 研究基礎力養成科目 心理学研究法基礎演習 A：1 単位 心理学研究法基礎演習 B：1 単位 から 1 科目以上 Academic writing in psychology A：1 単位 Academic writing in psychology B：1 単位 から 1 科目以上

			領域専門科目 心理学特講 A : 2 単位 心理学特講 B : 2 単位 心理学特講 C : 2 単位 心理学特講 D : 2 単位 から 1 科目以上 < 臨床心理学実践・研究コース > 研究基礎力養成科目 臨床心理学特講 I : 2 単位 領域専門科目 臨床心理学特講 II : 2 単位
	特別研究	4 単位	「必修」 特別研究 : 4 単位
他プログラム専門科目		2 単位 以上	
心理学プログラム専門科目 または他プログラム専門科目		4 単位 以上	
合計		30 単位 以上	

ウ 法学・政治学プログラム

修了に必要な単位数を 30 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文及び最終試験又は博士論文研究基礎力審査に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1 単位 以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1 単位 以上	
研究科共通科目		4 単位 以上	「必修」 人間社会科学特別講義 : 2 単位
専攻共通科目		2 単位 以上	
プログラム専門科目	法学・政治学プログラム専門科目	12 単位 以上	
	特別研究	4 単位	「必修」 特別研究 : 4 単位
他プログラム専門科目		2 単位 以上	
法学・政治学プログラム専門科目 または他プログラム専門科目		4 単位 以上	
合計		30 単位 以上	

エ 経済学プログラム

修了に必要な単位数を 30 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文若しくは所定の基準による研究成果の審査及び最終試験又は博士論文研究基礎力審査に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1単位以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1単位以上	
研究科共通科目		4単位以上	「必修」 人間社会科学特別講義：2単位
専攻共通科目		2単位以上	
プログラム専門科目	経済学プログラム専門科目	12単位以上	
	特別研究	4単位	「必修」 特別研究：4単位
他プログラム専門科目		2単位以上	
経済学プログラム専門科目 または他プログラム専門科目		4単位以上	
合計		30単位以上	

オ マネジメントプログラム

修了に必要な単位数を30単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文若しくは所定の基準による研究成果の審査及び最終試験又は博士論文研究基礎力審査に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1単位以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1単位以上	
研究科共通科目		4単位以上	「必修」 人間社会科学特別講義：2単位
専攻共通科目		2単位以上	
プログラム専門科目	マネジメントプログラム専門科目	12単位以上	「必修」 リサーチ・リテラシー：2単位 指導教員と相談の上、以下の①～④の能力が身に付くように各区分から1科目以上履修すること ① 地域の経済、社会、文化における独立心あるいは起業心とそれを行動に移す能力を有している。 ② 様々な組織運営に関わる専門的な知識を有している。 ③ 情報化・グローバル化に対応する交渉能力を有し、ネットワークを構築・運用できる能力を有している。 ④ アジアの日系企業で活躍する日本型マネジ

			メント能力を有している。			
科目名	①	②	③	④		
イノベーション・マネジメント論	○					
経営戦略論	○					
市場戦略論	○					
経営組織論				○		
CSR 論		○				
マーケティング論	○					
国際マーケティング戦略論			○			
組織行動論		○	○			
人的資源管理論		○				
コスト・マネジメント		○				
税法コンプレッション		○				
税法ケーススタディ			○			
管理会計論		○				
財務会計論		○	○			
会計政策論		○				
企業とコミュニケーション			○			
社会心理学特論			○			
国際関係論		○				
地域協力論	○					
異文化コミュニケーション論	○		○			
社会行動データ解析			○			
アントレプレナーシップ	○					
情報システム管理学			○			
情報ネットワーク論			○			
公共経営論	○					
地域経営論	○					
地域分析	○					
アジア企業論				○		
アジアビジネス事情				○		
ビジネス日本語				○		
アジアベンチャービジネス論				○		
マネジメント特講（サステイナビリティ・マネジメント論）		○				
マネジメント特講（地域創成論）	○					
特別研究	4 単位	「必修」 特別研究：4 単位				
他プログラム専門科目	2 単位 以上					
マネジメントプログラム専門科目 または他プログラム専門科目	4 単位 以上					
合計	30 単位 以上					

カ 国際平和共生プログラム

修了に必要な単位数を 30 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文及び最終試験又は博士論文研究基礎力審査

に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1 単位以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1 単位以上	
研究科共通科目		4 単位以上	「必修」 人間社会科学特別講義：2 単位
専攻共通科目		2 単位以上	
プログラム専門科目	国際平和共生プログラム専門科目	12 単位以上	「必修」 Peace and Co-existence A：1 単位
	特別研究	4 単位	「必修」 特別研究：4 単位
他プログラム専門科目		2 単位以上	
国際平和共生プログラム専門科目 または他プログラム専門科目		4 単位以上	
合計		30 単位以上	

キ 国際経済開発プログラム

修了に必要な単位数を 30 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文及び最終試験又は博士論文研究基礎力審査に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1 単位以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1 単位以上	
研究科共通科目		4 単位以上	「必修」 人間社会科学特別講義：2 単位
専攻共通科目		2 単位以上	「必修」 リサーチメソッド：2 単位
プログラム専門科目	国際経済開発プログラム専門科目	12 単位以上	「必修」 開発計量経済学 I：2 単位 開発計量経済学 II：2 単位
	特別研究	4 単位	「必修」 特別研究：4 単位
他プログラム専門科目		2 単位以上	
国際経済開発プログラム専門科目 または他プログラム専門科目		4 単位以上	
合計		30 単位以上	

ク 人間総合科学プログラム

修了に必要な単位数を 30 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文及び最終試験又は博士論文研究基礎力審査に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1 単位以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1 単位以上	
研究科共通科目		4 単位以上	「必修」 人間社会科学特別講義：2 単位
専攻共通科目		2 単位以上	
プログラム専門科目	人間総合科学プログラム専門科目	12 単位以上	「必修」 総合科学系演習：2 単位 「選択必修」 所属プロジェクト提供専門科目：6 単位以上 所属プロジェクト以外の専門科目：4 単位以上(人間総合科学特論を履修した場合は、所属プロジェクト以外の専門科目の単位とする。)
	特別研究	4 単位	「必修」 特別研究：4 単位
他プログラム専門科目		2 単位以上	
人間総合科学プログラム専門科目 または他プログラム専門科目		4 単位以上	
合計		30 単位以上	

2) 博士課程後期

修了に必要な単位数を 10 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1 単位以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1 単位以上	
研究科共通科目		2 単位以上	
プログラム専門科目	特別研究	6 単位	「必修」 特別研究：6 単位
合計		10 単位以上	

ア 人文学プログラム

修了に必要な単位数を 10 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1 単位以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1 単位以上	
研究科共通科目		2 単位以上	
プログラム専門科目	特別研究	6 単位	「必修」 特別研究：6 単位
合計		10 単位以上	

イ 心理学プログラム

修了に必要な単位数を 10 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1 単位以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1 単位以上	
研究科共通科目		2 単位以上	
プログラム専門科目	特別研究	6 単位	「必修」 特別研究：6 単位
合計		10 単位以上	

ウ 法学・政治学プログラム

修了に必要な単位数を 10 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1 単位以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1 単位以上	
研究科共通科目		2 単位以上	
プログラム専門科目	特別研究	6 単位	「必修」 特別研究：6 単位
合計		10 単位	

	以上	
--	----	--

エ 経済学プログラム

修了に必要な単位数を 10 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1 単位以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1 単位以上	
研究科共通科目		2 単位以上	
プログラム専門科目	特別研究	6 単位	「必修」 特別研究：6 単位
合計		10 単位以上	

オ マネジメントプログラム

修了に必要な単位数を 10 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1 単位以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1 単位以上	
研究科共通科目		2 単位以上	
プログラム専門科目	特別研究	6 単位	「必修」 特別研究：6 単位
合計		10 単位以上	

カ 国際平和共生プログラム

修了に必要な単位数を 10 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1 単位以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1 単位以上	
研究科共通科目		2 単位以上	

プログラム 専門科目	特別研究	6 単位	「必修」 特別研究：6 単位
合計		10 単位 以上	

キ 国際経済開発プログラム

修了に必要な単位数を 10 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単 位数	指定科目等
大学院共通 科目	持続可能な発展科目	1 単位 以上	
	キャリア開発・データリ テラシー科目	1 単位 以上	
研究科共通科目		2 単位 以上	
プログラム 専門科目	特別研究	6 単位	「必修」 特別研究：6 単位
合計		10 単位 以上	

ク 人間総合科学プログラム

修了に必要な単位数を 10 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単 位数	指定科目等
大学院共通 科目	持続可能な発展科目	1 単位 以上	
	キャリア開発・データリ テラシー科目	1 単位 以上	
研究科共通科目		2 単位 以上	
プログラム 専門科目	特別研究	6 単位	「必修」 特別研究：6 単位
合計		10 単位 以上	

(2) 教育科学専攻

1) 博士課程前期

修了に必要な単位数を 30 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文若しくは所定の基準による研究成果の審査及び最終試験又は博士論文研究基礎力審査に合格すること。

修了要件

科目区分	要修得単 位数	指定科目等

大学院共通科目	持続可能な発展科目	1 単位以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1 単位以上	
研究科共通科目		4 単位以上	「必修」 人間社会科学特別講義：2 単位
専攻共通科目		2 単位以上	
プログラム専門科目	所属プログラム専門科目	12 単位以上	
	特別研究	4 単位	特別研究：4 単位（教師教育デザイン学プログラムは、基幹領域科目）。
他プログラム専門科目		2 単位以上	
所属プログラム専門科目または他プログラム専門科目		4 単位以上	
合計		30 単位以上	

ア 教師教育デザイン学プログラム

修了に必要な単位数を 30 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文及び最終試験又は博士論文研究基礎力審査に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1 単位以上	
	キャリア開発・データリテラシー科目	1 単位以上	
研究科共通科目		4 単位以上	「必修」 人間社会科学特別講義：2 単位
専攻共通科目		2 単位以上	
プログラム専門科目	教師教育デザイン学プログラム専門科目	12 単位以上	
	基幹領域	4 単位	「選択必修」 学習開発学特別研究:4 単位 カリキュラム開発特別研究:4 単位 特別支援教育学特別研究:4 単位 自然システム教育学特別研究 A:4 単位 自然システム教育学特別研究 B:4 単位 数学教育学特別研究 A:4 単位 数学教育学特別研究 B:4 単位 技術・情報教育学特別研究（技術・工業）A:4 単位 技術・情報教育学特別研究（技術・工業）B:4 単位 技術・情報教育学特別研究（情報）A:4 単位 技術・情報教育学特別研究（情報）B:4 単位 社会認識教育学特別研究（社会・地理歴史）A:4 単位 社会認識教育学特別研究（社会・地理歴史）B:4 単位

		単位 社会認識教育学特別研究（社会・公民）A:4 単位 社会認識教育学特別研究（社会・公民）B:4 単位 国語文化教育学特別研究 A:4 単位 国語文化教育学特別研究 B:4 単位 英語教育学特別研究 A:4 単位 英語教育学特別研究 B:4 単位 健康スポーツ教育学特別研究 A:4 単位 健康スポーツ教育学特別研究 B:4 単位 人間生活教育学特別研究 A:4 単位 人間生活教育学特別研究 B:4 単位 音楽教育学特別研究 A:4 単位 音楽教育学特別研究 B:4 単位 造形芸術教育学特別研究 A:4 単位 造形芸術教育学特別研究 B:4 単位 から 1 科目
他プログラム専門科目	2 単位 以上	
教師教育デザイン学プログラム専門 科目または他プログラム専門科目	4 単位 以上	
合計	30 単位 以上	

イ 教育学プログラム

修了に必要な単位数を 30 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文若しくは所定の基準による研究成果の審査及び最終試験又は博士論文研究基礎力審査に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得 単位数	指定科目等
大学院共 通科目	持続可能な発展科目	1 単位 以上	
	キャリア開発・データ リテラシー科目	1 単位 以上	
研究科共通科目		4 単位 以上	「必修」 人間社会科学特別講義：2 単位
専攻共通科目		2 単位 以上	
プログラ ム専門科 目	教育学プログラム専 門科目	12 単位 以上	<p><高等教育学コース> 「必修」 高等教育基礎論 I (理論・手法) 高等教育基礎論 II(制度・政策) <コース共通> 指導教員と相談の上、以下の①～④の能力が身に付くように各区分から 1 科目以上履修すること</p> <p>① 教育関連諸科学における専門的知識を十分に有し、これらを人間形成の視点から総合的に把握することができる能力を有している。</p> <p>② 外国語運用能力、情報収集、統計分析、観察法、情報処理など、教育学の諸領域の研究手法を自在に活用できる能力を有している。</p>

			<p>③ 自ら設定した課題を適切な研究手法を用いて分析・考察できる研究スキルを修得している。</p> <p>④ 自らの思考プロセスを論理的に説明し、伝達するためのコミュニケーション能力を有している。</p>																																																																																																																																																																																																																																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>教育哲学特講 I</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>教育哲学特講 II</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>日本東洋教育史特講 I</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>日本東洋教育史特講 II</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>西洋教育史特講 I</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>西洋教育史特講 II</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>教育社会学特講 I</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>教育社会学特講 II</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>教育方法学特講 I</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>教育方法学特講 II</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>社会教育学特講 I</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>社会教育学特講 II</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>教育行財政学特講 I</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>教育行財政学特講 II</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>比較国際教育学特講 I</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>比較国際教育学特講 II</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>教育経営学特講 I</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>教育経営学特講 II</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>幼児教育学特講 I</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>幼児教育学特講 II</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>異文化間理解の社会理論と実践特講 I</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>異文化間理解の社会理論と実践特講 II</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>教育哲学演習 I</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>教育哲学演習 II</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>日本東洋教育史演習 I</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>日本東洋教育史演習 II</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>西洋教育史演習 I</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>西洋教育史演習 II</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>教育社会学演習 I</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>教育社会学演習 II</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>教育方法学演習 I</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>教育方法学演習 II</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>社会教育学演習 I</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>社会教育学演習 II</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>教育行財政学演習 I</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>教育行財政学演習 II</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>比較国際教育学演習 I</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>比較国際教育学演習 II</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>教育経営学演習 I</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>教育経営学演習 II</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>幼児教育学演習 I</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>幼児教育学演習 II</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>教育調査統計学演習</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>教育学フィールドワーク演習</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>高等教育基礎論 I (理論・</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> </tbody> </table>	科目名	①	②	③	④	教育哲学特講 I	○			○	教育哲学特講 II	○			○	日本東洋教育史特講 I	○			○	日本東洋教育史特講 II	○			○	西洋教育史特講 I	○			○	西洋教育史特講 II	○			○	教育社会学特講 I	○			○	教育社会学特講 II	○			○	教育方法学特講 I	○			○	教育方法学特講 II	○			○	社会教育学特講 I	○			○	社会教育学特講 II	○			○	教育行財政学特講 I	○			○	教育行財政学特講 II	○			○	比較国際教育学特講 I	○			○	比較国際教育学特講 II	○			○	教育経営学特講 I	○			○	教育経営学特講 II	○			○	幼児教育学特講 I	○			○	幼児教育学特講 II	○			○	異文化間理解の社会理論と実践特講 I	○			○	異文化間理解の社会理論と実践特講 II	○			○	教育哲学演習 I		○	○		教育哲学演習 II		○	○		日本東洋教育史演習 I		○	○		日本東洋教育史演習 II		○	○		西洋教育史演習 I		○	○		西洋教育史演習 II		○	○		教育社会学演習 I		○	○		教育社会学演習 II		○	○		教育方法学演習 I		○	○		教育方法学演習 II		○	○		社会教育学演習 I		○	○		社会教育学演習 II		○	○		教育行財政学演習 I		○	○		教育行財政学演習 II		○	○		比較国際教育学演習 I		○	○		比較国際教育学演習 II		○	○		教育経営学演習 I		○	○		教育経営学演習 II		○	○		幼児教育学演習 I		○	○		幼児教育学演習 II		○	○		教育調査統計学演習		○			教育学フィールドワーク演習		○			高等教育基礎論 I (理論・		○	○	
科目名	①	②	③	④																																																																																																																																																																																																																																					
教育哲学特講 I	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
教育哲学特講 II	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
日本東洋教育史特講 I	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
日本東洋教育史特講 II	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
西洋教育史特講 I	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
西洋教育史特講 II	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
教育社会学特講 I	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
教育社会学特講 II	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
教育方法学特講 I	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
教育方法学特講 II	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
社会教育学特講 I	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
社会教育学特講 II	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
教育行財政学特講 I	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
教育行財政学特講 II	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
比較国際教育学特講 I	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
比較国際教育学特講 II	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
教育経営学特講 I	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
教育経営学特講 II	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
幼児教育学特講 I	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
幼児教育学特講 II	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
異文化間理解の社会理論と実践特講 I	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
異文化間理解の社会理論と実践特講 II	○			○																																																																																																																																																																																																																																					
教育哲学演習 I		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
教育哲学演習 II		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
日本東洋教育史演習 I		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
日本東洋教育史演習 II		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
西洋教育史演習 I		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
西洋教育史演習 II		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
教育社会学演習 I		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
教育社会学演習 II		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
教育方法学演習 I		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
教育方法学演習 II		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
社会教育学演習 I		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
社会教育学演習 II		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
教育行財政学演習 I		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
教育行財政学演習 II		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
比較国際教育学演習 I		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
比較国際教育学演習 II		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
教育経営学演習 I		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
教育経営学演習 II		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
幼児教育学演習 I		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
幼児教育学演習 II		○	○																																																																																																																																																																																																																																						
教育調査統計学演習		○																																																																																																																																																																																																																																							
教育学フィールドワーク演習		○																																																																																																																																																																																																																																							
高等教育基礎論 I (理論・		○	○																																																																																																																																																																																																																																						

			手法)				
	特別研究	4 単位	「必修」 特別研究：4 単位				
他プログラム専門科目		2 単位 以上					
教育学プログラム専門科目 または他プログラム専門科目		4 単位 以上					
合計		30 単位 以上					

ウ 日本語教育学プログラム

修了に必要な単位数を 30 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文及び最終試験又は博士論文研究基礎力審査に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得 単位数	指定科目等																																
大学院共 通科目	持続可能な発展科目	1 単位 以上																																	
	キャリア開発・データ リテラシー科目	1 単位 以上																																	
研究科共通科目		4 単位 以上	「必修」 人間社会科学特別講義：2 単位																																
専攻共通科目		2 単位 以上																																	
プログラ ム専門科 目	日本語教育学プログラ ム専門科目	12 単位 以上	<p>指導教員と相談の上、以下の①～③の能力が身に付くように各区分から 1 科目以上履修すること</p> <p>① 急速に進むグローバル化の下、国内外において、増加の一途をたどる日本語学習者（児童から成人まで）に対応し得る、高度な知識・技能を有している。</p> <p>② グローバル・マインドを持った日本語教育の研究者・教育者となるために、「言語」「教育」「心理」「文化」「社会」にわたる日本語教育学を構成する幅広い領域において、理論・実践の質的向上に資する高度な教育研究能力（思考力・判断力・表現力）を有している。</p> <p>③ 日本語学習者と日本語母語話者が共修する中で、日本語や日本文化についての理解を深めるといった新たな「学び」を構築・支援できる能力（主体性・協働性）を有している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本語教育研究方法論</td> <td>◎</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本語教育学研究プロジェクト</td> <td>◎</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本語習得論特講</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>言語教育心理学特講</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本語教育評価法特講</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年少者日本語教育特講</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本語構造論特講</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目名	①	②	③	日本語教育研究方法論	◎			日本語教育学研究プロジェクト	◎			日本語習得論特講		○		言語教育心理学特講		○		日本語教育評価法特講		○		年少者日本語教育特講		○		日本語構造論特講		○	
科目名	①	②	③																																
日本語教育研究方法論	◎																																		
日本語教育学研究プロジェクト	◎																																		
日本語習得論特講		○																																	
言語教育心理学特講		○																																	
日本語教育評価法特講		○																																	
年少者日本語教育特講		○																																	
日本語構造論特講		○																																	

			日本語表現法特講		○	
			対照言語学特講		○	
			社会言語学特講		○	
			異文化間教育学特講		○	
			文化社会学特講		○	
			日本近代文学特講		○	
			日本語習得論演習			○
			言語教育心理学演習			○
			日本語教育評価法演習			○
			年少者日本語教育演習			○
			日本語構造論演習			○
			日本語表現法演習			○
			対照言語学演習			○
			社会言語学演習			○
			異文化間教育学演習			○
			文化社会学演習			○
			日本近代文学演習			○
			◎は必修科目			
	特別研究	4 単位	「必修」 特別研究：4 単位			
他プログラム専門科目		2 単位 以上				
日本語教育学プログラム専門科目 または他プログラム専門科目		4 単位 以上				
合計		30 単位 以上				

エ 国際教育開発プログラム

修了に必要な単位数を 30 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文及び最終試験又は博士論文研究基礎力審査に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1 単位 以上	「選択必修」 Japanese Experience of Social Development-Economy, Infrastructure, and Peace : 1 単位 Japanese Experience of Human Development-Culture , Education , and Health : 1 単位 SDGs への学問的アプローチ A : 1 単位 SDGs への学問的アプローチ B : 1 単位 から 1 科目
	キャリア開発・データリテラシー科目	1 単位 以上	
研究科共通科目		4 単位 以上	「必修」 人間社会科学特別講義 : 2 単位
専攻共通科目		2 単位 以上	「必修」 日本の教育開発経験 : 2 単位
プログラム専門科	国際教育開発プログラム専門科目	12 単位 以上	

目	特別研究	4 単位	「必修」 特別研究：4 単位
	他プログラム専門科目	2 単位 以上	
	国際教育開発プログラム専門科目 または他プログラム専門科目	4 単位 以上	
	合計	30 単位 以上	

2) 博士課程後期

修了に必要な単位数を 10 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単 位数	指定科目等
大学院共通 科目	持続可能な発展科目	1 単位 以上	
	キャリア開発・データリ テラシー科目	1 単位 以上	
研究科共通科目		2 単位 以上	
プログラム 専門科目	特別研究	6 単位	「必修」 特別研究：6 単位
合計		10 単位 以上	

ア 教師教育デザイン学プログラム

修了に必要な単位数を 10 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単 位数	指定科目等
大学院共通 科目	持続可能な発展科目	1 単位 以上	
	キャリア開発・データリ テラシー科目	1 単位 以上	
研究科共通科目		2 単位 以上	
プログラム 専門科目	特別研究	6 単位	「必修」 特別研究：6 単位
合計		10 単位 以上	

イ 教育学プログラム

修了に必要な単位数を 10 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

修了要件

科目区分	要修得単	指定科目等
------	------	-------

		位数	
大学院共通 科目	持続可能な発展科目	1 単位 以上	
	キャリア開発・データリ テラシー科目	1 単位 以上	
研究科共通科目		2 単位 以上	
プログラム 専門科目	特別研究	6 単位	「必修」 特別研究：6 単位
合計		10 単位 以上	

ウ 日本語教育学プログラム

修了に必要な単位数を 10 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単 位数	指定科目等
大学院共通 科目	持続可能な発展科目	1 単位 以上	
	キャリア開発・データリ テラシー科目	1 単位 以上	
研究科共通科目		2 単位 以上	
プログラム 専門科目	特別研究	6 単位	「必修」 特別研究：6 単位
合計		10 単位 以上	

エ 国際教育開発プログラム

修了に必要な単位数を 10 単位以上とし、以下のとおり、単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

修了要件

科目区分		要修得単 位数	指定科目等
大学院共通 科目	持続可能な発展科目	1 単位 以上	
	キャリア開発・データリ テラシー科目	1 単位 以上	
研究科共通科目		2 単位 以上	
プログラム 専門科目	特別研究	6 単位	「必修」 特別研究：6 単位
合計		10 単位 以上	